

NTT東日本グループ

詳細版

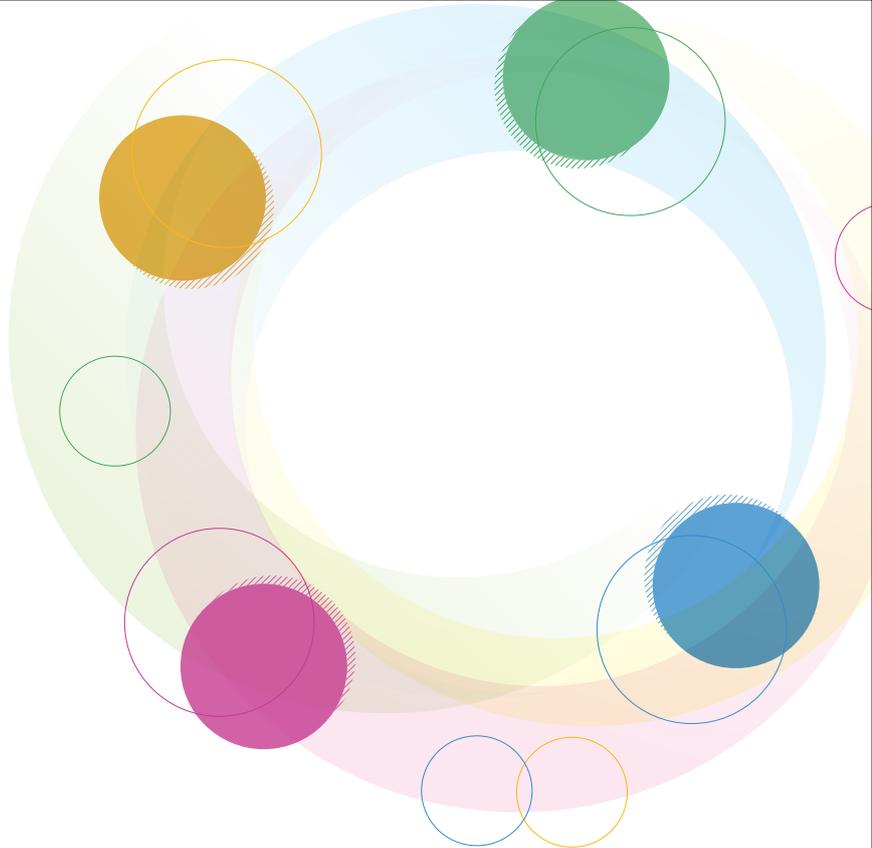
CSR報告書2017



つなげよう、明日へ。

つなぐ。
声と声を。
想いと想いを。
人と人を。
今日と明日を。

私たちがつなぐひとつひとつ。
それがきっと誰かの力になるから。
そこに私たちの使命があるから。
いま、目の前にあることのために、
できる限りのことを。



CSR報告書の構成

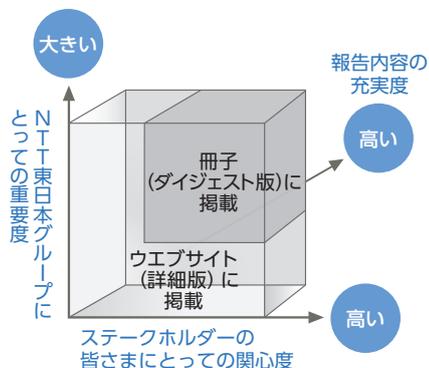
NTT東日本グループでは、CSR報告書を、CSR経営の改善や向上に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを行う重要なツールと位置づけています。

NTT東日本グループでは、2000年に初めて「環境報告書」を発行し、2005年から社会的側面の報告等、内容を充実させた「CSR報告書」の発行を開始しました。そして、重要度の高いテーマを報告する冊子に加え、紙面の都合上掲載できなかった活動事例や詳細なデータ、更新情報のホームページへの掲載を行う等、ステークホルダーへ向けた充実した情報開示に努めています。

2017年も、より幅広いステークホルダーとコミュニケーションができるよう、冊子(ダイジェスト版)と網羅的情報を掲載したウェブサイト(詳細版)をご用意し、NTT東日本グループのCSR活動を報告しています。

本冊子は、「詳細版」となります。
「ダイジェスト版」については、ウェブサイト掲載のPDF、e-bookをご覧ください。

報告テーマの絞り込みイメージ図



ウェブサイト(詳細版)でCSRに関するすべての情報をご報告

<http://www.ntt-east.co.jp/csr/>



編集方針

本報告書は、サステナブルな社会の実現をめざすNTT東日本グループの経済、社会、環境に関する取り組みと実績を、お客さまをはじめとした、事業に関わるすべての皆さまに報告するものです。

本報告書の編集にあたっては、2006年度に制定、2016年度に改定された「NTTグループCSR憲章」で定めた4つのCSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」に基づいた構成としています。

- ※ NTT東日本は、地域電気通信業務を担う事業会社としての日々の活動を、皆さまによりわかりやすくお伝えしたいと考え、CSRテーマの掲載順序を、憲章とは一部変更しています。
- ※ 記載されている会社名・製品名・サービス名は各社の登録商標または商標です。
- ※ 人名・会社名・団体名・公共機関名等は、原則として敬称を略しています。

報告期間

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の活動報告を基本として、一部2016年度以前または、2017年度の活動についても掲載しています。

報告組織の範囲

原則として、NTT東日本の本社、6事業部・29支店、地域子会社4社およびNTT東日本が出資するグループ会社としています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から取り組みについて報告しています。

- ※ 記事中の表記については、原則2017年6月30日以前のものでしています。また社員等の所属組織名等については、2017年7月1日のものとしています。ただし、一部例外もありますので、あらかじめご了承ください。

発行時期

2017年9月
(次回：2018年秋を予定 前回：2016年10月)

参照ガイドライン

- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・「NTTグループ環境会計ガイドライン2008年版」
- ・GRI「サステナビリティ レポートガイドライン 第4版」

※ 報告書の記述について
本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

目次

CSR報告書の構成	01
編集方針	02
● トップメッセージ	03
NTT東日本グループについて	06
NTT東日本グループのCSR	10
CSRの考え方およびCSR活動フレーム	10
SDGsに関する取り組み／CSR推進体制	12
KPI(キーパフォーマンス指標)および2016年度の結果	14
CSR活動に関わる各種データの推移	17
〈Theme 1〉	
● 安心・安全なコミュニケーション	
CSR現場レポート1	18
● 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	21
● 情報セキュリティの確保	32
〈Theme 2〉	
● 人と社会のコミュニケーション	
CSR現場レポート2	37
● お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	40
〈Theme 3〉	
● 人と地球のコミュニケーション	
CSR現場レポート3	58
● 持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	61
〈Theme 4〉	
● チームNTTのコミュニケーション	
CSR現場レポート4	82
● 労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み	85
● 人材育成の推進に向けた取り組み	88
● 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	90
● 社員のモチベーション向上に寄与する取り組み	97
● 社会貢献活動	98
● 医療部門の取り組み	116
ステークホルダーとのコミュニケーション	119
● ステークホルダーダイアログ	120
コーポレートガバナンス	124
リスクマネジメント	125
コンプライアンスの徹底	126
人権の尊重	129
CSR調達取り組み	130
コミュニケーションツールのご紹介	131
環境マネジメント	132
「NTT東日本グループCSR報告書2016」アンケート結果	138
第三者意見	139
GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン 第4版」対照表	140
索引	145

つなぐ

4つのCSRテーマでは、NTT東日本グループの「つなぐ」取り組みとして、幅広く事例をご紹介します。



情報通信産業の 責任ある担い手として 成長と発展を 続けられる企業へ

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長

山 村 雅 之

● 「インフラからサービス企業」への転換に向けて

情報通信市場ではクラウドサービスやAI*1、ビッグデータ*2、IoT*3等の技術の進歩による新たなサービスの登場を通じて、人々の生活における利便性や各産業における生産性の向上等、幅広い変化が起きています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や安心・安全な社会システムの運営等、情報通信の役割はより重要となっており、こうした動きは世界的な広がりを見せています。また、地域通信市場においても、ブロードバンドサービスにおける競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客さまの利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード*4ニーズの伸長等、大きく変化してきています。

このように激しく変化する事業環境に対応し、持続的に成長していくため、NTT東日本グループは、2015年度より、これまでの「回線事業」から「サービス事業」を中心とした収益構造への転換という中長期的な目標に向けて、新たなチャレンジを進めてきました。“変革の3本柱”として、「ビジネスユーザー市場の攻略」「光コラボレーションモデル*1の推進」「経営効率化・生産性向上」を掲げ、とりわけ、高付加価値サービスを新たな収益の柱へと育てるためのさまざまな活動に精力的に取り組みました。

「ビジネスユーザー市場の攻略」としては、「ギガらくWi-Fi」*2における「リモートアクセスオプション」や「LAN給電オプション」といったオプションメニューや、インターネット回線、Wi-Fi環境、セキュリティ対策に加え、ICT環境に関する相談窓口や24時間365日の故障受付対応等のサポートメニューをひとまとめにした「まるらくオフィス」*3等、企業等のお客さまの特性やニーズに応じたサービスを提供し、ICT利活用促進に取り組みました。「光コラボレーションモデルの推進」においては、コラボレーション事業者さまを支援することで、新規需要創出や関連するオペレーションの効率化に努めたことにより、470社を超える事業者さまにご活用いただいております。2016年10月には「フレッツ光」「コラボ光」の契約数が固定電話施設数を上回り、累計1,100万を突破いたしました。「経営効率化・生産性向上」については、設備部門におけるオンサイト業務の効率化を推進するとともに、社

- ※1 光コラボレーションモデル
<https://flets.com/collabo/portal/>
- ※2 ギガらくWi-Fi
<https://flets.com/gigarakuwifi/>
- ※3 まるらくオフィス
<https://flets.com/maruraku-office/>

用語解説

- *1.AI: Artificial Intelligenceの略。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。
- *2.ビッグデータ: インターネットの普及やコンピュータの処理速度の向上に伴い生成される、大容量のデジタルデータ。
- *3.IoT: Internet of Thingsの略。今までインターネットに接続されることのなかったモノが、インターネットに接続されていく概念。
- *4.オフロード: 通信量の増大により発生する通信速度の低下やつながりにくさを解消するため、負荷を分散すること。

員として働くだれもが継続して就業し、成果をあげられるようフレックスタイム制やシフト勤務、在宅勤務等のテレワークを活用した働き方改革にも取り組んでいます。

これらの取り組みにより、当社は2016年度決算において3年連続で過去最高益を達成することができました。この場を借りて、皆さまに厚く御礼申し上げます。

● 豊かな社会の実現と持続的な発展に貢献

NTT東日本グループがめざすのは、事業活動を通じて豊かな社会を実現し、その持続的な発展に寄与していくことです。これからもブロードバンド環境の充実と光サービスのさらなる利用層拡大に努め、ICT利活用による少子高齢・低炭素社会への対応や、働き方改革といったわが国が直面する経済的、社会的諸課題の解決に貢献していきます。

たとえば、地域に根ざしたケーブルテレビ事業者さまとの光コラボレーションモデルでは、NTT東日本の光アクセスサービスを活用した放送サービスの高度化やインターネットサービスの高速化等の全域光化によるサービス拡充だけでなく、地域の発展を担う高度な情報通信基盤を構築していくことで、「ICTを活用した地域づくり」を推進し、地域活性化の取り組みに貢献しています。また、農業分野では、圃場^{ほしやう}に太陽光を活用した環境発電によるセンサーと無線通信機器を設置することで、「温度」「湿度」「照度」等のセンシングデータを自動収集し、スマートフォンアプリやパソコン等を用いて圃場環境を「見える化」するソリューションを開発、提供することで、農家の労働時間の削減や農業の生産性向上に貢献するとともに、Wi-Fi、AIによる映像データ解析、ビーコン等の技術を活用したトマトの収穫量予測と農作業者の生産活動の見える化や、Wi-Fi、画像データ解析技術、肉用牛の転倒自動検知技術、ミリ波ネットワーク*5等を活用した出荷前の肉用牛の転倒事故死の未然防止といった農業・畜産IoTに関する共同実証実験にも取り組んでいます。

一方で、NTT東日本グループの「つなぐ、を、つよく。」という理念は、東日本大震災から6年が経過した今も決して変わることはなく、情報通信産業の責任ある担い手として、災害に強い通信ネットワークの構築、大規模自然災害等の際の迅速な復旧等の取り組みを通じて、社会的インフラとしての信頼性の確保に努めています。2016年8月に発生した台風10号に伴う豪雨により、川の氾濫、橋の崩落等が発生し、光ケーブルが多数切断となりましたが、ドローンの活用や迅速な光ケーブルルートの設計・切り替えにより、早期に復旧することができました。あわせて、災害時における通信手段を確保するため、自治体等と協議し、「災害時用公衆電話(特設公衆電話)」*6の事前設置を進めたことで、台風10号による災害時においても、お客さまに安心・安全をお届けすることができました。今後も防災ソリューション等の提供を通じ、自治体さまと共同で災害に強い街づくりに貢献していきます。

また、NTT東日本グループでは、人と地球が調和する未来をめざし、2030年に向けた環境目標「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました。温暖化の要因となるCO₂の排出が少ない「低炭素化している未来」、限りある資源を有効に活用する「資源が循環している未来」、資源を生み出す源泉である自然を守る「自然と共生している未来」の3つの未来に向けて、ICTサービスの提供や社員による活動、事業活動における環境負荷低減の取り組みを進めていきます。

用語解説

*5. ミリ波ネットワーク：無線LANよりも高い周波数を使用し、短距離ながら1Gbpsを超えるような超高速無線通信を行うことができる規格。

*6. 災害時用公衆電話(特設公衆電話)：災害時、避難施設にいる人や帰宅困難者の通信手段として、無料で利用できる公衆電話。施設管理者が保管し、災害発生時に施設管理者が設置する。

● NTT東日本グループCSR報告書2017を お届けするにあたって

NTT東日本グループは「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、今後も地域のお客さまとの「face to face」のつながりを大切に、皆さまとともに「人と通信で、地域をつなぐ会社」として成長していきたいと考えております。

「NTT東日本グループCSR報告書2017」では、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマ「安心・安全なコミュニケーション」「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」に沿ったKPI(キーパフォーマンス指標)を国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」と関連づけ、ステークホルダーの皆さまに活動状況の報告を行うとともに、ステークホルダーの皆さまとのダイアログ(対談会)や、地域の皆さまとのつながりとして「事業部・グループ各社の活動状況」をダイジェスト版に掲載しております。また、NTT東日本グループとしての「つなぐ」使命についてわかりやすくお伝えする観点から、これまで同様にウェブサイト(詳細版)を作成しています。ぜひともご一読いただき、皆さまの忌憚ないご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

NTT東日本グループについて

会社概要

名称	東日本電信電話株式会社 (英文名称: NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
代表取締役社長	山村 雅之
設立年月日	1999年7月1日
資本金	3,350億円
資本構成	日本電信電話株式会社 100%出資
社員数	4,850人(グループ: 33,700人 ^{*1})
事業所	6事業部(29支店)
事業内容	東日本地域 ^{*2} における地域電気通信業務 ^{*3} およびこれに付帯する業務、目的達成業務、活用業務

※1 NTT東日本、NTT東日本主導の直接出資会社の社員数(2017年3月31日現在)。

※2 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県および長野県。

※3 県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信等の電気通信サービス。

おもなサービス内容

●データ伝送サービス

インターネットも、電話も、映像も、自由に選べて快適に使える「フレッツ光」をはじめとしたデータ伝送サービス

●音声伝送サービス

「加入電話」および、今お使いの電話番号や電話機がそのまま使えて、低廉な料金で利用できる「ひかり電話」等の音声伝送サービス

●専用サービス

お客さまのシステム規模やご利用形態にあわせて、効率的なネットワークを構築できるよう、高い信頼性と豊富な速度メニューを揃えた専用サービス

●システム・インテグレーションサービス

各種サービスに関わるネットワーク・ICTソリューション

●その他

結婚・誕生日・記念日のお祝い事等でご利用できる電報サービス等

NTT東日本の社員数等

	男性	女性	合計
社員数(人)	3,200	1,650	4,850
うち管理職数(人)	750	50	800
うち採用者数(人)	200	100	300

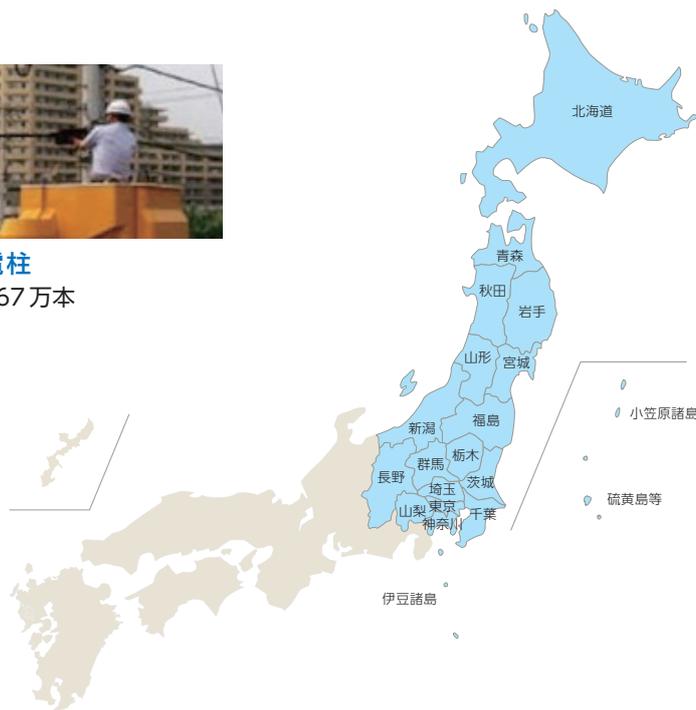
平均年齢(歳)	40.2
平均勤続年数(年)	16.6

・2017年3月31日現在。
・採用者数には医療系採用は含まない。

サービス提供エリアと通信インフラ



電柱
567万本



電話線や光ケーブル等
123万km



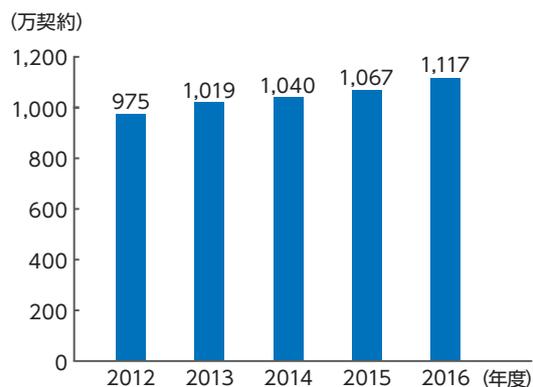
管路 29万km
とう道 406km



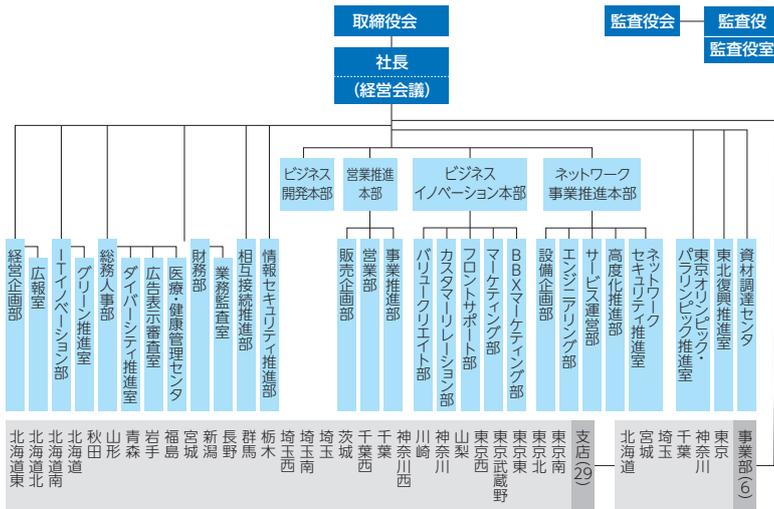
水底ケーブル
800km

・通信インフラの数値については、2017年3月31日現在。

フレッツ光 契約者数の推移



NTT東日本の組織図



・2017年7月1日現在。

過去5年間の決算概要

(単位：億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
損益状況	営業収益	18,317	17,738	17,654	17,223	16,722
	営業費用	17,667	17,070	16,555	15,604	14,831
	営業利益	650	667	1,098	1,618	1,891
	経常利益	888	917	1,220	1,734	2,044
	税引前利益	809	834	1,141	1,696	2,044
	当期純利益	528	539	695	1,187	1,496
純資産の状況 および 資産・負債	資産合計	36,498	35,555	34,807	34,380	35,010
	負債合計	15,015	13,863	12,707	12,419	12,146
	純資産	21,482	21,692	22,099	21,960	22,864

営業収益内訳の推移

(単位：億円)



グループ会社一覧

地域子会社	4社	(株)NTT東日本-南関東 (株)NTT東日本-関信越 (株)NTT東日本-東北 (株)NTT東日本-北海道
情報通信エンジニアリング分野	5社	(株)NTTエムイー NTTインフラネット(株) アイレック技建(株) NTTレンタル・エンジニアリング(株) NTTブロードバンドプラットフォーム(株)
SI・情報通信処理分野	2社	NTTテレコン(株) 日本テレマティーク(株)
電話帳ビジネス・印刷分野	1社	NTTタウンページ(株)
テレマーケティング分野	2社	(株)NTT東日本サービス (株)NTTソルコ&北海道テレマート
不動産分野	2社	(株)NTT東日本プロパティーズ (株)NTTル・パルク
金融・カード分野	1社	(株)NTTカードソリューション
ファンリテイマネジメント・福利厚生分野	1社	テルウェル東日本(株)
移動体通信分野	1社	日本空港無線サービス(株)
国際分野	1社	NTTベトナム(株)
その他の分野	3社	NTT空間情報(株) (株)アイ・エス・エス NTTスポーツコミュニティ(株)

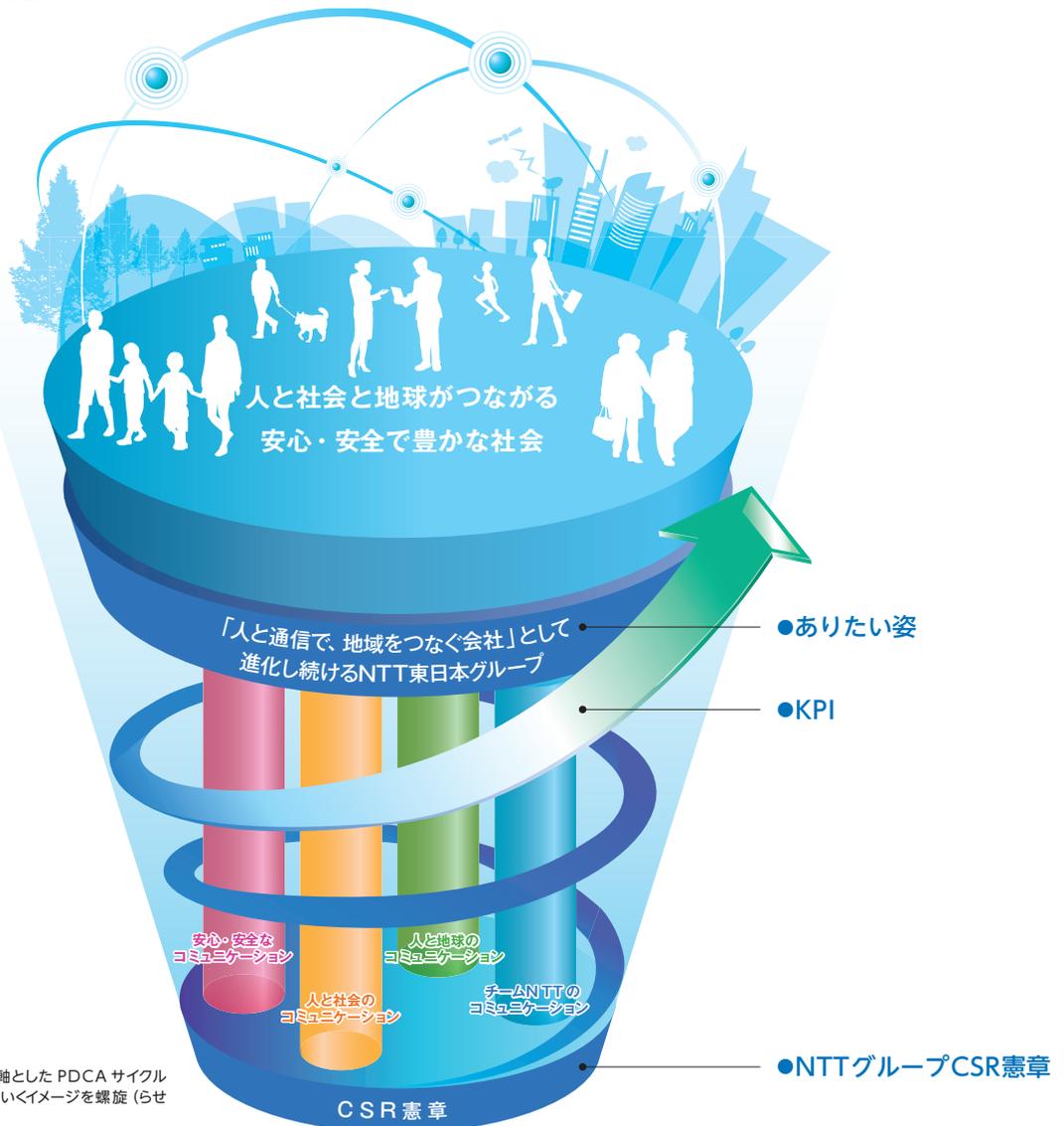
・2017年7月1日現在
・NTT東日本主導の直接出資会社。

私たちNTT東日本グループは、
「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会」に向けて、
「人と通信で、地域をつなぐ会社」として進化し続けていきます。

CSRの考え方およびCSR活動フレーム

- ・ NTT東日本グループは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としており、社員一人ひとりが事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。
 - ・ NTT東日本グループでは、2006年度のNTTグループCSR憲章制定から、2009年度にはCSR目標によるPDCAサイクルの実践をスタート、そして今日に至るまで職場や個人レベルでのCSR活動の浸透やグループ一体となったCSR活動を実践してきました。そして、2012年度、CSR活動の一層の充実を図るべく、「CSR活動フレーム」を構築しました。
- CSR活動フレームは、NTTグループCSR憲章を土台に据え、KPI(キーパフォーマンス指標)を通じたPDCAサイクルの実践により、私たちのありたい姿「『人と通信で、地域をつなぐ会社』として進化し続ける」ことをイメージして表現しています。

▶ CSR活動フレーム



CSR 活動フレームでは、KPIを機軸としたPDCAサイクルを実践し、「ありたい姿」に近づいていくイメージを螺旋(らせん)により表現しています。

●ありたい姿

NTT東日本グループは、「現場力」「つなぐDNA」を継承し、ステークホルダーの皆さまにとっての価値が何かを考え続け、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として、進化し続けていきます。

●KPI

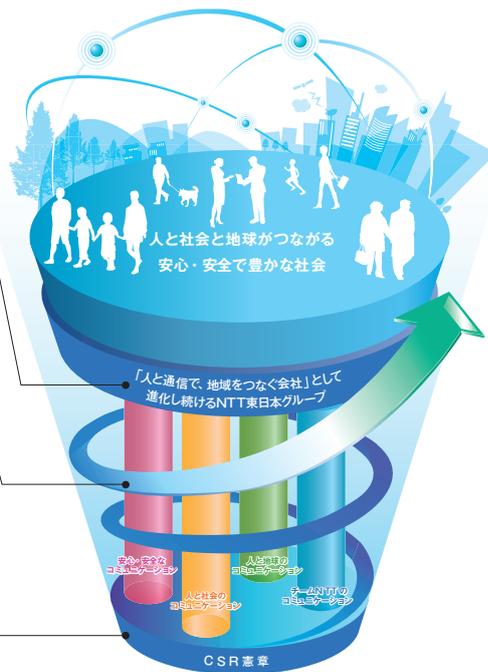
CSR活動における取り組み達成レベルを押し量ることのできるシンボリックな指標として、「KPI」を、NTTグループCSR憲章の4つのコミュニケーションに沿った重要テーマごとに設定しています。

KPIを通じてPDCAサイクルを着実に実践していくことにより、CSR活動の推進、ひいては、NTT東日本グループのありたい姿の実現にも資するものと考えています。

●NTTグループCSR憲章※

私たちNTT東日本グループは、CSR(=事業)活動の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台(=拠り所)に据えて、CSR活動に取り組んでまいります。

※2006年度に制定し、2016年度に改定されました。



CSRメッセージ

私たちNTTグループは、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

安心・安全な コミュニケーション	私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。
人と社会の コミュニケーション	私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。
人と地球の コミュニケーション	私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。
チームNTTの コミュニケーション	私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

●NTT東日本グループCSR行動基準

- 1 いつでもどこでもつながる『安心・安全』を提供します。
- 2 お客さまを第一に、実直に、ひたむきに、丁寧に業務を遂行します。
- 3 人権尊重、法令・社会規範の遵守などの高い倫理観は常に忘れません。
- 4 事業活動が地球環境に与える影響を理解し、地球環境保全に努めます。
- 5 お客さま情報はもとより全ての情報は、運用ルールを守り、適正に管理します。
- 6 報連相(報告・連絡・相談)を忘れずに、チームで協働し、仲間とともに風通しの良い社風を築きます。
- 7 事業や社会貢献活動などを通じて、地域社会の活性化や発展に貢献します。

SDGsに関する取り組み

NTT東日本グループは、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」(右図)の達成に向け、ICTを通じた付加価値の高いサービスをさまざまな分野で提供し、社会的課題の解決に貢献しています。

NTT東日本グループはこれからも、社員一人ひとりが事業活動を通じ、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくとともに、SDGsの達成に向け寄与していきます。



持続可能な開発目標(SDGs)とは
http://www.un.org/ja/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

CSR推進体制

CSR推進体制

NTT東日本グループは、「企業としての社会的責任を果たし、社会の持続的な発展に貢献していく」とのCSR経営の基本姿勢の下、「身近な総合ICT企業」としてお客さまから選ばれ信頼され続ける企業経営をめざしています。そのため、CSR推進に向けたマネジメント体制を明確にし、NTT東日本グループ全体のCSR活動の方針やテーマ設定、浸透施策を検討・決定するために、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、具体的な取り組みを展開しています。2016年度は、3回の委員会を開催しました。

CSR委員会の傘下には、「地球環境保護推進小委員会」「ダイバーシティ推進小委員会」を設置し、CSR推進体制の一層の充実に向けた取り組みを展開しています。これらの委員会・小委員会は、それぞれCSR推進室、グリーン推進室およびダイバーシティ推進室が事務局として運営し、CSR推進に向けた当該分野のさまざまな取り組みについて議論し、展開しています。

CSR推進室は、CSR活動のけん引役として、基本方針や行動計画の策定、社員への浸透、CSR報告書の発行をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報開示等の役割を担っており、CSR・社会貢献等諸施策の企画・展開等を行っています。

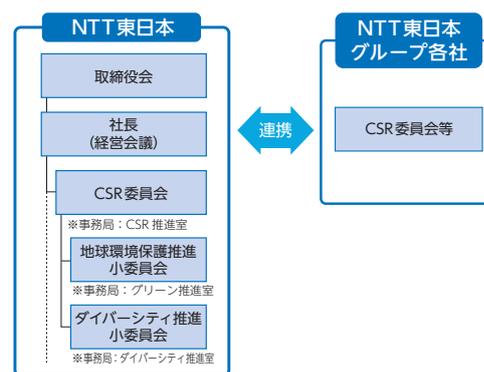
またグリーン推進室では、環境経営の方針策定や、地球温暖化対策に関する施策の展開等を行っており、ダイバーシティ推進室では、「多様な人材の活用」および「多様な働き方の推進」に向けた取り組みを展開しています。

こうした社内推進体制により、NTT東日本グループにとっての理想的なCSR経営のあり方を、多面的かつ継続的に追求していきます。

CSR推進に向けた取り組み

CSR委員会では、これまでNTT東日本グループ全体および社員一人ひとりのCSR意識浸透と自律的なCSR活動を推進するため、さまざまな取り組みを行ってきました。

2009年3月には、「NTTグループCSR憲章」「NTT東日本グループCSR行動基準」の実践に資する観点から「NTT東日本グループCSR目標」を制定しました。そして、2013年3月には、「人と通信で地域をつなぐ会社」と



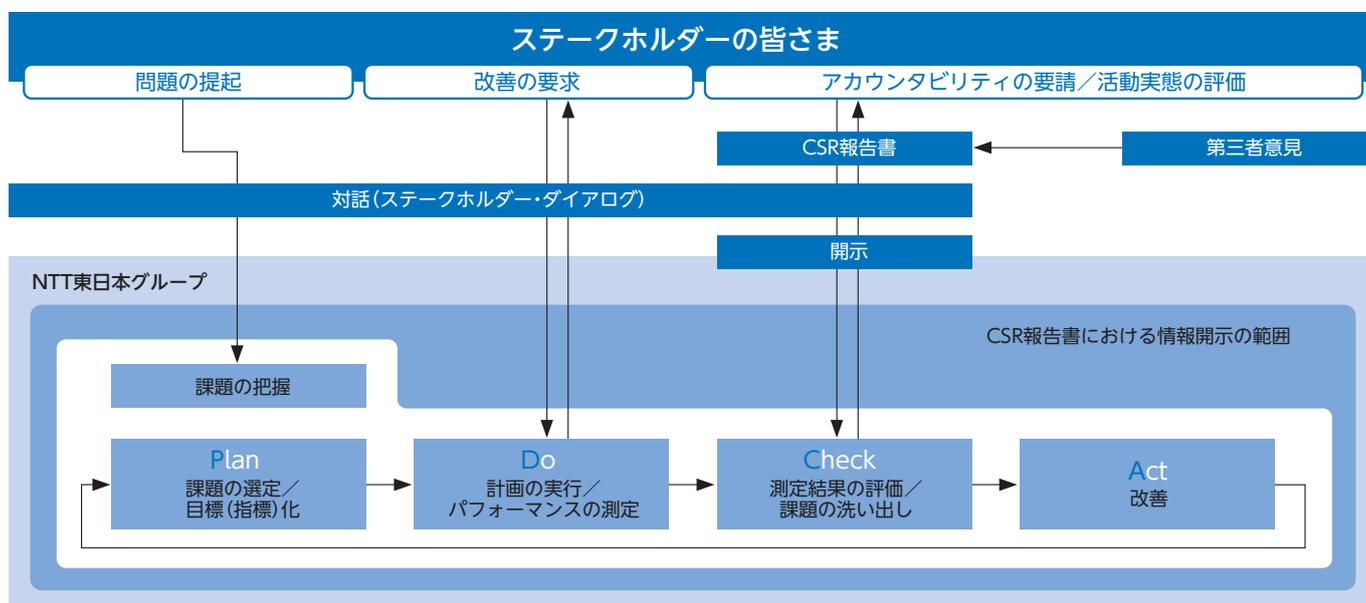
して進化し続けていくことをNTT東日本グループとしての「ありたい姿」として設定し、私たちの事業(=CSR活動)の理念とも言うべき「NTTグループCSR憲章」を土台にしっかり据えて、さらには、CSR活動の重要テーマごとに新たにピックアップした「KPI(キーパフォーマンス指標)を軸にPDCAサイクルを実践していくイメージを明確にしていきたいとの認識から、新たに「CSR活動フレーム」として整理しました。

なお、KPIに基づく指標値等については、2016年度の結果を本報告書へ記載し報告しています。

また、CSRに関する理解促進・意識啓発に向けた継続的な取り組みとして、2016年度も経営幹部やCSR推進担当者、全就労者を対象とした階層別研修やeラーニング研修等を実施しています。

今後も、CSR活動のさらなる浸透と充実に向けた取り組みを行っていきます。

ステークホルダーの声を活かしたNTT東日本グループのPDCAサイクル



KPI(キーパフォーマンス指標)および2016年度の結果

NTT東日本グループでは、2012年度から、CSR活動における取り組み達成レベルを推し量ることのできるシンボリックな指標として、KPIをNTTグループCSR憲章における4つのCSRテーマごとに設定しています。2016年度については、SDGsとの関連を認識しつつ、各種取り組みを積極的に推進してきました。2017年度については指標値の追加、一部見直しを行うとともに、引き続きKPIを基軸としたPDCAサイクルをしっかりと実践していきます。

CSRテーマ	関連SDGs	CSR重点活動項目	KPI	2016年度	目標／	2016年度	2016年度	自己評価	関連記事	2017年度	目標／	
				指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点	
安心・安全なコミュニケーション 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。	  	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	重大事故の発生件数 (電気通信業務の提供を停止または品質を低下させた事故で、影響利用者数3万以上かつ継続時間1時間以上のもの等)	重大事故発生「0」件	<ul style="list-style-type: none"> 信頼性の高い設備の構築(多ルート化等) 重大事故につながる可能性のある事例分析 現場力向上フォーラム等を通じた技術者育成 	重大事故発生「0」件	○	P.22 ～ P.31	継続	重大事故の発生件数	重大事故発生「0」件	
			安定サービス提供率 (安定サービス提供率の算出方法は下記囲みを参照)	安定サービス提供率99.99%以上	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備の安心・安全に向けた予防保全(電柱の点検・更改、設備110番による不安全設備早期解消等) 災害対策訓練(社内外両面による)の実施 移動電源車、衛星通信機器等の災害対策機器の配備 24時間365日、リアルタイムによるネットワークの監視・制御 	安定サービス提供率99.99%以上	○		継続	安定サービス提供率	安定サービス提供率99.99%以上	
		情報セキュリティの確保	情報セキュリティ意識の確立・実践	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講(契約社員および派遣社員等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> eラーニング等による研修を実施(2016年12月1日～2017年2月28日) 	全対象者受講(約5.5万名:100%実施)	○	P.33	継続	情報セキュリティ関連研修受講者数	毎年度全対象者受講
			情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施	<ul style="list-style-type: none"> 全監査対象組織(49組織)に対し監査を実施し重大な不備がないことを確認 	全対象組織に対し実施(49組織:100%実施)	○	継続		情報セキュリティ監査実施組織数	毎年度全対象組織実施	
セキュリティレベルの底上げに向けたセキュリティ人材の創出		セキュリティ人材数	対前年度比増	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ専門業務での実務経験の蓄積 eラーニングによるセキュリティ講座の活用(年8回) 模擬環境でのサイバー演習の実施(年13回) 	2016年度末セキュリティ人材数約4,700名(対前年度比:約1,600名増)	○	P.35 ～ P.36	継続	セキュリティ人材数	対前年度比増		

$$\text{安定サービス提供率} = 1 - \left(\frac{\text{主要サービス重大事故総影響時間}^{\text{※1}}}{\text{主要サービス提供総時間}^{\text{※2}}} \right) \times 100\%$$

※1 主要サービス重大事故総影響時間=ユーザ数×重大事故対象時間
 ※2 主要サービス提供総時間=契約者数×24時間×365日

集計対象範囲は、NTT東日本グループを基本とする。
 ※1 NTT東日本、地域子会社、NTT-ME、NTT東日本サービス

CSRテーマ	関連SDGs	CSR重点活動項目	KPI	2016年度	目標／	2016年度	2016年度	自己評価	関連記事	2017年度	目標／
				指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点
人と社会のコミュニケーション		お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献	豊かな社会の実現および持続可能な発展に貢献する商品・ソリューション等の提供	「フレッツ光」契約数(光コラボ含む)[光コラボ協業事業者数]	2016年度純増30万回線 [光コラボ協業事業者数対前年度比増]	<ul style="list-style-type: none"> 光コラボレーションモデルの推進 サービスラインアップの拡充 「フレッツ・あずけ〜るPROプラン」の機能拡充 「クラウドゲートウェイ」シリーズの提供開始 「フレッツ・キャスト」の機能拡充 「ギガらくカメラ」の機能拡充 「まるらくオフィス」の提供開始 各種キャンペーンの実施 フレッツ光新規申込時等の割引キャンペーン 	2016年度純増51万回線 [光コラボ協業事業者数470社] (対前年度比: 162社増)	○	P.41 ~ P.57	「フレッツ光」契約数(光コラボ含む)[光コラボ協業事業者数]	2017年度純増50万回線 [光コラボ協業事業者数対前年度比増]
				新サービスやソリューション提供件数(報道発表ベース)	—	<ul style="list-style-type: none"> サービスラインアップの拡充 企業向け「かんたんタブレットサービス」の提供 「おまかせまごごとアンチウイルス」の提供 「フレッツ・あずけ〜るPROプラン」のマイナンバー対応 機能の拡張および提供エリアの拡大 クラウド型ロボットプラットフォームサービス「ロボコネクト」の提供 家庭等の電力利用情報を集約・提供するプラットフォームサービスの提供 	22件(報道発表ベース)	○		ICT活用により自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数(報道発表ベース)	30件
人と地球のコミュニケーション		持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進	温暖化対策の推進	CO ₂ 排出量削減率(対2008年度比)	2020年度25%以上削減	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク設備の更改・統廃合や、高効率な設備(空調等)への更新促進による電力使用量の削減 リアルタイムな電力使用量の見える化によるピーク電力の削減 	2008年度比: 4.5%増加(対前年度比: CO ₂ 排出量7.4%削減、電力購入量6.8%削減) 【対策】効率的な設備への更改促進に加えフレッツ光の普及によるCO ₂ 削減貢献度の上昇をめざす	△	P.62 ~ P.65 ・ P.133 ~ P.137	社会的CO ₂ 削減貢献度	目標: 対前年度比増(2017年度目安値:5.2倍) 到達点: 2030年10倍
			紙資源有効活用	紙総使用量削減率(対2008年度比)	2020年度35%以上削減	<ul style="list-style-type: none"> 事務用紙一人当たり使用量の目標化 事務用紙等の両面印刷、2in1印刷、ペーパーレス会議等の基本施策の徹底 	2008年度比: 44.8%削減	○		全廃棄物の最終処分率	目標: 1%以下 到達点: 2030年まで継続
			廃棄物の適正管理と資源の有効活用	最終処分率 ・全廃棄物 ・撤去通信設備廃棄物 ・土木廃棄物	2020年度最終処分率 ・全廃棄物: 1.5%以下 ・撤去通信設備および土木廃棄物: ゼロエミッション(最終処分率1%以下)の継続	<ul style="list-style-type: none"> 撤去通信設備、土木廃棄物のリサイクルの継続実施 オフィス廃棄物におけるリサイクル可能業者の選定 什器等利活用可能品の売却 リユースによる排出量の抑制とリサイクルの促進 サーマルリサイクルの促進 	全廃棄物: 0.45% 撤去通信設備および土木廃棄物: ゼロエミッション(最終処分率1%以下)	○		全廃棄物の最終処分率	目標: 1%以下 到達点: 2030年まで継続

CSRテーマ	関連SDGs	CSR重点活動項目	KPI	2016年度	目標／	2016年度	2016年度	自己評価	関連記事	2017年度	目標／	
				指標値	到達点	取り組み	結果			指標値	到達点	
チームNTTのミッション 私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個人の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。		労働安全衛生の水準向上	労働災害の撲滅	労働災害発生件数(度数率・強度率)(度数率・強度率の算出方法は下記囲みを参照)	労働災害発生「0」件(度数率、強度率対前年度比減)	<ul style="list-style-type: none"> 新任管理者・既存管理者研修を通じた、労働災害状況の共有および、時機を捉えた注意喚起文書の発出 	労働災害発生件数：44件 度数率：0.5800(対前年度比：+0.0703) 強度率：0.0020(対前年度比：▲0.0024) 【対策】事故情報の共有、安全運転指導等を実施し、労働災害発生「0」をめざす	△	P.86	継続	労働災害発生件数(度数率、強度率)	労働災害発生「0」件(度数率、強度率対前年度比減)
		女性マネージャー数倍増	女性マネージャー数	2016年度末女性マネージャー数約300名	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員への意識啓発施策展開 女性キャリア開発研修(年2回) 育児休職復帰者研修(年1回) 仕事と育児の両立に向けた異業種座談会(年1回) パートナー参加型仕事と育児の両立セミナー(年1回) 上司のマインド醸成女性部下を持つ管理者研修(年3回) 	2016年度末女性マネージャー数約300名達成	○	P.91 P.94	変更	女性マネージャー比率	2018年度末までに女性マネージャー比率6%以上	
		人権の尊重	人権に関する研修受講者数	毎年度全対象者受講	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスナレッジ(eラーニング)研修の実施 各組織における人権啓発研修の実施 階層別(新規採用社員・新任管理者等)研修の実施等 	全対象者受講	○	P.129	継続	人権に関する研修受講者数	毎年度全対象者受講	
		社会貢献活動	地域に根ざした社会貢献の実施	社員一人あたり参加回数	対前年度比増	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の環境デー(5日)におけるビル周辺清掃活動等の継続実施 地域イベント等への積極参加 社員参加型ボランティアの実施(年3回) 	社員一人あたり1.57回(対前年度比：+0.01回)	○	P.99 P.115	継続	社員一人あたり参加回数	対前年度比増

「度数率」 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000
「強度率」 = (延労働損失日数 / 延実労働時間数) × 1,000

CSR活動に関わる各種データの推移

過去3年間の実績をとりまとめて掲載しています。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	指標	KPI	単位	2014年度	2015年度	2016年度	備考
安心・安全な コミュニケーション	重要インフラとして 高い安定性と信頼性 の確保	重大事故発生件数	●	件数	0	0	0	
		安定サービス提供率	●	%	100	100	100	
		電柱の更改		本数	約3万	約4万	約4万	
		「現場力向上フォーラム」*1 来場数		人数	約6,450	約6,700	約7,400	
		災害用伝言ダイヤル(171) 体験利用実績		件数	約102万	約89万	約84万	
		災害用伝言板(web171) 体験利用実績		件数	約47万	約39万	約66万	
情報セキュリティの 確保	情報セキュリティ関連研修受講者(契約社員および派遣社員等を含む)	情報セキュリティ監査実施組織数(全対象組織)	●	組織数	50	49	49	
		セキュリティ人材数	●	人数	—	約3,100	約4,700	
		情報セキュリティ研修受講者数(契約社員および派遣社員等を含む)	●	人数	約6.2万(全対象者)	約5.9万(全対象者)	約5.5万(全対象者)	
人と社会の コミュニケーション	お客さまへの 価値提供を通じた 持続可能な社会への 貢献	「フレッツ光」契約数	●	件数	1,040万	1,067万	1,117万	
		新サービスやソリューション提案件数(報道発表)	●	件数	37	21	22	
		お客さま相談センターへのお問い合わせ件数		件数	約12万7千	約13万	約11万	
		ネット安全教室*2 開催		講座数(受講児童数)	1,821(53,550)	1,673(48,810)	1,466(37,118)	
		e-ネットキャラバン*3への講師派遣		講座数(受講者数)	158(23,010)	171(26,428)	95(15,000)	
人と地球の コミュニケーション	持続可能な社会の 実現に向けた 環境経営の推進	CO ₂ 排出量2008年度比削減率	●	%	20.1%増加	12.8% 増加	4.5% 増加	
		CO ₂ 排出量		t-CO ₂	125.2万	117.6万	109.0万	
		電力使用量		kWh	22.7億	21.9億	20.4億	
		紙使用量2008年度比削減率	●	%	44.9%削減	48.9%削減	44.8%削減	
		紙使用量		t	18,960	17,558	18,975	
		廃棄物最終処分率	●	%	0.45	0.50	0.45	
		廃棄物最終処分量		t	0.11万	0.14万	0.09万	
		ISO14001社員カバー率*4		%	94.9	96.4	93.1	
労働安全衛生の 水準向上	労働安全衛生の 水準向上	労働災害発生件数	●	件数	50	38	44	
		死亡者数		人数	0	0	0	※1
		度数率*6		—	0.6342	0.5097	0.5800	
		強度率*7		—	0.0050	0.0044	0.0020	
人材育成の推進に 向けた取り組み	人材育成の推進に 向けた取り組み	NTT中央研修センター利用者数		延べ人数	約26万4千	約26万8千	約29万4千	
		スキル向上研修		延べコース数	134	125	167	
		社内資格認定試験		資格数	127	127	147	
		社内資格受験者数		人数	約13,700	約13,400	約13,400	
		社外資格取得支援		資格数	218	240	273	
		eラーニング教材提供		提供数	90	94	136	
		通信教育講座の提供		提供コース数	196	246	253	
多様性の尊重と 機会均等の推進	多様性の尊重と 機会均等の推進	女性マネージャー数	●	人数	約240	約270	約300	
		年次休暇取得日数(一人あたり平均)		日数	19.7	19.5	19.8	
		育児休暇取得者数		人数(男性再掲)	232(5)	236(1)	393(1)	※1
		介護休暇取得者数		人数(男性再掲)	11(8)	10(6)	19(7)	
		育児短時間取得者数		人数(男性再掲)	470(6)	410(4)	478(3)	
		介護短時間取得者数		人数(男性再掲)	13(7)	8(4)	19(9)	
		在宅勤務制度利用者数		人数	293	362	340	
		障がい者雇用率(翌年6月時点)		%	2.11	2.30	2.43	※2
社会貢献活動	社会貢献活動	社員参加者数(募金活動等を除く)	●	延べ人数	約5.1万	約5.6万	約5.3万	
		電話お願い手帳*8発行		部数	約8万	約7.2万	約3.6万	
		NTT東日本スポーツチームによる教室の開催		回数	11	13	20	
		マッチングギフトプログラム*9による寄附金額		千円	4,382	7,791	7,784	
マネジメ ント全般	コンプライアンス	「企業倫理ヘルプライン」への申告件数		件数	73	64	74	
		企業倫理の取り組みアンケート(NTTグループ企業倫理憲章を知っている)		%	99	99	99	

*1. 現場社員の「スキル・ノウハウの水平展開」「スキル・ノウハウの継承」「新技術付与・意識の醸成」を目的として研修センターで行う「技能競技会」や「優良施策ワークショップ」 *2. NTT 東日本の社員が小学校等で行う、インターネット上のコミュニケーション等がテーマの出張授業 *3. インターネットの安心・安全な利用に関する保護者、教職員等を対象とした講座 *4. ISO14001 に加え、中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21 認証・登録制度、グリーン経営認証を含む *5. 東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定 *6. (労働災害による死者数/延実労働時間数) × 1,000,000 *7. (延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000 *8. 耳や言葉の不自由な方が外出先で電話連絡等を行う際に、用件や連絡先等を書いて近くの方にご協力をお願いするコミュニケーションツール *9. 社員等の自発的な募金活動で得た金額に対して、会社も同額を提出して寄附を行う制度

集計対象範囲は、NTT東日本グループを基本とする。

※1 NTT 東日本、地域子会社、NTT-ME、NTT 東日本サービス

※2 NTT クラリティの特例グループ連結会社 (NTT および NTT 東日本等のグループ 18 社)



大規模災害でも「つながる」 安心を届けるために

たとえ大規模な災害が発生したとしても、「つなぐ」ことができるよう
NTT東日本グループでは、平時から大規模災害に備えた取り組みを行っています。



約 **179** 万件

2016年度の「災害用伝言ダイヤル(171)、災害用伝言板(web171)」の利用実績(体験利用含む)

災害に強い通信で被災地の「普段の暮らし」をつないでいます

● 自然災害の多い国だからこそ、災害時の備えを

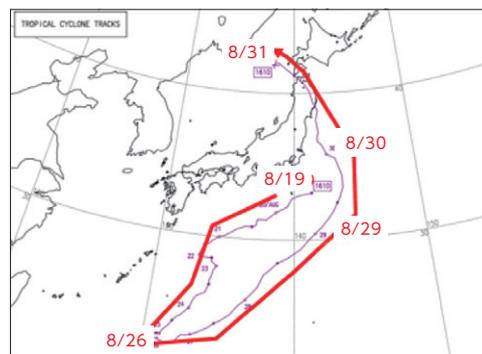
地球規模での気候変動の影響で、従来の想定をはるかに超える自然災害が、世界各地で頻発しています。

もちろん、日本も例外ではありません。2016年、台風にあまり縁がない北海道に、1週間で3つの台風が上陸するという事態が発生。さらに8月末には、猛烈な勢力を保った台風10号が、迷走しながら日本列島を縦断し、北海道や岩手県を中心に、甚大な被害をもたらしました。被害を受けた東北地方太平洋沿岸も、北海道同様、台風の影響を受けることが少ない地域でした。

大規模な災害が発生したとしても「つながる」安心を届けることこそ、通信会社の使命である——。そんな強い思いから、NTT東日本グループは、台風10号の被災地でも、総力をあげて復旧活動にあたりました。

● 被災した北海道や東北地方での復旧活動

8月30日、台風10号が岩手県の太平洋沿岸に上陸すると、観測記録を塗り替える豪雨が猛威を振るいました。特に被害が大きかったのは県北部の岩泉町で、河川増水による護岸の崩壊、土砂崩れ、倒木、落橋等が多発し、町内の道路の多くが寸断され、孤立地域が発生。通信サービスにも影響が出ました。NTT東日本も、災害発生当初から、被災状況の確認や、災害時



2016年「台風10号」の進路図(気象庁ホームページ台風情報より)

用公衆電話(特設公衆電話)^{*}の開通作業にあたりました。

復旧活動にあたっては、ヘリコプターを運用し、上空から被災地域の状況を確認。道路が寸断していないエリアや、道路が復旧したエリアから回復措置にあたる一方、陸路による交通が遮断され孤立した地域では、自衛隊の協力を得て空路で衛星携帯や電源一式を搬送したり、徒歩で立ち入り調査を行う等、臨機応変な対応で一日も早い復旧に努めました。

被害は北海道でも深刻でした。度重なる台風に襲われていたことから、各地で河川の氾濫や道路の崩壊が発生。道内の広い範囲で中継光ケーブルの切断が多発しました。NTT東日本はその都度、復旧対応に努め、地道な作業で一つひとつ回復にあたりました。NTT東日本は、東日本大震災を教訓に2011年から大規模災害を想定した防災演習を継続して行っており、北海道事業部では2016年も8月4日に実施したばかりでした。こうした平時からの備えが、迅速な復旧活動を後押ししたことは言うまでもありません。

● これまでの取り組みが早期復旧の手助けに

NTT東日本グループは、災害対策の基本方針として「通信ネットワークの信頼向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」の3つを柱に、さまざまな取り組みを続けてきました。今回の台風災害でも、その取り組みが各所で役立っています。

氾濫した河川や、寸断された道路を越え、通信ケーブルを渡すのに活躍したのが、独自に開発したドローンです。立ち入り困難な地域での被災状況の確認等にも使用できることから、今後も積極的に導入を進めていきます。また、デジタル無線装置等の災害対策機器も、仮復旧までの時間を短縮し、避難所や孤立地域等の通信回復に役立ちました。

「災害に強いネットワークづくり」への取り組みも、効果を発揮しました。ケーブルが切断された地域でも、装置の設定を変更し、障害が発生したルート迂回する伝送経路をつくることで、一部エリアは早期に復旧することができました。また、今回、通常ルートだけでなく、予備のルートでも被災したエリアが出たことから、新たに3つ目のルートをつくる等の対策も実施しました。

こうした経験を踏まえ、NTT東日本グループでは今後も大規模災害に備え、「災害に強い」「災害に負けない」通信網づくりに取り組み続けます。



2016年「台風10号」で被害を受けた岩手県岩泉町(左、右)



2016年「台風10号」で被害を受けた北海道日高町等(左、右)

※ 災害時用公衆電話(特設公衆電話): 災害時、避難施設にいる人や帰宅困難者の通信手段として、無料で利用できる公衆電話。施設管理者が保管し、災害発生時に施設管理者が設置する。



ドローンを利用した通線作業

社員の声 つなぐ力

VOICE

社員の声 つなぐ力



自然の脅威と向き合う

NTT東日本-東北
岩手支店 設備部
岩手サービスセンタ 担当課長

長畑 博之

2016年8月30日、台風10号が岩手に上陸。岩泉町を中心に猛烈な風雨が襲い、死者20人、住宅破損等4千件余りの甚大な被害をもたらしました。刻々と災害対策室に寄せられる道路の寸断、橋の崩落、ライフラインの途絶、そして通信設備の被災。7つの交換局で通信が孤立しケーブルはズタボロ、どこから復旧の手をつけて良いのか半ば途方に暮れるような悲惨な状況の中で、前進基地から陸自ヘリで社員が届けた避難所への災害時用公衆電話には、「生きてたよ」「無事で良かった」安堵の声を家族に届けるお客さまの姿がありました。

日本各地で、今まで経験したことのない記録的な豪雨が増えていますが、このような時代だからこそ、いかにして通信サービスを確保し、お客さまとお客さまを「つなぐ」か。私たちの使命を心に刻み、自然の脅威と日々向き合っています。



災害時の早期通信確保の大切さをあらためて認識

NTT-ME 北海道事業所
北海道NWSC 主査

五月女 亨

台風10号の他にも、3つの台風の上陸に襲われた北海道。私に対応に携ったのは、台風9号により発生した羅臼土砂災害でした。8月25日朝に、ポータブル衛星通信装置を車両に積み札幌を出発、7時間をかけ羅臼町対策本部に到着し、通行止め先の避難所へ船舶での移動を確認。翌日、災害時用公衆電話を設置することとなりました。道中にて、土砂崩れ現場の奥に住んでいらっしゃるという主婦の方に声をかけられ「NTTさん、電話いつごろから使えるの？テレビも電話も使えないので情報がなくて困ってるの」と直に被災者の声を聞きました。自宅電話の復旧は未定だが、明日には岬町福祉館に災害時用公衆電話を設置すると伝えると一安心したようで帰宅されました。直接災害に遭われた方の生の声を聞いたのは、初めての経験であり、あらためて災害時の早期通信確保の大切さを認識し、使命感を感じさせられました。



毎日の安心を 信頼でつなぐ使命

私たちは、情報通信に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と、災害時にも強いネットワークを構築し、安心と信頼を提供します。

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

基本姿勢

常に高品質で安定した通信サービスを提供するために、信頼性の高いネットワーク構築に向けた不断の取り組みを行うとともに、非常時にも迅速かつ確かな対応によって通信を確保できるよう、さまざまな施策を推進しています。

● 今期の成果と来期に向けた取り組み

いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心・安全・信頼の提供に向け、2016年度においては、不安全設備の改修および不良設備の点検等、品質向上に向けた設備の予防保全等に継続して取り組んできました。また、2016年8月に発生した台風10号の災害復旧対応においては、グループ会社一丸となって早期復旧に取り組めました。2017年度においても、より安定的な通信サービスの提供および早期復旧に向けて、不安全設備および不良設備の改修、台風等に対する水害対策の継続的な実施、社内外での災害訓練強化に取り組んでいきます。これからもどのような状況にあっても、安心・安全なコミュニケーションに向けた「つなぐ」使命を、全社員がより「つよく」自覚を持って行動できるよう、引き続き、万全の準備を行っていきます。



NTT 東日本
ネットワーク事業推進本部
サービス運営部
運営企画部門長
鈴木 康一

KPI 関連

▶▶ KPIの関連記事には、●マークがついています。

KPI 重大事故発生“0”件を達成

KPI 安定サービス提供率目標99.99%に対し、100%達成

高品質で安定した通信サービスの確保

● 24時間365日、通信ネットワークのリアルタイム監視による万一のトラブルへの迅速な対応

あらゆる人々がいつでも、どこでも安心してインターネットや電話といった通信サービスが利用できる環境を提供するために、信頼性の高い通信ネットワークの構築に取り組んでいます。

また、ネットワークが常に安定して機能するよう、ICTを活用した高度なオペレーションツールを用いて、24時間365日、リアルタイムでネットワーク運行状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際に迅速かつ確に回復措置がとれるよう、組織間の連携や体制の構築に努めています。

2016年8月に相次いで発生・上陸した台風第7・11・9・10号による記録的な大雨と暴風に伴い、広域にわたって通信サービスがご利用いただけない状況が発生した際には、通信設備を早期復旧させるために被災状況を迅速かつ確に把握し、現地修理班と連携して回復措置に取り組みました。また、「災害用伝言ダイヤル(171)」および「災害用伝言板(web171)」の運用を速やかに開始し、避難者の方々や被災地のご家族・親戚等の安否を気づかう皆さまに対する連絡手段の早期確保にも努めました。一刻も早く皆さまを再び「つなぎ続ける」ことができるよう、日頃から自然災害や大規模な通信設備故障等に備えた取り組みを継続しています。

今後も、より高品質な通信サービスを提供し続ける取り組みを継続的に実施していきます。

● つなぐ「現場力向上フォーラム」の開催

NTT東日本グループでは、2007年度より、現場社員の「スキルの継承」「ノウハウの水平展開」「モチベーションの向上」を目的とし、研修センターにて「技能競技会」「優良施策ワークショップ」等からなる「現場力向上フォーラム」を開催しています。

2017年1月開催の「第10回現場力向上フォーラム」には、約7,400名が来場しました。技能競技会では、光ケーブルの故障復旧作業や通信網設備の故障復旧作業をはじめとした9種目を行い、技術力の向上を図ることができました。また、優良施策ワークショップでは、業務の効率化やコストの削減、安全への取り組み等々に貢献した、8カテゴリー、全84テーマの施策の発表と活発なディスカッションが行われました。

社員の声 つなぐ力



迅速かつ正確な故障対応に向けて

NTT-ME
ネットワークサービス事業本部
ネットワーク運営センター
ネットワークオペレーション部門
オペレーション高度化担当

柴崎 俊亮

お客さまに高品質で安定した通信サービスをご利用いただくため、NTT東日本のネットワークオペレーションセンターでは、24時間365日リアルタイムにネットワークの監視を行っており、迅速かつ正確な故障対応ができるよう、日頃からネットワークの基本的な知識からスキル向上を目的とした勉強会や災害・大規模故障を想定した訓練等を実施し、オペレータのスキル維持、向上に取り組んでいます。

また、新サービスの提供や新装置の導入にあたっては、開発部門とも連携し、迅速な故障切り分けを可能とする仕様の検討や故障時の業務フローの提案・改善に取り組むとともに、仮想化技術やセキュリティ等の技術の変化にも対応し、技術力を磨いています。

今後も、基本動作の徹底による正確な故障対応を続けていくことで、お客さまへの安心・安全なサービス提供に貢献していきたいと思っております。



技能競技会



優良施策ワークショップ

社員の声 つなぐ力



グループ一体となり、さらなる安心・安全を

(総合優勝)
神奈川ブロック

第10回大会では、神奈川ブロックの選手、スタッフ、そして職場の仲間が一体となって取り組んだ結果、故障受け付け・お客さま対応競技やネットワーク系個別競技での優勝により、総合優勝を果たすことができました。これは日頃から社員一人ひとりがお客さまに満足いただくためのスキルアップに努めた成果であると考えています。

2017年度はディフェンディング・チャンピオンとして東日本全体を牽引し、さらなるお客さまサービスの向上を図るとともに、総合優勝の連覇をめざします。

● お客さま満足度向上に向けた品質の充実・強化

お客さまの通信サービスが安定的にご利用いただけるよう、日々通信設備の保全に努めていますが、万が一故障等が発生してしまった場合に備え、故障受付窓口におけるお客さまサポート体制の充実も図っています。

2016年度は社内システムの一新により、全国に配置されたコールセンターにおいて効率的に受け付けするしくみを強化し、ご連絡いただいたお客さまをお待たせしないようにすることで、サービスレベルのさらなる向上を図りました。今後もお客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、一層のサポート体制の充実と強化に取り組んでいきます。

参考HP
 <http://www.ntt-east.co.jp/contact/>

● 故障低減に向けた取り組みの推進

落雷、豪雪、台風等自然災害は、時と場所を選ばず発生し、その結果通信サービスの故障が発生する場合があります。NTT東日本グループでは、お客さまへ安定的に通信サービスをご利用いただけるよう、自然災害に強い設備づくりに取り組んでいます。

2016年度は故障自体を発生させない取り組みとして、これまで発生した通信ケーブル故障情報を基に点検を実施し、その結果に基づいて不良箇所の補修や張替えをすることでさらなる故障低減に取り組んできました。今後もより一層、故障低減に向けた取り組みを推進していきます。

社員の声 つなぐ力



安心・安全にサービスをご利用いただくための設備づくり

NTT東日本
 ネットワーク事業推進本部
 サービス運営部 アクセスマネジメント部門
 カスタマーサービス担当

保利 慧

私たちの使命は、情報通信のリーディングカンパニーとして、人と人、人と社会、そしてあらゆるものを“つなぐ”ということです。いつ、いかなる時にもお客さまに安心してサービスをご利用いただくため、故障を低減すること、迅速な復旧をすることが重要なテーマと考えます。

直近では、自然災害等が発生した際に「どのお客さまの通信サービスに故障が発生しているか」がより迅速に把握可能となるシステムを導入いたしました。これを用いて補修が必要な通信設備を早期に特定することで、復旧作業にいち早く取り掛かることが可能となります。

このような有事に備えた体制構築等も日々実施しており、故障低減に向けた取り組みとあわせて、これからもお客さまに安心・安全にサービスをご利用いただけるよう努力していきます。

● 安心、安全、信頼の確保に向けた設備の予防保全の実施

通信サービスの安心、安全、信頼の確保に向け、2016年度も通信設備の点検・改修を定期的の実施し、予防保全に努めてきました。

また、地域の通信設備の異常や劣化・損傷等については、チームNTTのみだけでなく、周辺にお住まいのお客さまからも情報提供いただけるよう、局番なしの113番で不良設備の受付をするとともにウェブによる受け付けも行っています。

引き続き、事故の未然防止に向けて、不安全設備の早期発見・解消の取り組みを強化していきます。

つなぐ 三次元計測機器「ジオショット3D」の開発

常につながる通信を影で支える情報通信基盤。この基盤設備を最適に維持、運用していくためには定期的な点検や保守が必要不可欠です。NTTインフラネットは、安全で効率的な作業環境を実現するため、2台のデジタルカメラで三次元計測する機器「ジオショット3D」を開発しました。

地下埋設物位置を確認する現場では、道路の路面にマーキングした地点の距離を巻尺等で計測することが一般的です。「ジオショット3D」は、2台のカメラの視差を利用して、三角測量の原理により、撮影されたデータから構造物の寸法や面積、距離や角度を計測することが可能で、道路上のマンホール等の位置を計測する場合でも車の往来を止める必要がなく、撮影後は事業所で画像を確認しながら計測できます。足場がないところや手が届かないところ、高圧電気設備のように接触できないもの等を計測できるため、作業効率を大幅に向上させるとともに、作業現場の安全性の確保にも寄与します。



ジオショット3D機材



(計測例) マンホールと道路の距離を測定

社員の声 つなぐ力



**進化する計測技術で
安全性と生産性を
大幅に向上**

技術部
技術支援グループ
担当課長
平野 衡

技術部
技術支援グループ
小田 健次

NTTインフラネット
ソリューション事業本部
営業部 担当課長
三上 博

ソリューション事業本部では、営業部がNTTで培ったノウハウ・スキル等の強みを活かせる事業を展開し、技術部は、NTTグループ向けに開発された技術等を一般市場向けにカスタマイズする技術検討等を実施しています。

災害時における重要通信の確保と安否確認

● 2016年度のおもな災害対策活動状況

2016年4月に宮城県で発生した広域停電では、商用電力が回復するまでの間、バッテリーや発電エンジンによる対応はもとより、さらなる停電の長期化を考慮し、移動電源車による措置の準備を実施することで、通信確保に努めました。

2016年12月に新潟県の糸魚川市で発生した大規模火災では、通信確保を目的として糸魚川市民会館へ避難した方々に対し災害時用公衆電話(特設公衆電話)を設置するとともに、被災エリアの通信ニーズに対応するため、糸魚川市全域にある88カ所の光ステーションを開放しました。



2016年12月に発生した新潟県糸魚川市の大規模火災の様子(左、右)

● サービスの早期復旧に向けた取り組み

2016年度においても多くの災害対処訓練を実施してきました。社内はもとより、社外の関係機関とも連携し、被災地における通信確保やサービスの早期復旧を目的として、東日本管内で20回以上の訓練を行っています。特に、広域災害における災害対策活動として図上・実働の訓練を行なっています。

○ おもな訓練

- ・大規模災害における交通路遮断等を想定し、自衛隊と連携した災害対策機器等の被災地域への搬送訓練を実施しました。訓練の結果、災害対策機器等の搬送に必要な各種情報伝達事項や、輸送時の搭載条件等のノウハウを蓄積しました。
- ・東日本大震災における政府を通じた緊急石油供給での諸問題を踏まえ、円滑かつ確実に緊急的な石油供給が実施できるよう2016年3月に石油連盟と覚書を締結しました。今回は、覚書に基づき整備した施設情報に各NTT局の給油口情報を整備するとともに、政府を通じた緊急石油供給に係わる一連の業務プロセスを確認しました。
- ・お客さまの通信サービスの確保を目的として、ポータブル衛星装置や可搬型デジタル無線装置等の設営を日々鍛錬するとともに、通信ビル被災に備え非常用可搬形加入者線収容装置の運搬・設置を通じノウハウを蓄積しています。



被災地への搬送訓練の様子



自衛隊と搬送訓練で連携



搬送された災害対策機器等



緊急石油供給の訓練および業務プロセスの確認

つなぐ マルチヘリコプタを導入、活用

NTT東日本 千葉事業部は、橋梁管路や山間地等作業困難地点での電気通信設備点検、通信ケーブル布設、また、災害時の被災状況確認等の活用を目的として、マルチヘリコプタを2015年3月に導入しました。

2017年には設備点検用マルチヘリコプタとして、従来より小型でGPSが使えない環境でも飛行可能な機体が、各支店に配備され、設備点検で活用しています。

マルチヘリコプタには上下左右方向に撮影可能で、ズーム機能や映像伝送機能を備えた遠隔カメラを搭載しています。1回で、高度150m、目視確認範囲の距離を15分間にわたって飛行することができます。

橋梁管路のインフラ設備の老朽化点検では、従来は特殊車両や船舶等で遠方を目視で点検していたところ、マルチヘリコプタにより対象箇所を確実に高品質かつ安価に点検できるようになりました。

高所や急斜面等の作業が困難な箇所でのケーブル布設では、作業担当者が宙づりになったり、特殊な機器を使用したりすることなく、安全で確実な通線作業ができます。2016年12月には千葉県君津市において、光ケーブルの開通工事で、マルチヘリコプタを活用した通線作業を行いました。

また、災害時の被災状況の確認では、徒歩やバイク等で立ち入れず、情報収集がしにくい被災場所でも上空から広範囲に確認することができ、迅速かつ正確な状況把握や復旧対応が可能となります。

今後も通信を支えるインフラ企業として「安心・安全・信頼」の通信サービスの提供に努めていきます。



2016年12月 千葉県君津市
光ケーブル通線作業



2017年2月 NTT下烏田ビル(木更津)
操縦者訓練研修



2017年 設備点検用マルチヘリコプタ
(非GPS環境飛行可能、衝突防止機能)



マルチヘリコプタの製造元
株式会社Nsi真岡での飛行訓練



橋梁点検に活用するマルチヘリコプタ

社員の声 つなぐ力



マルチヘリコプタの活用、操縦者育成

NTT東日本-南関東
千葉事業部
設備部 サービス運営部門
運営企画担当
馬場 裕之

航空法改正(2015年12月10日)により、マルチヘリコプタを業務活用するには、10時間以上の飛行経験が必要となったことから、千葉事業部では訓練用のマルチヘリを導入し飛行操縦者の育成を開始しました。2016年度から継続的に操縦者の増員を目標に、現在30名の育成訓練を実施しています。育成のポイントは①練習環境の充実、②安全飛行技能の向上、③落下させないため機体の知識、④整備点検の必要性です。

橋梁点検ではマルチヘリコプタを活用し鮮明な映像記録を残すことができ、確実に点検業務を行うことができました。通線作業では指揮者・操縦者・補助者と配置しチームワークで光ケーブルを布設しました。

また、災害時にはマルチヘリコプタを使用することで危険・立入禁止箇所の現状把握を適切に行い、通信設備の早期復旧をめざします。

● 災害対策の体制

昨今、サイバーインシデント発生への脅威が急増している傾向にあることから、複雑かつ巧妙化するサイバー攻撃に対し未然の防止等、迅速かつ的確に対策活動を行いお客さまの信頼を維持するために、2016年7月より、サイバーセキュリティに関わる専門知識を備えたサイバーセキュリティに対する組織を設けています。

● 通信サービスのおもな防備

2017年3月、冬季アジア札幌大会では、ゴールドパートナーとして大会運営に貢献するとともに、大会に運営に関する通信サービスの安定提供に努めました。

● 171、web171の認知度向上に向けた取り組みの実施

地震や台風等の大規模な災害時に、被災地周辺への安否を気遣う通話等が増加して、電話がつながりにくくなる「ふくそう」が発生する場合があります。このような状況が生じた際に電話の通信状況等を勘案し、安否を円滑・確実に確認する手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」を提供しています。

また、いざというときに一人でも多くの方に、これらのサービスをスムーズにご利用いただくためには、実際にお使いいただくことが有用と考え、体験利用等を通じたサービスのPRに取り組んでいます。

たとえば、「毎月1日」「毎月15日」「正月三が日」「防災とボランティア週間(1月15日～1月21日)」「防災週間(8月30日～9月5日)」等に体験利用の機会を提供しています。その他、各種防災フェアやセミナー等でのPR、操作手順を解説したパンフレット等の配布や「ラジオ災害情報交差点」*を通じたPR等を行い、「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」の認知度向上に努めています。また、災害発生時には報道機関各社へ「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」運用開始の緊急告知放送のお願いを行う等、利用する皆さまが円滑・確実に利用できるよう取り組んでいます。

2016年度は、4月の熊本地震をはじめ、多くの災害で「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」を開通し、ご家族等の安否確認に役立てていただきました。

● 「災害用伝言板(web171)」のイメージ



※ 運用の開始等の提供条件については、状況に応じてNTT東西が設定し、報道機関への情報提供を通じて、テレビ・ラジオ・新聞・インターネット・当社公式ホームページ等でお知らせします。

用語解説

*ラジオ災害情報交差点：在京のNHK、民間放送のラジオ局合計7社局とNTT東日本を含む首都圏のライフライン5社で組織するラジオライフラインネットワークが共同制作する特別番組。

**つなぐ 小学校向け公衆電話教室の開催／
公衆電話の使用方法、災害用伝言ダイヤル(171)の
認知度向上への取り組み**

NTT東日本 東京事業部をはじめとしたNTT東日本グループでは、公益財団法人日本公衆電話会と協力して、携帯電話の普及等によって公衆電話の使い方を知らない子どもたちが増加している状況や、万一の災害時等における対応の必要性から、2008年度より小学生向けに公衆電話教室を開催し、実際に設置した公衆電話でテレホンカードを使って通話する体験や「災害用伝言ダイヤル(171)」の「録音・再生」体験を行い、周知促進に取り組んでいます。

2016年度はとりわけ公衆電話への関心が高まったことから、東京都内小学校や子ども会等で16回の公衆電話教室を開催しました。また日公会で作成した子ども用安否確認マニュアルを目黒区、台東区、足立区、墨田区、あきる野市の全小学校等に贈呈しました。自治体・地域イベント等では、「災害用伝言ダイヤル(171)」の体験コーナーの実施、クイックマニュアルの配布等PR機会を約100回設け、延べ3万1千人に周知活動を行いました。

東京23区内のセブン-イレブン店舗に事前配備されている災害時公衆電話については、前年度から継続して店舗を訪問し、接続点検等に取り組みました。



小学校での公衆電話教室の様子



小学校での「災害用伝言ダイヤル(171)」体験



防災訓練での「災害用伝言ダイヤル(171)」体験コーナー



地域祭りでのスタンブラリー(公衆電話体験)

外部ステークホルダーの声



**「地域の安全・安心」への
貢献に取り組めます。**

公益財団法人日本公衆電話会
東京統括支部事務局長
田中 睦也 さま

公益財団法人日本公衆電話会では「地域の安全・安心」への取り組みを充実し、NTT東日本グループの協力を得て、「公衆電話の利用方法の説明・体験」「災害用伝言ダイヤル(171)サービスの周知・体験」「web171の周知・体験」等の公益活動を推進しています。

具体的には、「小学校での公衆電話教室・災害用伝言ダイヤル(171)の体験」「自治体の防災演習・区民まつりでの災害用伝言ダイヤルの周知・体験」等地域に根ざした活動を実施しています。また、地域の小学生のために「子ども用安否確認マニュアル」「子ども手帳」「子ども手帳電子版」等を配布しています。今後とも創意・工夫をこらしながら公益の増進に寄与したいと考えています。

つなぐ 小学生を対象とした「公衆電話使い方教室」を出張開催

NTT東日本-関信越 営業部 サービス推進部門 長野センタ 公衆電話担当は、2016年11月14日、15日、18日、公益財団法人日本公衆電話会信越統括支部との共催で、長野市立昭和小学校において小学4年生～6年生を対象とした「公衆電話使い方教室」を開催しました。

この教室は、公衆電話が埼玉県朝霞市で起きた少女誘拐事件での解決や、大きな地震の際に役立つことから、子どもたちの「万が一」に備えて開催したものです。

教室に2台(アナログとデジタル)の公衆電話が設置され、子どもたちは、一般通話や緊急通報についての説明を受けた後、一人ずつ実際に公衆電話のかけ方を体験しました。公衆電話を使ったことがないほとんどの子どもたちは、①まず受話器を手にとってから10円玉を挿入口に入れ、②発信音を確認した後、③電話番号をダイヤルする、という一連の流れを確認しながら、携帯電話や一般家庭用電話とのかけ方の違いを実感していました。

また、この機会をとらえ、地震等の発災時に有効な「災害用伝言ダイヤル(171)」を紹介し、15日には、利用の仕方を体験してもらいました(毎月1日、15日が利用体験可能日)。



公衆電話の使い方を学ぶ子どもたち



公衆電話を実際に使ってみる子どもたち

つなぐ 川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練参加

～避難施設への「特設公衆電話」設置、
「災害伝言ダイヤル(171)」体験の実施について～

NTT東日本 川崎支店では、行政等が毎年開催する地域の防災訓練等に積極的に参加し、「災害伝言ダイヤル(171)」をはじめとするNTTグループの災害に対する取り組みや、Wi-Fiの使い方等に関する普及活動を行っています。

2016年11月5日には、高津地区自主防災組織連絡協議会による「第15回 高津地区防災訓練」に参加。当日は特設公衆電話の回線を利用して、「災害伝言ダイヤル(171)」を実装。災害時における「かわさきWi-Fi」や「かわさきアプリ」の活用方法等、参加者に体験をとおして解説しました。

また、2016年11月16日には、川崎市が主導する「川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練」にも参加しています。この訓練は、大規模地震発生時、多くの帰宅困難者が発生すると予想される川崎駅周辺の混乱を抑制するため、市や警察、その他関係機関や周辺事業者が協力して行っているもので、災害発生時の連携や行動ルール等を検証しています。

川崎支店でも、関係各所との連携確認の他、帰宅困難者の一時滞在施設での「特設公衆電話」の開設補助や、「災害伝言ダイヤル(171)」「かわさきWi-Fi」「かわさきアプリ」の説明等を実施しました。同様の訓練は、武蔵小杉駅周辺や新百合ヶ丘駅周辺でも同時に開催されており、自治体や周辺企業等の災害時の連携を確認することができました。



下作延小学校で実施された「高津地区防災訓練」の様子



「川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練」での「災害伝言ダイヤル(171)」の普及活動

● 災害時用公衆電話(特設公衆電話)* 事前配備の
取り組み

いつ発生するかわからない災害発生に備えて、災害時の避難施設等での迅速な通信手段の確保および帰宅困難者の連絡手段の確保のため、無料をご利用いただける災害時用公衆電話(特設公衆電話)の事前配備を進めています。

東日本における設置場所は、NTT東日本のウェブサイトにて公開しています。

なお、災害時用公衆電話(特設公衆電話)は通常時、施設管理者が保管しており、災害発生時に設置します。災害時には停電時でも緊急連絡手段として無料でご利用することができます。

● 災害時用公衆電話(特設公衆電話)の提供イメージ



※ 通常時はご利用いただけません。

用語解説

* 災害時用公衆電話(特設公衆電話)：大規模災害が発生した際に避難所に臨時で設置する公衆電話。

災害時用公衆電話(特設公衆電話)の設置場所
<http://www.ntt-east.co.jp/cgi-bin/ptd/tokusetsu.cgi>
 施設管理者から許諾が得られたものを掲載しています。

公衆電話の設置場所
<http://service.geospace.jp/ptd-ntteast/PublicTelSite/TopPage/>

つなぐ 防災タウンページの発行について

災害発生等の緊急時に、瞬時的確な判断をして自分や家族等の命を守るためには、日頃から防災意識を高めておくことが重要です。そのため、NTTタウンページは、災害発生時に必要となる、地域の防災関連情報を集めた「防災タウンページ」を発行しており、発行エリアを拡大中です。

「いざ! という時に生き延びる」をコンセプトとし、緊急時に必要なコンテンツを厳選するとともに、災害発生時の活用を前提として、持ち出しが可能なように軽量でコンパクトなサイズで発行しています。また、NTTタウンページのウェブサイトで、発行中の地域の防災タウンページをダウンロードすることができます。

防災タウンページでは、非常用品の準備といった日頃の準備や、実際に地震等の災害が発生したときの対応の手順等について、イラストを使ってわかりやすく説明しています。また、NTTグループの災害伝言用サービスの使い方を説明している他、避難所や病院、トイレ、給水地点、公衆電話等の場所を表示した避難マップも掲載しています。

NTTタウンページでは、防災・減災に必要な情報の提供に今後も継続して取り組んでいきます。



防災タウンページ

防災タウンページ
<http://www.ntt-tp.co.jp/bousai/>

つなぐ NTT北海道グループ総合防災演習の開催について

NTT東日本 北海道事業部は2016年8月4日札幌市白石区東米里において、グループ各社社員や17自治体等からの見学者を含め、総勢300名で防災演習を実施しました。NTT 東日本 北海道グループでは、2011年から毎年、東日本大震災を教訓とした大規模地震の発生や、近年増加傾向となっている河川氾濫・土砂災害等に対応する防災演習を行ってきましたが、6回目となる本演習では、札幌市内で記録的な豪雨が 발생し、河川氾濫・土砂崩れにより通信ケーブルの切断、通信ビルの水没、被災地への移動困難が発生するという想定で、迅速かつ的確に通信手段を確保すべく、災害対策機器を用いた実践的な防災演習を実施しました。

具体的には、ヘリコプターによる災害対策機器の運搬、災害用通信BOX等による通信ビルの復旧、人工衛星を用いた避難所への電話環境の提供、ブロードバンド無線装置を用いたWi-Fi環境の提供、ドローンと連携した通信ケーブルの復旧作業等本番さながらの大規模な演習となりました。

これら多岐にわたる実践演習は、同月に連続して上陸・接近した台風による被災地対応において十分に活かされ、迅速な復旧に大きく貢献することができました。今後も、このような防災演習を積み重ね、災害発生時における緊急時の対応力の強化を図っていきます。



演習作業者



応急復旧ケーブルの布設作業



ドローンによるケーブル通線作業



災害用無線機の設定

つなぐ 厳冬の「氷上運転技能向上演習」「体験型積雪対策演習」を実施

NTT東日本 長野グループおよびNTT東日本-関信越 設備部 災害対策室は、2017年2月14日と15日の2日間にわたり、冬季の屋外活動における安全性向上に向けて、長野県の女神湖・白樺湖で「氷上運転技能向上演習」と「体験型積雪対策演習」を実施しました。

NTT東日本 長野グループが主催した「氷上運転技能向上演習」は、2月14日に女神湖にて実施しました。当日はインストラクターの指導を受け、女神湖畔の氷上に用意されたコースを実際に運転することで、凍結した路面でのスリップ体験やスリップ時の対応を学びました。なお、本演習には、長野支店の他、同じNTTグループから、NTTファシリティーズ、NTTエムイー、

NTTドコモCS等から総勢71名が参加しました。

NTT東日本-関信越 設備部 災害対策室が主催した「体験型積雪対策演習」 「氷上運転技能向上演習」は、2月14日と15日の2日間にわたり実施され、関信越の各支店の他、神奈川の各支店、山梨支店、NTTエムイー、さらにはNTTグループのNTT西日本(静岡支店、岐阜支店)、NTTフィールドテクノ等から総勢約120名が参加しました。1日目に白樺湖周辺で実施した「体験型積雪対策演習」では、圧雪路や凍結路に不慣れな社員を対象に、高所作業車のタイヤへのダブルチェーンの取り付け等を行い、積雪路への出動を想定して高所作業車の運転を体験し、安全運転への心構えを学びました。熟練した社員の指導の下、冬季の災害現場等での除雪作業を想定して除雪機の扱い方も体験しました。当日は雪模様となり、実践に近い環境で演習を行うことができました。2日目は女神湖で「氷上運転技能向上演習」を実施し、凍結した路面での自動車の制動を学びました。

NTT東日本では、今後もさまざまな環境での作業を想定した演習を継続して行っています。



凍結した路面を想定した氷上での運転を体験



ダブルチェーンの取り付け



雪上での高所作業車の運転を体験

つなぐ 総合防災演習を陸前高田で開催

2016年6月、東日本大震災の被害を受けて高台に移設されたNTT東日本の通信ビル・陸前高田ビルにおいて、大規模災害時の迅速な通信確保を目的とした総合防災演習を実施しました。演習にはNTT東日本 本社、宮城事業部、神奈川支店、NTT岩手グループの総勢80名が参加。実際に被災した姉歯橋付近(気仙川)を会場として、長部地区の約400加入者の通信が孤立した事態を想定した演習に取り組みました。

具体的には、マルチヘリコプタ(ドローン)やランチャー(救命索発射銃)を活用したケーブル敷設をはじめ、新11P^{*1}による伝送路作成とモバイルUMC^{*2}による回線開通、ポータブル衛星車による衛星通信回線確保、Wi-Fiカーによるインターネット回線確保といった5つの演習を実施しました。リアリティーのある緊迫した雰囲気の中、それぞれが重要な意義を持つ演習に取り組みました。

これからもNTT東日本グループは、通信ネットワークのさらなる信頼性の向上を図り、災害に強い通信インフラの構築に尽力するとともに、有事の際には円滑かつ迅速に適切な対応ができるよう取り組んでいきます。



光ケーブルをクレーンで敷設



Wi-Fiカーでインターネット回線を確保

※1 新11P: 可搬形デジタル無線装置。中継区間・ケーブル区間を、無線(11GHz)伝送路を作成し救済することが可能。

※2 モバイルUMC: 早期サービス復旧に有効な災害対策物品。伝送路区間に光や無線を用いて各種回線を活かすことが可能。

迅速な情報開示の徹底

NTT東日本グループは、安心、安全、信頼の確保に向けて迅速な情報開示の徹底に取り組んでいます。

2016年度は、リスクが発生した場合に迅速かつ的確に対応するために、定期的に社内会議等の場で、リスクの発生状況を共有するとともに、新任課長研修等でビジネスリスクマネジメントの重要性に関する意識啓発を実施しました。また、災害時の報道対応やNTT東日本公式ホームページでの情報開示の迅速化にも取り組んでいます。

情報セキュリティの確保

基本姿勢

NTT東日本グループでは、常に安心・安全なサービスを提供し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるために、お客さま情報をはじめとした各種情報の適切な取り扱いに向けたルール整備、セキュリティ対策や社員の教育・啓発等の充実に努め、技術の進歩や世の中の動向に即した適正な情報の管理徹底を図っています。

● 今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、お客さま情報等のセキュリティの徹底・強化を図るため、主要子会社・委託先会社を含めたグループ横断的・統一的な情報セキュリティの推進体制を構築しています。この体制の下、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、点検・監査の実施や各種研修による社員の知識向上・意識醸成、セキュリティゾーンの構築をはじめとした技術的・物理的対策の強化等により、情報セキュリティの確保に努めています。

2016年度は、情報セキュリティのさらなる向上を図るために、委託先の選定・点検プロセスの見直しを図りました。また、近年巧妙化している標的型攻撃メールによる被害や手口を踏まえた演習の実施等、社員教育・啓発活動の充実に努めました。

情報セキュリティに関する社会的な要請は、今後一層高まっていくと考えており、安心・安全なサービスの提供を支えるため、より高いレベルでのセキュリティ確保に向けた取り組みを継続していきます。



NTT 東日本
情報セキュリティ推進部
担当部長
岸 高宏

KPI 関連

▶▶▶ KPIの関連記事には、●マークがついています。

KPI 情報セキュリティ関連研修を全対象者が受講(約5.5万名:100%実施)

KPI 情報セキュリティ監査を全対象組織に対して実施(49組織:100%実施)

KPI セキュリティレベル底上げに向けたセキュリティ人材の創出(約4,700人[2017年3月末現在])

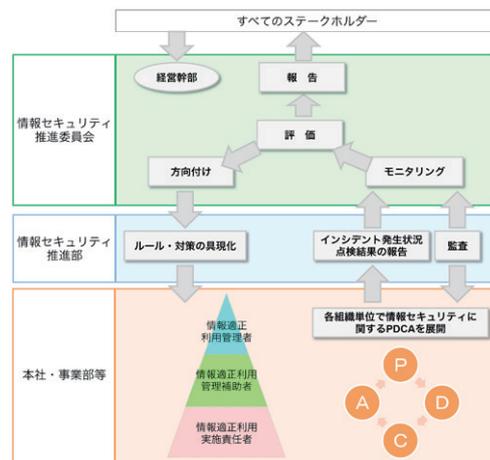
NTT東日本グループにおける情報セキュリティマネジメント

● 情報セキュリティ推進体制

NTT東日本では、お客さま情報をはじめとした各種情報の保護・管理、適正な取り扱い等のさらなる徹底・強化を図り、グループ横断的かつ統一的に情報セキュリティ対策を推進する専門組織として「情報セキュリティ推進部」を設置するとともに、主要なグループ会社においても「情報セキュリティ担当」を設置し、グループ全体での情報セキュリティ推進体制を構築しています。

また、社内委員会として、「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティに関する基本方針等の審議や、各種対策等の検討・推進を行っています。

さらに、情報セキュリティ推進部に専担の監査担当を設置し、本社、事業部、支店、グループ会社、主要な委託先会社におけるお客さま情報等の取り扱いルール遵守状況等を定期的に点検・監査しています。これらの取り組みを通じて、セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じてルールや施策の改善・見直しにつなげています。



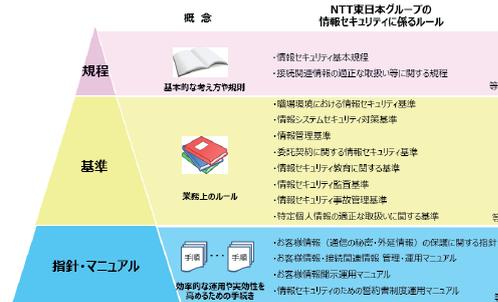
NTT東日本におけるマネジメント

適正な情報の取り扱い

NTT東日本グループでは、情報セキュリティに対する社会的要請を十分に認識し、お客さま情報をはじめとした各種情報について厳格かつ適正に取り扱うことが、電気通信事業者としての重要な責務であるとの認識のもと、NTTグループの「情報セキュリティポリシー」に基づき、情報セキュリティの強化に努めています。

2011年11月には「公正競争の促進等を目的に電気通信事業法」が改正され、その中で他事業者との接続に関連する情報について厳正な管理が求められています。NTT東日本グループでは、接続関連情報を適正に管理するための体制を整備し、従来からの取り組みをさらに充実させています。

「個人情報の保護に関する法律」の改正（2015年9月9日公布）を踏まえ、2017年5月に、「情報セキュリティ基本規程」をはじめとする社内規程を見直しました。



情報セキュリティに係る社内規定の体系

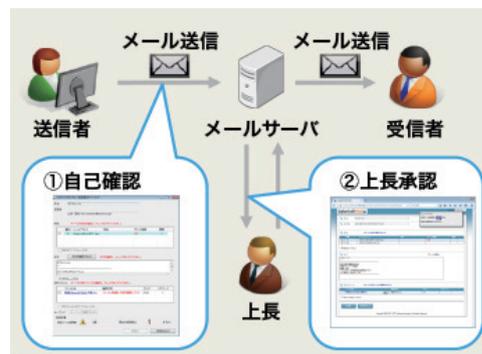
安心・安全な情報セキュリティ環境の構築

システム等による技術的セキュリティ対策

お客さま情報等を保有する重要なシステムの運用にあたっては、業務目的によって細分化されたアクセス権限の設定や操作ログの記録・保存・点検等により、情報の不適正な利用の防止を図っています。

また、お客さま情報等を誤って社外へ流出することを防止するため、メールを送信する際に送信ボタンを押すと「送信先」「メール本文の内容」「添付ファイルの内容」に誤りがないかを自ら確認する機能や、社外宛のメールにファイルを添付して送信する場合は添付ファイルが自動的に暗号化されるとともに、管理者の承認を必要とするしくみを導入しています。

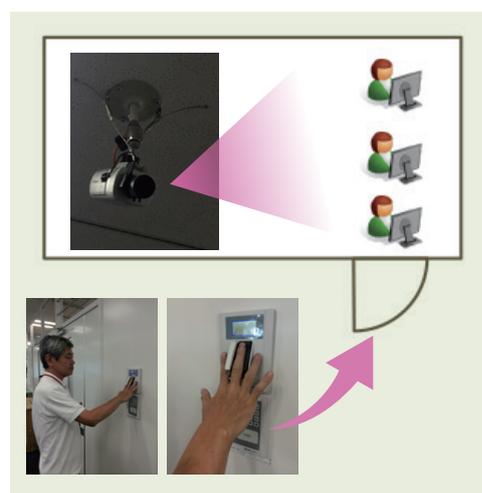
その他情報セキュリティ対策として、ファクス誤送信防止機能の付加や指紋認証機能付きUSBメモリの導入等、リスク低減した情報の受け渡し方法等の各種対策を実施しています。



メールの誤送信防止システムのイメージ

セキュリティゾーンの構築による物理的セキュリティ対策

お客さま情報等を日常的に取り扱う事務室においては、取り扱う情報の内容に応じてカメラの設置や生体認証装置による入退室規制等を実施するセキュリティゾーンを構築し、厳格に情報を取り扱うよう規制しています。さらに、お客さま情報等をシステムから抽出する等の業務を行う事務所においては、セキュリティゾーン内に入退室のログ管理が可能なゲートを設置し居室を分離する等、一層厳格な措置を講じています。

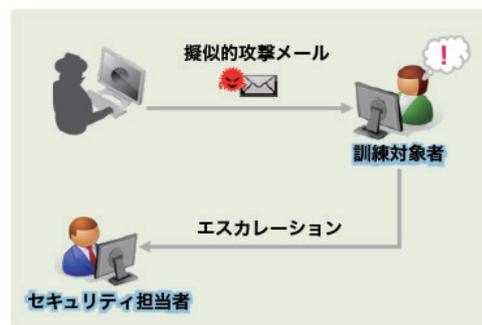


事務室の入退室管理のイメージ
(生体認証装置による入退室規制と監視カメラによる作業状況の監視の例)

外部からの不正アクセス、標的型攻撃等に対する対策

NTT東日本ではサイバーセキュリティに関する専門組織を設置し、「装備」「運用」「対処」の観点から、多層防御等の必要な対策に取り組んでいます。あわせて、危機管理体制を整備し、サイバー攻撃を想定したインシデント対応訓練にも取り組んでいます。

2016年度は、近年巧妙化している標的型攻撃メールによる被害や手口を踏まえ、擬似的な攻撃メールを発信し、実際に攻撃メールを受信した社員がセキュリティ担当者へエスカレーションする一連の流れを理解するための演習等を実施しました。



標的型攻撃メール演習のイメージ

情報セキュリティに関する各種点検の実施

事業第一線の組織自らが、情報に関する取り扱いの遵守状況を毎日点検するとともに、システムへのアクセス権限付与が適正であるかを確認する点検と、システムの不適正な利用がないかを確認するためにアクセスログ点検を定期的かつ厳格に実施しています。

セキュリティ人材の育成

● NTTグループでは、グループ内のセキュリティ人材育成強化施策として、セキュリティ人材を3つの人材タイプ(セキュリティマネジメント・コンサル、セキュリティ運用、セキュリティ開発・研究)と3段階の人材レベル(上級、中級、初級)に大別し、役割イメージに応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

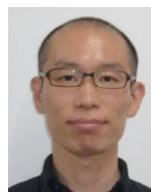
NTT東日本グループにおいても、セキュリティ人材の育成が急務であると認識しており、「模擬環境でのサイバー演習」「eラーニングによるセキュリティ講座の活用」「セキュリティ専門業務での実務経験」等に取り組むことで、育成を進めています。

2017年3月末現在のセキュリティ人材の認定数は、約4,700人となっており、引き続きセキュリティ分野における業務の中核を担う中級人材のさらなる拡大に向け、より実践的な人材育成プログラムの拡充に取り組んでいきます。

人材レベル別 呼称		人材タイプ		
		セキュリティ マネジメント・コンサル	セキュリティ運用	セキュリティ開発・ 研究
人材 レベル	上級	セキュリティ マスター セキュリティ プリンシパル	業界屈指の実績を持つ第一人者の輩出	
	中級	セキュリティ プロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリストの増強	
	初級	セキュリティ エキスパート	必須知識を持ち担当業務を遂行できる 実務者の底上げ	

セキュリティ人材の役割イメージ

社員の声 つなぐ力



**万全のセキュリティ対策で
ネット社会の中核を
担います**

NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
ネットワークセキュリティ推進室
セキュリティ技術部門
セキュアディレクション担当 主査
清水 崇司

近年、サイバー攻撃の脅威は急速に増大しており、対策が急務となっています。NTT東日本のネットワークは、社会生活を支えるきわめて重要なインフラであり、その安心・安全を守るために私たちは最新技術に基づく知恵と努力を惜しみなく注いでいかなければなりません。私たちネットワークセキュリティ推進室では、サイバー攻撃に的確かつ迅速に対処するために、最新の攻撃対策技術や攻撃動向を日々活用することで、安心・安全なネットワークの運用を支えています。

情報セキュリティに関する社員一人ひとりのマインド醸成

● 基本動作の再確認とマインド醸成を目的とした 研修・啓発の実施

情報セキュリティを確保するためには、導入した対策を一過性の取り組みで終わらせることなく、改善を繰り返しながら継続的に実践していくことが重要であり、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を十分に認識・理解し、かつ能動的に取り組む企業風土を醸成する必要があります。

そのため、本社、事業部、支店、グループ会社の社員を対象に、eラーニングや集合形式によるお客さま情報等の取り扱いに関する各種研修を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上に取り組んでいます。

また、情報セキュリティの重要性に対する認識を深めるさまざまな取り組みも促進しており、その一環として、2016年度は、「情報セキュリティ宣言カード」を全社員に配布し、社員一人ひとりが、上長や同僚と相談しながら、あらためて自らの業務におけるセキュリティリスクを把握し、「私の情報セキュリティ宣言」を記載することで、事故発生の抑止に向けた意識の醸成を図りました。



情報セキュリティ宣言カード

つなぐ 情報セキュリティ改善ワークショップ

2017年1月に開催した「情報セキュリティ改善ワークショップ」では、NTT東日本グループの情報セキュリティ担当が一堂に会し、日頃取り組んできた情報セキュリティに関する優良な取り組みを発表・議論し、そのノウハウや成果を共有する等、セキュリティ意識の向上を図りました。



情報セキュリティ改善ワークショップ(左、右)

社員の声 つなぐ力



「情報セキュリティ管理簿」 紙管理からツール管理への 改善の取り組み

NTT東日本-南関東
神奈川事業部 川崎支店
阿久津 徳

NTT東日本-南関東 神奈川事業部川崎支店では、全社方針に基づき、お客さま情報等の適正な取り扱いを日々励行していますが、業務の一部で運用が担当ごとに区々となっていること、また管理簿等の紙による保管により大量の紙資源を費やしている状況を踏まえ、管理・運用を効率化する管理簿ツールの導入を進めてきました。

本ツールは、ナビゲーション方式[※]を取り入れたもので、必要な管理・対策が一目瞭然となり、運用が効率化され、ペーパーレス化も実現できました。

今後も社員とツールをつなぎ、社員一人ひとりのさらなる情報セキュリティの意識高揚に努めていきます。

※ ナビゲーション方式：業務内容を選択することにより自動的に必要な対策等へ誘導するしくみ。



不安なときだからこそ、少しでも早く自治体と住民をつなぎたい

NTT東日本グループは、数多くの被災地での復旧活動の経験をベースに、生活の再建を円滑に支援するシステムを開発・提供しています。



27 日

2016年の台風10号災害で岩手県宮古市が「り災証明書」発行までにかかった日数

「被災者生活再建支援システム」で災害時の自治体をサポートしています

● 被災者の生活再建の第一歩は「り災証明書」

予期せぬ災害で自宅や店舗が被害を受けたとき、生活再建のために必要なのが、自治体が発行する「り災証明書」です。「り災証明書」は、自治体が被害に遭った建物を公平に調査し、被害の程度を証明するもので、仮設住宅への入居や各種支援金、保険等の申請の際、欠かせない書類となります。被災者にとって「り災証明書」の取得は、生活再建への最初の一步とも言えます。

ところが現実の被災地では、発行窓口となる役所自体が被災したり、職員も慣れない作業に追われる等の混乱が続き、「り災証明書」の発行には大変な時間と手間を要していました。特に問題だったのは、建物の被害認定調査でした。被害を判定できる調査員が確保できなかったり、確保できても判定結果にばらつきが出たりすることから、被害の認定そのものが遅れ、「り災証明書」の発行に時間がかかったのです。実際、2011年の東日本大震災では、多くの自治体で「り災証明書」の発行が滞り、被災者の生活再建が遅れたことが問題になりました。その結果、2013年には「災害対策基本法」が一部改正され、自治体の迅速な「り災証明書」の交付が義務づけられました*。

こうした中、NTT東日本グループでも「被災者生活再建支援システム」というクラウド型サービスの提供で、災害時の自治体業務をサポートしています。

※ 「市町村は当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があったときは、遅延なく住家の被害その他当該市長村長が定める種類の被害の状況を調査し、罹災証明書(災害による被害の程度を証明する書面)を交付しなければならない」(災害対策基本法第90条の2)。

● 災害時の自治体業務全体をマネジメント

2012年に誕生した「被災者生活再建支援システム」は、京都大学防災研究所、新潟大学危機管理室を中心とした研究チームの10年以上にわたる被災地での研究成果と、過去に数多くの被災地で復旧活動等に携わってきたNTTグループの経験をベースに、産学官の連携によって開発されました。

このシステムでは、建物被害を判定する調査員のトレーニングプログラムや、被害の判定基準等を標準化することにより、公正で迅速な建物被害認定を可能にしました。一方で調査票等のデータ管理や、証明書の発行手続き等も統一し、「り災証明書」が被災者の手元に届くまでの一連の流れを効率良くシステム化しています。

他にも、被害状況の一元管理や、避難所や物資の“見える化”、応援職員の派遣や受け入れ等、災害時の自治体業務全体をマネジメントすることで、職員の負担を軽減し、より早くより円滑に被災者の生活再建支援を行うことを目的としています。また、2014年からは小規模な自治体でも導入しやすいクラウドサービスとして提供されていることに加え、2016年から総務省(消防庁)の「緊急防災・減災事業債」の対象にも指定されていることもあり、近年、多くの自治体で導入が検討されています。

● 岩手県の台風10号災害ではシステムが機能

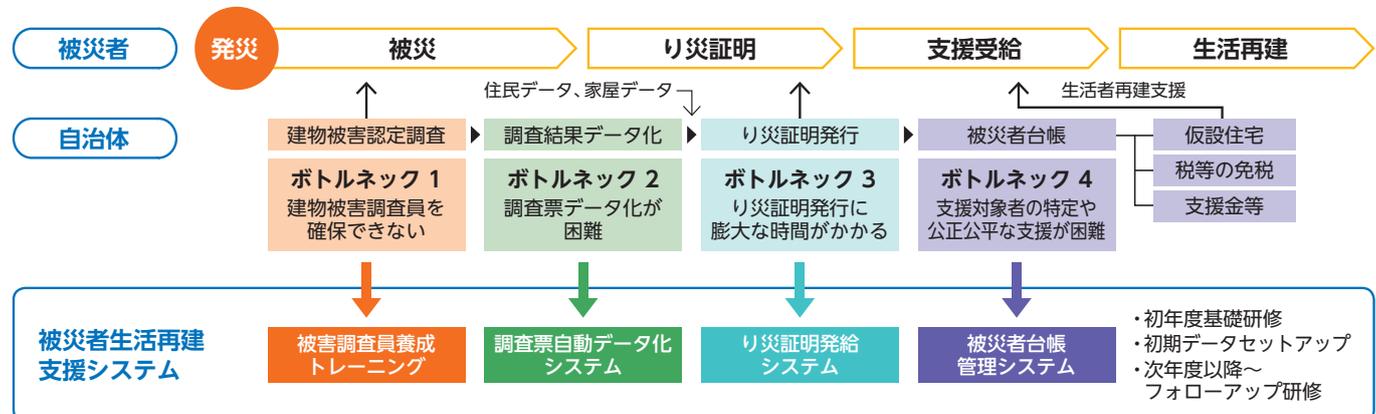
2016年8月30日、東北地方太平洋沿岸に上陸した台風10号は、岩手県内にかつてない記録的な豪雨をもたらし、河川の決壊や土砂崩れ等、甚大な被害を与えました。

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県では「被災者生活再建支援システム」をいち早く導入していました。複数の自治体で協力しながら利用できるよう「共同利用型」として県内全域で採用していたため、今回の台風災害でも、被災自治体がスムーズに業務に取り掛かり、「り災証明書」の発行も、宮古市では災害発生27日後の9月26日から、岩泉町では32日後の10月1日からスタートしています。

職員が不眠不休で対応にあたっても、数カ月から半年かかると思われていた「り災証明書」の発行がこれほど早くできたのは、職員一人ひとりの努力はもちろんですが、平時からの「備え」にあったと言えるでしょう。

災害時だからこそ、頼りになるシステムに。NTT東日本グループでは、今後も「被災者生活再建支援システム」がより社会にとって有益なサービスになるよう、取り組み続けます。

● 被災者生活再建支援システム





**「被災者生活再建支援システム」
導入で早期に生活を再建**

岩泉町役場
総務課
佐々木 久幸 さま

私は防災担当として、「り災証明書」発行に関する業務を長く行っています。東日本大震災では、「り災証明書」の申請から発行までを手書き対応していたことから、岩泉町は早い段階から独自のデータベースシステムを構築していました。それにもかかわらず、NTT東日本の「被災者生活再建支援システム」を採用したのは、このシステムに備わる他の自治体との情報共有・連携機能を重要視したからです。おかげで、台風10号のときには、効率的かつ迅速に「り災証明書」を発行し、被災者の方々の一日も早い生活再建に貢献できました。岩手県庁のサーバーに直接アクセスするしくみなので、町内5つの支所でも発行が可能となり、人と世帯と家等の建物の情報を紐づけて管理できる点で、作業負荷を大きく削減できました。

今後は調査から「り災証明書」発行までのシステム一括運用をめざし、いざというときのために備えていきます。



**未知の災害に立ち向かう
取りこぼしのない、
被災者支援をめざして**

NTT東日本-南関東
ビジネスインノベーション本部
テクニカルソリューション部
第四プロジェクトエンジニアグループ 第二担当
加藤 佑介

東日本大震災から4年後の2015年に岩手県内自治体さまへ導入することになりました。私は熊本地震の被災地支援にも携わっており、今回で被災地対応は2回目となりました。

数週間と短い間でしたが、被災地に「慣れ」という言葉は存在せず、あらためて災害の怖さを痛感しました。現場では、現地自治体職員、県内自治体からの応援職員ボランティアの方々が気持ちを一つにして1日も早い復興をめざして活動をしており、私もその一員として貢献することができました。災害現場でこのシステムが職員の皆さまの負担を軽減していることは言うまでもありません。

しかし、被災者の生活再建や被災者の心のケア等、本当の復興までには、長い期間が必要になります。

今後も、日本各地で発生する災害に対して、強い気持ちを持って取り組み、本システムを活用して貢献していきたいと考えています。



便利な社会を技術で つなぐ使命

私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、
情報通信技術 (ICT) を活用し、さまざまな社会的課題の解決に貢献します。

お客さまへの価値提供を通じた持続可能な社会への貢献

基本姿勢

ICTの活用により実現するさまざまなサービスを開発・提供することによって、より豊かで便利な社会の実現をめざします。

● 今期の成果と来期に向けた取り組み

これまで私たちは、2001年の「Bフレッツ」提供開始以来、そのサービスの高速化・低廉化や
ラインアップの拡充の他、各事業者さまとのアライアンス等に積極的に取り組むことで光の利用シー
ンの拡大に努めてきました。

2014年度には、当社が提供しているフレッツ光等をさまざまなサービス提供事業者さまに提供す
る「光コラボレーションモデル」の提供を開始し、さまざまな分野でのICT利活用促進を図った結果、
2016年度には、470社を超える事業者さまにご活用いただいております。「光コラボレーションモデル」
を含む光アクセスサービス契約者が「フレッツ光1,100万契約突破(コラボ光契約は500万突破)」
を達成しました。2017年1月29日に500万を突破しました。引き続き、さまざまな業種の事業
者さまとのコラボレーションにより、あらゆる分野でのICTの利活用促進に貢献し、当社だけではカ
バーしきれなかったお客さまに対しても広く付加価値を提供していくよう努めていきます。

また、当社は中小企業、SOHOのお客さまの「身近な総合ICT企業」として、ICTを活用した業績の効率化や生産性の向
上に貢献できるよう、サービスの充実を図ってきました。今期については、中小企業、SOHOのお客さまからの「IT担当者
が不在のため、基本的なICT環境をまとめて導入したい」という要望に対して、インターネット回線・Wi-Fi環境・セキュリティ
対策に加え、サポートメニューをひとまとめにした「まるらくオフィス」を提供開始し、NTT東日本がまるで「オフィスのIT担
当者」のような存在として、ICT環境の構築・管理・運用に関わる業務を一元的に対応することが可能になりました。、簡単・
セキュアにクラウドを利用したいという要望に対しては、「クラウドゲートウェイシリーズ」を提供開始しました。

今後も、あらゆる機会を活用してお客さまの声を収集し、お客さまや地域・コミュニティのニーズにあった安心・安全・便利
に配慮した信頼性の高い魅力的なICTサービスの普及・拡大に努めていきます。



NTT 東日本
ビジネス開発本部
第四部門
ビジネス企画担当部長兼
総括担当部長
奥村 一慎

KPI 関連

▶▶▶ KPIの関連記事には、●マークがついています。

KPI 「フレッツ光」(コラボ光含む) 契約数は、目標30万契約増に対し、51万契約増

KPI 新サービスやソリューション提供件数(報道発表ベース)は22件

豊かで便利な社会のために ～ICTを活用した取り組み～

● 医療分野における取り組み

医療の質を高めるため、複数の診療科をまたがって患者さまをトータルでサポートする医療体制の整備が進んでいます。また、地方都市においては特に遠隔地での医師不足が課題となっており、都市部と遠隔地の医療をつなぐことが求められています。NTT東日本は、ICTを活用してこれらの課題の解決を図り、医療の現場を支えるとともに、医療の質の向上に貢献しています。

つなぐ 医療・介護における多職種連携事業の展開について

高齢化が進む日本では、年齢を重ねても健康でいきいきと暮らすことのできる社会の実現が求められています。政府は、団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進しています。高齢者の在宅療養を可能にするためには、医療従事者と介護従事者の連携が不可欠であり、さらに患者のご家族等、多くの関係者が関わることから、迅速かつ的確な情報共有が課題となっていました。

このような背景のもと、NTT東日本とエーザイ株式会社は、品川区の多職種連携研究会「品川Dementiaネットワーク研究会」の協力を得て、2014年5月から2015年1月の間、品川区の医師会と共同で、多職種の関係者によるICTパイロットシステムのトライアルを行いました。本活動では、日常生活動作の向上および要介護度の改善が観察される等の事例が認められました。さらに、品川区を含む全国16カ所で行ったトライアルにおいても、パイロットシステムが在宅患者の課題の把握やその解決に有用であると認められました。また、多職種間における双方向の情報交換によるチームの一体感醸成についても評価を得ています。

これらの成果・ノウハウを活かして、NTTアイティ、NTT東日本およびエーザイは2016年7月11日より医療・介護における多職種連携事業を開始しました。

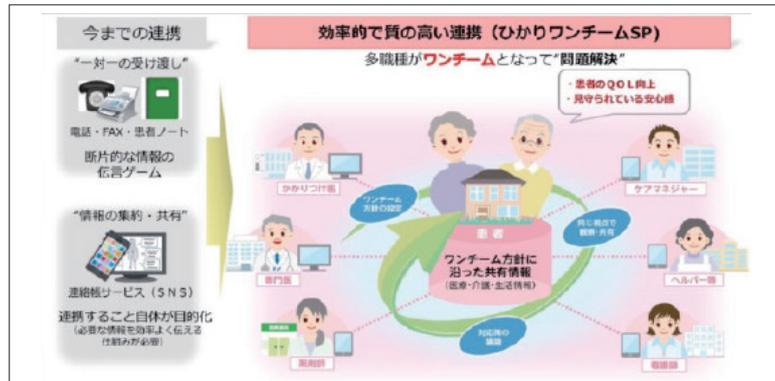
NTTアイティは、患者のケア目標や方針および日々の医療・介護・生活情報を、医療従事者、介護従事者とご家族が一体となって共有できるクラウド型多職種連携サービス「ひかりワンチームSP」を提供します。「ひかりワンチームSP」は、医師・薬剤師・看護師・ケアマネジャー・ヘルパー等の多職種間で、患者のケア情報を簡単に情報発信・共有できるサービスです。多忙な日常業務の中で無理なく続けられる連携のしくみとして、日々の運用はモニタリング項目のチェックと報告を中心としています。これにより、ケアに関わる医療・介護スタッフが、患者のケア方針を共有し同じ視点でケアに取り組むことができます。また情報が整理されているため、忙しくてもチェック負担が少なく重要な状態の変化の見逃し防止効果があります。

NTTグループの高い技術力により、厚生労働省、経済産業省、総務省の定めたガイドラインに準拠した高いセキュリティによりプライバシーを保護する他、複数の拠点でデータをバックアップすることにより、災害時でも安心して活用することができます。

NTT東日本は、医療・介護事業者等に対し、光アクセスサービス「フレックツ光ネクスト」やサポート付き簡単オフィスWi-Fiサービス「ギガらくWi-Fi」モバイルデバイス一元管理サービス「スマートデバイスマネジメント」等最適な通信サービスを提供します。

同じくエーザイは、ケア目標の設定や課題抽出について話し合う症例検討会のアレンジおよび解決事例の共有等の連携支援「ワンチームコーディネーション活動」に取り組んでいます。

●「ひかりワンチームSP」イメージ



● 教育分野における取り組み

ICTを活用して、未来を担う子どもたちの能力を最大限に高めるため、主体的な学びや、自分とは異なる意見を理解しながら自分の意見を整理して伝える協働的な学びを実現することが求められています。NTT東日本グループは教育のICT化をさまざまな角度から支援し、教育の質の向上に貢献しています。

つなぐ [熱中できるまなびのポータルサイト「学研ゼミ」に学習プラットフォームを提供]

2016年7月に、NTT東日本の学習プラットフォーム「ひかりクラウド スマートスタディ」を活用した、学研の新学習ポータルサイト「学研ゼミ」の提供が開始されました。

「ひかりクラウド スマートスタディ」は、さまざまな学習コンテンツの配信機能をクラウドより提供するとともに、一元的な学習管理を可能とする学習プラットフォームです。本サービスにより、ご利用事業者は学習コンテンツをパソコンやタブレット端末、スマートフォンに簡単に配信でき、効率的で効果的な学習環境を手軽かつ安価に実現できます。

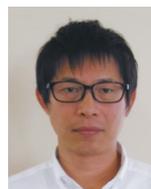
「学研ゼミ」とは子どもが熱中できるまなびのためのポータルサイトで、コンテンツには、教科学習「スマートドリル」、ゲーム性を取り入れた「ワンダードリル」を中心に、子ども向け新聞、百科事典、アニメ動画、保護者向け読み物があります。NTT東日本の学習プラットフォームを活用することで、学研はコンテンツ制作に専念し、教育事業のノウハウを提供することで、教育のICT化を推進していきます。

NTT東日本や学研は、教育のICT化で望まれるサービスの調査・検討を継続して行う等、教育機関のICTによる学習環境の普及を支援していきます。

● サービスイメージ



社員の声 つなぐ力



教育分野のICT化に向けた取り組み

NTT東日本
ビジネス開発本部
第三部門
SMBクラウド担当 担当課長
岡田 栄一郎

教育分野では、思考力・判断力・表現力を重視した教え方に変えていこうという大きな流れがあります。こうした変化は事前学習やグループワークのさらなる活用等教育の現場にも影響があり、教育事業者の負担も少なからず増加します。

私たちはICTを活用いただくことで、そうした負担を軽減するだけでなくICTの特色を活かした、より効率的で本当に役立つ授業を支える取り組みを進めています。

たとえば、これまでの授業をビデオ化していつでも視聴できるようにする、自分のレベルにあった最適な問題だけを行う等ICT活用の可能性は大きく広がっています。

スマートスタディはクラウド型のイーラーニングプラットフォームとして教育現場の課題の解決手段としてさまざまな形で活用いただいております、大変好評をいただいております。

しかし、教育のICT化は端末やネットワーク整備の課題の他、ICTの活用方法の検討やオンライン教材の準備、ご利用者のICTスキルの向上等、実現にはさまざまな課題があるのも事実です。

私たちはスマートスタディに加えネットワークやセキュリティを含め、トータルで教育事業者の支援を進めています。

公共分野における取り組み

行政の地域に根ざしたきめ細かなサービスの提供を実現するため、NTT東日本グループは、ICTを活用した行政の課題解決等を支援しています。大規模災害の被災者の生活再建に向けて迅速で公平な支援を最小の業務負担で実施する取り組み、高齢者の健康管理等を効率的かつ確実に行うシステムの構築や、人口減少と高齢化が進む地域の活性化を実現する取り組み等、さまざまな提案・サポートの提供をしています。

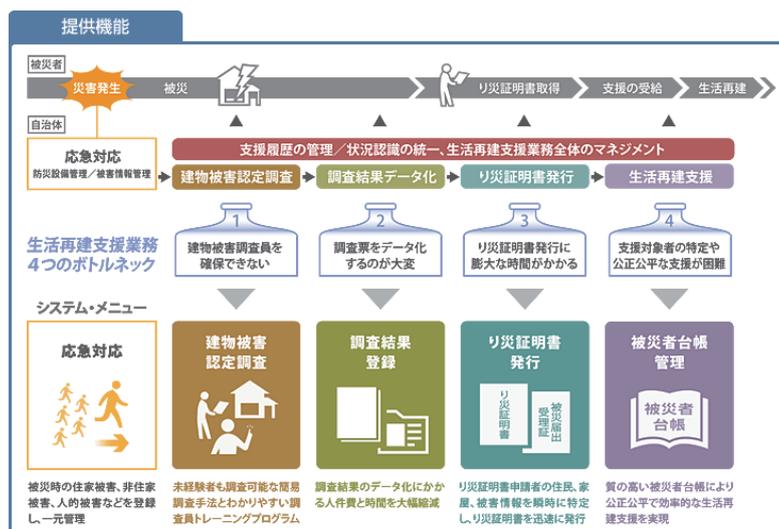
● つなぐ 被災者生活再建支援システム

2016年4月に発生した熊本地震は、熊本県を中心に甚大な被害をもたらしました。被災者の方々が、支援金の給付や仮設住宅への入居等の生活再建に必要な支援を受けるには、市区町村から「り災証明書」が交付されなければなりません。被害状況を調査する市町村職員の不足、被災前に本システムが導入されていなかったこと等により、災害直後からの交付が難しい状況でした。

そこでNTT東日本は、熊本県をはじめとする産官学のメンバーと連携し、迅速な「り災証明書」の交付が可能な被災者生活再建支援システムを活用した支援を行っています。被害が大きい熊本市、南阿蘇市および益城町の他、熊本県内の合計16自治体に対し、システムの提供と操作等を説明・支援する要員の派遣を行い、2016年5月中旬より本システムを利用した「り災証明書」の交付が開始されました。

このシステムは、「り災証明書」交付に加え、個々の被害状況の調査結果や地図情報等を一括管理する被災者台帳の構築することができ、生活再建支援における業務全体のマネジメントが可能となります。引き続き、1日も早い復興をめざしていくとともに、他の地域で災害が発生した時にも迅速かつ公平・公正に「り災証明書」の交付等がなされるよう、自治体に対して提案・サポートをしていきます。

● 「Bizひかりクラウド 被災者生活再建支援システム」のイメージ



つなぐ 自治体情報セキュリティクラウド構築、運用保守業務

国と地方自治体でマイナンバー制度を活用したオンラインの情報連携が始まり、きめ細かな行政サービスが実現した一方、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化し、マイナンバー制度や地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクが想定されることから、地方自治体における情報セキュリティの抜本的な強化が喫緊の課題となっています。

総務省では、以下の三層の構えでの対策を掲げています。

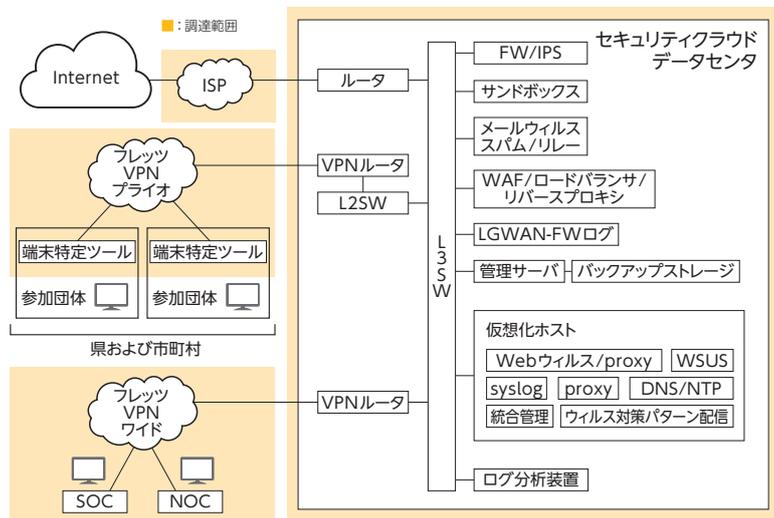
- ① マイナンバー利用事務系(税、社会保障等)においては、原則として、他の領域との通信をできないようにしたうえで、端末からの情報持ち出し不可設定や端末への二要素認証の導入等を図ることにより、個人情報の流出を徹底して防ぐ。
- ② マイナンバーによる情報連携に活用されるLGSWAN*環境のセキュリティ確保に資するため、財務会計等のLGSWANを活用する業務用システムと、ウェブ閲覧やインターネットメール等のシステムとの通信経路を分割する。
- ③ インターネット接続系においては、都道府県と市区町村が協力してインターネット接続口を集約したうえで、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じる。

この自治体情報セキュリティクラウドの構築・運用業務において、NTT東日本 宮城事業部 福島支店は、福島県および県内市区町村(計60自治体)のインターネット接続環境を集約し、新たなセキュリティ対策、高度な監視業務、ログ分析等の運用を行います。また、NTT東日本 宮城事業部 秋田支店は、秋田県および県内市区町村(計26自治体)に対して同様の実務を担います。

NTT東日本はこれからも地方自治体と連携し、情報セキュリティの強化を推進していきます。

用語解説
 *LGSWAN: Local Government Wide Area Network。
 地方自治体を相互接続する行政専用の総合ネットワーク。

● システムのイメージ図



豊かで便利な社会を実現するための取り組み

NTT東日本グループは、企業や自治体等のさまざまなニーズに応えるソリューションを提供しています。公衆Wi-Fi整備のための官民連携の取り組みや、一度インストールして利用登録すればアプリに参画する日本全国の空港や鉄道、大規模商業施設、観光施設等のフリーWi-Fiに簡単に接続できるアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」*の提供、オフィスや店舗でのWi-Fi環境の導入から運用までを一括してサポートするサービス、ライブ配信映像を録画保存してコンテンツの充実・付加価値向上を図るサービス等の提供を通じて、利便性の高い社会の実現に貢献しています。

※ 「Japan Connected-free Wi-Fi」は、NTTBPが提供する、無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリです。詳細はサイト(<http://www.ntt-bp.net/jcfw/ja.html>)をご覧ください。

つながり スマートスタジアム(大宮アルディージャ)

NTTグループは、大宮アルディージャ(NTTスポーツコミュニティ株式会社)のホームスタジアムであるNACK5スタジアム大宮において、ICTの活用によりヒト・モノ・コトを相互につなげるしくみで展開するスマートスタジアム化に着手し、2016年7月よりサービス提供を開始しました。

「つながる、ひろがる、楽しめる」をコンセプトに、先進技術を使った新たな映像サービスと観戦スタイルの提供、スポーツを契機とした地域振興・デジタルマーケティング、という2つの軸でスマートスタジアムを実現しました。NTTグループの子会社および関連会社が、それぞれの強みを活かした役割を担っており、NTT東日本では、デジタルサイネージシステムの構築および各種施設関連工事を担当しています。

スマートスタジアムは、スタジアムを訪れるお客さまが、新しい視聴体験を通じて、より試合を立体的に“楽しめる”コンテンツとサービスの充実を目的としており、本サービスにあわせて提供を開始した公式スマートフォン用アプリにて、以下のスタジアム限定映像等の視聴が可能です。

- ・スタジアム内限定で視聴可能な選手のインタビュー映像
 - ・スタジアム内限定で視聴可能な3Dグラフィック化した前節のハイライト映像
- これらの番組をお客さまに快適に視聴いただけるよう、NACK5スタジアムでは、高密度Wi-Fiである「ARDIJA FREE Wi-Fi」をあわせて提供しています。

また、映像サービスだけではなく、地域振興の観点から、公式のスマートフォン用アプリにて、スタジアム近隣店舗の情報等も提供しています。



クラブやスタジアムからのお知らせ等をお届けするデジタルサイネージ

つなぐ ワークスタイルの変革を促進する
クラウドサービスの提供

NTT東日本は、外出の多い社員とのコミュニケーションを円滑にしワークスタイルの変革を促進するクラウドサービス「αUC(アルファユーシー)」の提供を株式会社PhoneAppliの技術協力により、2015年12月から開始しました。

近年、スマートフォンの普及やチャット等のさまざまなコミュニケーションツールの登場を背景に、電子メール等の通信手段を統合し、業務連絡を効率化するユニファイドコミュニケーションや、個人所有のスマートフォンを業務に活用するBYOD(Bring Your Own Device)が拡大しています。

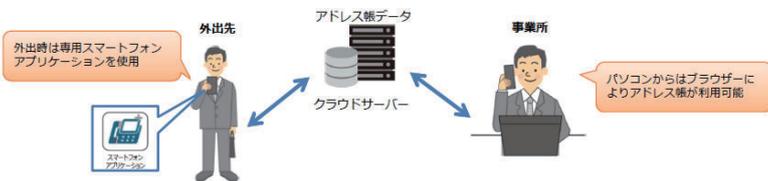
ユニファイドコミュニケーション機能とは、文字チャットのように簡易なメッセージのやりとりや、プレゼンス(出勤中・休憩中等の利用者の状態)の共有等によって社内コミュニケーションを活性化するものです。情報のやり取りは同一契約内の利用者間に限られるため、誤って部外者に送信してしまうといった情報漏えいを防止しています。

また、BYOD機能では、パソコンのブラウザや、専用のスマートフォンアプリケーション等から本サービスのクラウドサーバー上に登録されているアドレス帳の情報を閲覧することが可能です。なお、アドレス帳への登録は、お客さまの名刺をスマートフォンのカメラで撮影して自動的に情報を読み取って登録ができ、スマートフォンの電話帳に顧客情報を登録する必要がないため、端末紛失時の情報流出を防ぐことができます。さらに、本サービスと連携したビジネスフォンを活用することにより、クラウドサーバー上のアドレス帳に登録された電話番号あてにスマートフォンからビジネスフォンを経由して発信することや、ビジネスフォンに着信した通話をスマートフォンへ転送する際に、クラウドサーバー上のアドレス帳に登録された電話番号・名前をスマートフォンに表示させる等、外出先からもスムーズな電話対応を可能にします。

● ユニファイドコミュニケーション機能のイメージ図



● BYOD機能のイメージ図



つなぐ 圃場(ほじょう)センシングによる
果樹の生産管理の新たな取り組み

NTT東日本は、果樹の防霜(ぼうそう)対策を目的とした圃場センシングソリューション「eセンシング For アグリ」をJAふくしま未来の管内の果樹園に提供し、2017年4月25日より運用を開始しました。本取り組みはエネルギーハーベスティング^{※1}に基づくLPWA^{※2}を利用したセンシングによる生産管理を行う、業界初の取り組みとなります。

福島北地域の4つのJAが合併して誕生したJAふくしま未来の管内は、福島県内12市町村に及び全国有数の果樹(桃、梨、りんご、あんぽ柿)・野菜(きゅうり、トマト、にら、なす等)の産地です。同地域では果樹の栽培において重大な被害をもたらす「霜」による凍霜害の対策として、降霜時の危険温度に達する前に果樹園内で燃焼剤を燃やし空気を対流させ、温度をあげる取り組みを行ってきました。

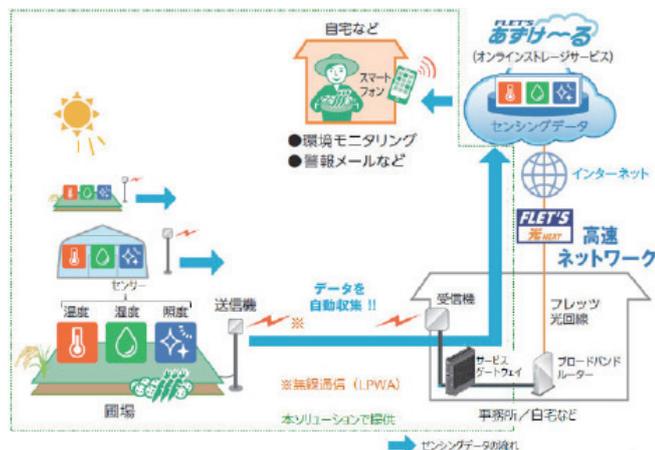
JAふくしま未来では、毎年果樹園の開花期となる4月から防霜対策本部を設置。霜注意報が発令されると職員・組合員約60人が福島地区に点在する観測地の温度を夜明けまで観測しており、その人的負担が課題となっていました。これまでも温度観測の自動化は検討されてきましたが、圃場における観測装置に電源が必要になることや、モバイル回線を利用した観測データの送信にコストがかかることから導入が見送られてきました。

「eセンシング For アグリ」は、電源不要のセンサーと無線通信機器を圃場に設置することで「温度」「湿度」「照度」等のセンシングデータを収集し、見える化するソリューションです。NTT東日本が提供するオンラインストレージサービス「フレッツ・あずけ〜る」に自動収集されるセンシングデータは、スマートフォンアプリやパソコン等を通じて活用することができ、農業の生産性をサポートします。小型太陽パネルを利用したエネルギーハーベスティングにより圃場のセンサーと無線通信の電源が不要な他、圃場のセンシングデータは無線通信(LPWA)経由で受信機に送信するのでセンサーごとのモバイル回線を負担する必要もなく、低コストで運用が可能です。

「eセンシング For アグリ」は果樹の防霜対策の他にも、リアルタイムデータ把握による外出先からの遠隔操作、観測データに基づいた営農指導、農業従事者同士の情報交換、離れた圃場や飛び地となっている圃場の効率的な環境把握等、多彩な利用用途があります。NTT東日本では、本ソリューションを果樹栽培における防霜対策ソリューションとして幅広く展開するとともに、露地・ハウス栽培における生産現場の要望に耳を傾けながら、新たに利用可能なセンサーの追加や、収集した環境データをより便利に活用できるしくみづくりを行っていきます。

- ※1 エネルギーハーベスティング: 太陽光、機械の発する振動、熱等のエネルギーを採取し電力を得る環境発電技術
- ※2 LPWA: 省電力でkm単位の距離で通信できる無線通信技術の総称

● 「eセンシング For アグリ」の技術イメージ



つなぐ Wi-Fiで観光客の拡大に貢献

政府は2016年を「東北復興元年」と位置づけ、その復興を後押しするため、東北地方を訪れる外国人観光客数を150万人に拡大させようという「東北プロモーション・キャンペーン」を実施しています。

これを受け、NTT東日本 宮城事業部では、観光客から要望の多い無料公衆無線LANの整備・促進を自治体に提案することで、東北地方の観光客数拡大に貢献できるよう取り組んでいます。

その一環として、2017年2月に宮城県では、県内でだれでも無料で利用できる公衆無線LAN「みやぎ Free Wi-Fi」を開設しました。県庁舎や美術館、宮城スタジアム、JR仙台駅周辺、県内の民間事業所等、約300カ所でサービスが利用できるようになりました。現在もNTT東日本 宮城事業部は、宮城県と連携し2018年度までに県内2,000カ所を目標に、エリア拡大を進めています。

こうした無料公衆無線LANの整備は、東北各県の自治体でも取り組んでいます。

NTT東日本 宮城事業部では、今後も、自治体への無料公衆無線LANの拡大に向けてさまざまな取り組みを続けていきます。



2017年2月にサービスを開始した「みやぎFree Wi-Fi」

つなぐ 「総務省委託研究開発・多言語音声翻訳技術推進コンソーシアム」の設立について

～2020年に向けた外国人へのおもてなし実現をめざして～

NTT東日本は、日本電信電話やエヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー等の14団体で、「総務省委託研究開発・多言語音声翻訳技術推進コンソーシアム」(以下、「本コンソーシアム」)を2015年10月26日に設立しました。

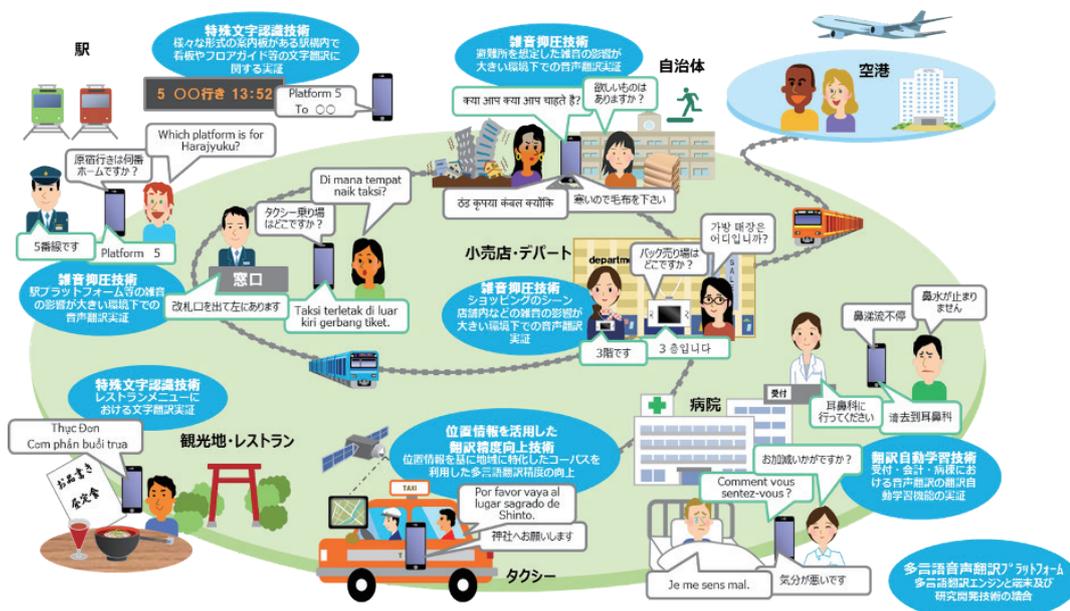
これは、日本電信電話等の6団体が、総務省の2015年度情報通信技術の研究開発である「グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発および社会実証- 1. 多言語音声翻訳技術の研究開発」(以下、「本研究開発」)の委託先として選定されたことを受けて発足したものです。本研究開発を通じて、病院、ショッピングセンター、観光地、公共交通機関等の生活拠点で、訪日外国人等が「言葉の壁」を感じることなくコミュニケーションすることを可能とする多言語音声翻訳技術について、5カ年をめどに技術研究・開発を実施し、2020年までに社会実装の実現をめざしていきます。

本コンソーシアムでは、大きく分けて、①「多言語音声翻訳技術を実用レベルで利用するための各種技術の研究開発」、②「多言語音声翻訳技術を2020年までに社会で実用化するための社会実証」、③「多言語音声翻訳技術が2020年以降も社会に根付き、利活用されるモデルの検討と試行」の3つの活動を行っています。

NTT東日本は、②「多言語音声翻訳技術を2020年までに社会で実用化するための社会実証」のうちの防災分野での社会実証を担当しています。災害の際にも訪日外国人の安心安全を確保できる社会を実現することを目的に、平時の利用も念頭に置きながら避難所での意思疎通等を支援する多言語音声翻訳システムと研究開発技術の社会での実装と活用について実証を行っています。

これらの技術研究・開発を通じて、日本語を理解できない外国人が日本国内で不安を感じることなく、生活に必要なサービスを利用できる社会の実現をめざします。このような社会の実現は、訪日外国人旅行者の満足度や安心感の向上、旅行者数増加やリピート率の上昇、観光等による地域経済への波及が期待できることから、NTT東日本では継続した取り組みを進めていきます。

● 多言語音声翻訳技術イメージ



つなぐ 狭山ケーブルテレビとNTT東日本の協業による
「さやまケーブルテレビ&フレッツ光」の提供開始について

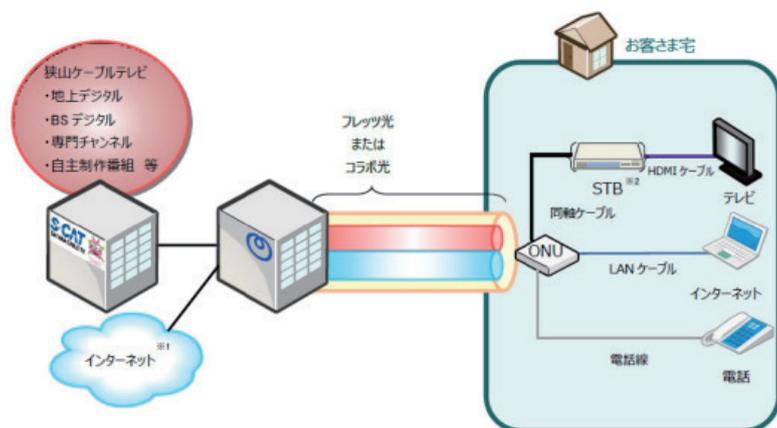
狭山ケーブルテレビ株式会社とNTT東日本は、2017年3月25日より、両社の協業によるサービス「さやまケーブルテレビ&フレッツ光」の提供を開始しました。これはケーブルテレビ提供エリアの全域光化を行う全国2例目であり、埼玉県内では初の事例です。

狭山ケーブルテレビは、NTT東日本が提供する「フレッツ光」や、光コラボレーション事業者が提供する「コラボ光」*の光アクセスサービスを利用した放送サービスを行うことで、今後普及が期待される4K等のより高度な放送や拡大する通信需要への対応を進めていき、地域の皆さまへより魅力的なコンテンツを提供してまいります。なお、このサービスの提供にあわせて、狭山ケーブルテレビをご利用いただいているすべてのお客さまのアクセスサービスを光回線へ移行することで、埼玉県狭山市のフレッツ光提供エリアの約6万5,000世帯において、一本の光回線で放送サービス、高速インターネットサービス、電話サービス等をご利用いただけるようになっています。

今後、両社は、狭山ケーブルテレビの特徴である地域密着型のサービスや万全なサポート体制等と、NTT東日本の光アクセスサービスやネットワークサービス等を組み合わせた連携サービスを検討し、地域の発展を担う高度な情報通信基盤を構築していくことで、“ICTを活用した地域づくり”を推進し、地域活性化の取り組みや安心して暮らせる地域づくりに貢献してまいります。さらに地域の皆さまの生の声を集め、地域の企業や自治体と連携しながら、放送とIP通信の強みを活かし、新たなサービスの検討を進めてまいります。

* コラボ光とは、光コラボレーション事業者が提供する光アクセスサービスです。

● 「さやまケーブルテレビ&フレッツ光」のご利用イメージ



お客さまの多様なニーズに応じたサービスの提供

● NTT東日本のR&Dへの取り組み

NTT東日本は、お客さまの多様なニーズに応えたサービス提供に資するためのR&D (Research and Development:研究開発活動)に取り組んでいます。

具体的には、より多くのお客さまに光サービスをご利用いただくための新たなサービスの開発や工事方法の改良、安定したサービスを提供するための研究開発、および、新たなワークスタイルの実現に向けた研究開発を実施しています。研究開発の実施にあたっては、地域に根ざしたお客さまのニーズや、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、サービス提供における現場の声をタイムリーに反映する必要があります。このため、NTTグループ全体のR&Dを担う持株研究所からの研究開発成果等や、市中の技術・製品を活用することで、新たなサービスや技術の迅速な事業への導入を図っています。

● つなぐ より多くのお客さまに光サービスをご利用いただくための研究開発

○ フレッツから簡単・セキュアにAWS等パブリッククラウドへ接続可能なサービス「クラウドゲートウェイ」シリーズの提供

NTT東日本は、法人のお客さま向けに、クラウド時代に対応した新たなサービスとして「クラウドゲートウェイ」シリーズの提供を開始しました。

近年、中小企業のクラウドサービス利用率が3割を超える等増加傾向にあり、クラウド利用においては、情報漏えい等のセキュリティ対策・クラウド移行・コストの低廉化・ネットワークの安定性等のニーズが高まっています。NTT東日本は、このような状況を踏まえ、クラウドを安全に利用するためのサービスの開発・提供を行っています。

フレッツからパブリッククラウドへ簡単・セキュアな接続を実現するサービスとして、2016年9月から「クラウドゲートウェイ アプリパッケージ」、そして、2016年10月から「クラウドゲートウェイ クロスコネク」を提供開始しました。

「クラウドゲートウェイ アプリパッケージ」は、クラウド上でアプリケーションを簡単・セキュアに利用したい法人のお客さま向けに、インターネットを経由せずにクラウドサービス(アマゾン ウェブ サービス(以下:AWS)、Enterprise Cloud(以下:ECL)等)へ接続する機能と、アプリケーションサーバをパッケージ化し、従量課金制にて提供するサービスです。

● クラウドゲートウェイ アプリパッケージの概要



「クラウドゲートウェイ クロスコネクト」は、信頼性の高い閉域ネットワーク経由でクラウドサービスを利用したい法人のお客さま向けに、NTT東日本が提供するフレックス・VPNサービスからクラウドサービス(AWS、ニフティクラウド等)への接続を可能とする定額制のネットワークサービスです。さまざまなクラウドサービスとフレックス・VPNサービスを接続して、セキュアにシステムを構築することができます。

今後は、市場ニーズを見極めながら、接続先クラウドおよびアクセス回線を拡充していきます。

● **つなぐ** お客さまに安心して光サービスをご利用いただくための研究開発

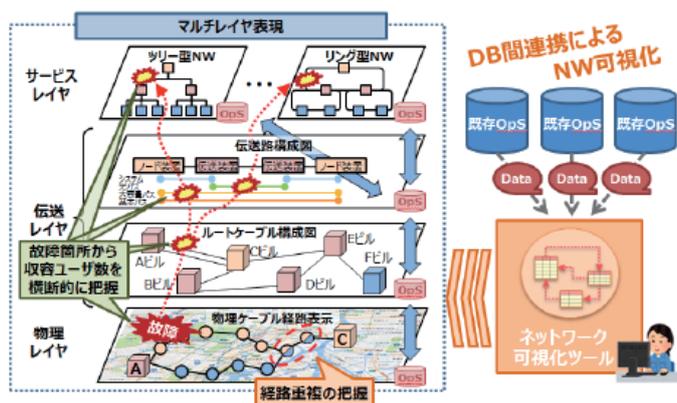
○ ネットワーク可視化技術を用いたオペレーション業務の効率化・ネットワーク信頼性の向上

NTT東日本では大規模なネットワーク設備を保有しており、複数のレイヤ(マンホール・管路・とう道、ケーブル・心線、伝送路・論理パス等)でそれぞれ管理されているため、事故や災害によるケーブル切断時等のサービス影響把握には、各システムでの確認が必要となり非常に手間を要していました。

そこで、それぞれのシステムのデータを連結することにより、レイヤごとに描画する技術および、各レイヤに点在する情報を紐づけて横断的に表示するツールを開発し、ネットワークの可視化を実現しました。これにより、地図上のケーブルルートから伝送レイヤに遷移して当該ケーブルが収容する論理パス情報を抽出することでサービス毎の影響ユーザ数を把握する手間を軽減できたり、レイヤごとの経路構成を比較して複数ルートが同一管路に収容されていないかといったリスク把握を容易に行うことが可能となり、運用業務の効率化やネットワークの信頼性向上への貢献が期待できるようになりました。

今後はさらに大規模災害時の罹障把握や信頼性を担保した設計の効率化等、お客さまに安心して光サービスをご利用いただけるよう研究開発を進めていきます。

● 統合的なネットワーク可視化

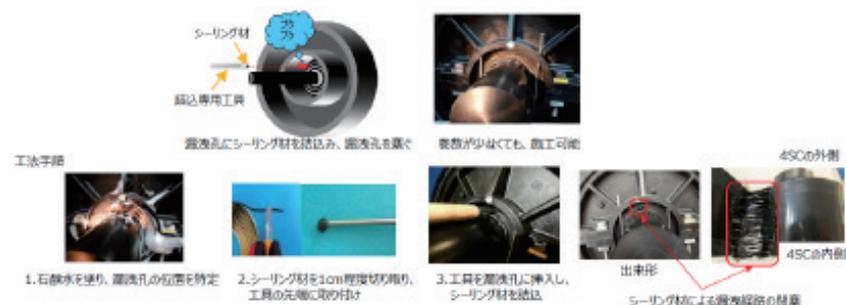


○地下ケーブル保守の効率化

NTT東日本ではお客さまに安心してご利用いただける品質の高いサービスを提供するため、さまざまな保全施工技術の研究開発を行っています。

たとえば地下ケーブルにおける設備の劣化に伴うスタンダードクロージャ(SC)の端面箇所が発生する漏洩孔の補修作業に対して、温度変化の影響を受けにくい新たな補修材を詰め込むことで、短時間で半永久的な漏洩防止が期待できる工法を考案し、補修技術の実用化に向けた工具の開発を進めている等、さまざまな保全施工技術を実現しています。

●4SC補修工法(新工法)



つなぐ 新たなワークスタイルの実現に向けた研究開発

○分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」による在宅勤務の推進

NTT東日本は、2009年4月に在宅勤務制度を導入し、シンクライアント端末や指紋認証システム等、在宅勤務に必要なICTシステムを整備してきました。また、2014年7月からは、在宅勤務のさらなる推進によって、勤務時間の効率的な活用と柔軟な働き方を推進しています。

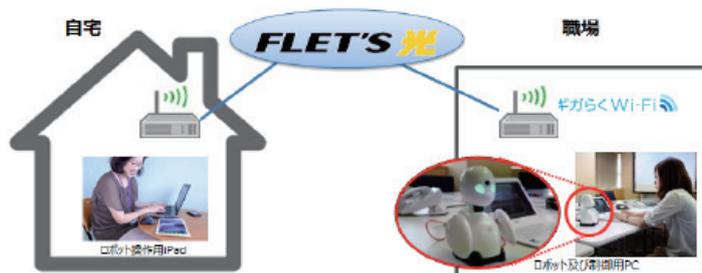
しかし、在宅勤務の導入によって、在宅勤務中の社員と、職場の社員とのコミュニケーションが疎になるという問題も生じました。たとえば、職場での急な会議に出席できない、職場の様子を把握できない、在宅勤務者の職場における存在感が希薄になるなどの問題です。

NTT東日本では、これらの問題を解決するため、株式会社オリィ研究所(本社:東京都三鷹市)と共同で分身ロボット「OriHime(オリヒメ)」の実証実験を行っています。

「OriHime」は、在宅勤務者に代わって職場に置かれる分身ロボットであり、在宅勤務者の眼となるカメラ、耳となるマイク、口となるスピーカ、感情や動作を表現する腕等を備えています。OriHimeを活用したワークスタイルは、映像と音声による職場との通信だけでなく、遠隔操作によりロボットの腕を動かし、職場の社員に対して気持ちを伝え、在宅勤務者があたかも職場にいるような感覚を与えます。

今後NTT東日本は、働き方改革の実現に向けて、新技術を活用した開発を進めていきます。

●分身ロボットの使用イメージ



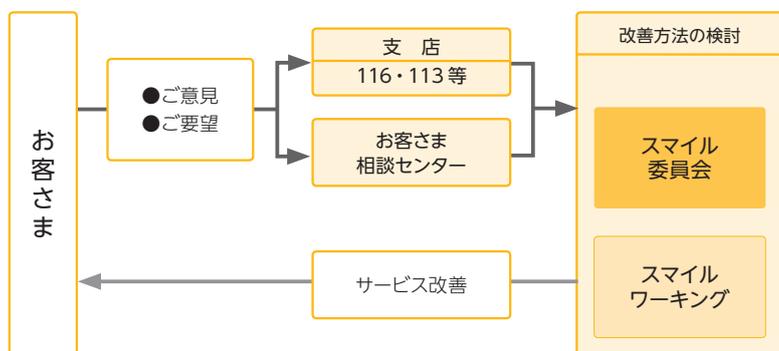
● **スマイル活動の実践**

NTT東日本は、お客さまのさまざまな声を事業活動の改善や新サービスの開発に役立てる「スマイル活動」を行っています。

「お客さま相談センター」等には、お客さまからさまざまな「ご意見・ご要望」「賞賛」「苦情」が寄せられます。組織横断的に改善を検討する必要がある「ご意見・ご要望」については「スマイルワーキング」でさまざまな角度から議論を行ったうえで、社長を委員長とする「スマイル委員会」で最終的な審議が行われ、その決定事項が全社に展開されます。「苦情」については、全社一丸となって、削減に向けて精力的に取り組んでいます。お客さまからいただいた苦情については、迅速に関係各部署へ連絡し、再発防止を図っています。

NTT東日本では、引き続きお客さま満足度向上に向けて、まい進していきます。

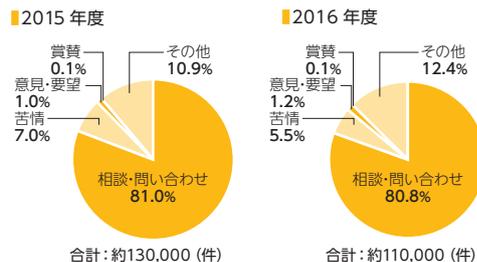
● **スマイル活動の流れ**



2015年度に光コラボレーションモデルを開始しました。以降、光コラボレーション事業者さまがより良いサービスをお客さまにご提供できるよう、事務処理ルールや各種ツール類の整備、および苦情受付時の光コラボレーション事業者さまとの連携体制の確立に取り組みました。

引き続き、より良いサービスをご提供できるよう、取り組んでいきます。

● **お客さま相談センターにおける受付状況**



社員の声 つなぐ力



お客さまの声を真摯に受けとめ、迅速で的確な対応で信頼される相談センターをめざします。

NTT東日本
お客さま相談センター長
幸田 義郎

NTT東日本を取り巻く環境も日々大きく変化をしています。2015年に提供を開始した光コラボレーションモデルについては事業者数も増え、光アクセスサービス契約数が約2年で500万契約を突破しました。その勢いでお客さま相談センターへも数多くのお問い合わせがあり、「フレッツ光との違いは何か？ユーザのメリットは何か？どうして料金が安くできるのか？」等、日々ご相談をいただいています。特に高齢のお客さまには、わかりやすく親身にお話をしています。「今なら工事費無料です。」「料金が大変安くなります。」等の甘い誘い言葉には十分に内容を確認することを促しています。

昨今、「NTT」「NTT東日本」を会社名、または会社名の一部に使用した悪質な騙り商法が横行しています。不審な電話や文書が届いた時には、遠慮なくご相談いただけたらと思います。被害にあわれないことを切に願っています。

今後、固定電話のIP網移行に向けた具体的なスケジュールが確定しますが、将来展望を見据え、お客さまが混乱しないよう、しっかりとご案内したいと考えています。

真摯にお客さまの声に耳を傾け、NTT東日本への信頼性確保と今後の対応品質向上につながるよう努めていきます。

次世代のICT社会を担う人材の育成

つなぐ 「ネット安全教室」の開催

インターネットや携帯電話を使う子どもたちが増えるにつれ、ICT時代ならではのトラブルも増加しています。そこで、NTT東日本グループでは、ICT時代のコミュニケーションの仕方やマナーをテーマにし、小学校等への社員を派遣した出張授業「ネット安全教室」を実施しています。

2006年から開始した「ネット安全教室」は、2017年3月31日現在、延べ3,356校、319,340名の子どもたちが受講しました。子どものインターネット事情にあわせて、小学校低学年向けと高学年向けのカリキュラムとツールを用意しており、授業内容の充実を図っています。

今後も、最新のインターネット事情等に即したカリキュラム等を提供し、子どもたちへインターネットの適切な利用を伝えるとともに、テキストやホームページ等についても適宜見直しを図っていきます。



授業風景

社員の声 つなぐ力



ネットを賢く 利用していただくために

NTT東日本 南関東
茨城支店
第二ビジネスインベーション部
第二バリュークリエイティブグループ

安部 葉月

ネット安全教室へ参加した子どもたちによると、「最近の小学生の多くはスマートフォンを使ったことがある」とのことで、私が小学生だったころとの環境の違いに驚かされました。使いはじめる年齢が下がるにつれ、悪意を持った人に騙される等の危険が高まることから、より早い段階からネットの安全な利用について勉強してもらうべきだと感じています。授業での子どもたちの笑顔を通じ、私たちも元気をもらうことができました。そんな生徒たちの笑顔が曇ることがないよう、より安全で快適なネット社会の実現に向けネット安全教室への取り組みを継続していきたいと考えています。



NTT東日本公式HP 子どもたちに向けた取り組み
「ネット安全教室」
<http://www.ntt-east.co.jp/kids/netanzen.html>

つなぐ e-ネットキャラバン*への講師派遣

「e-ネットキャラバン協議会」は、総務省、文部科学省およびボランティア講師派遣企業等で構成され、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発活動等により、子どものネット社会における安全と健全な発育を促進し、安心・安全な情報通信社会の実現に資することを目的として、保護者・教職員等を対象に「e-ネット安心講座」を開催しています。

NTT東日本グループは、e-ネットキャラバンに講師認定の登録を受けた社員を積極的に派遣しており、インターネットの安心・安全な利用に関する啓発を行っています。2016年度は、95の講座に講師を派遣し、保護者・教職員等15,000名に対して講演を行いました。今後も継続して社員の派遣を実施していきます。

用語解説

*e-ネットキャラバン：[e-ネット安心講座通信業界キャラバン]の略称。講座は、迷惑メール・ウイルス・インターネットを通じた犯罪に関する情報や、その対処方法等について実施。

つなぐ 「夏休み親子体験教室」の開催

NTT東日本 千葉事業部では、2016年千葉県および茨城県在住の小学4年生～6年生の親子を対象に、安心・安全に暮らせる社会の実現に向けた社会貢献活動の一環として、毎年夏休み期間に親子体験型のイベントを開催しています。

11回目となる2016年度は、7月27日に「夏休み親子体験教室」と称し、33組70名をNTT武蔵野研究開発センタ(東京都武蔵野市)へ招待し開催しました。当日は、NTT武蔵野研究開発センタ内「NTT技術史料館」で、昭和の赤公衆電話機や黒電話、大阪万博に登場したワイヤレスレホン等懐かしい電話機を見学後、復元された交換台や電話機を使い電話のつながるしくみ等を体験の他、実験棟にて普段体験できない電波の届かない部屋、音の響く部屋、音を吸収してしまう部屋等での実験模様を見学しました。参加者は各所での説明に興味深く耳を傾け、さまざまな体験を通じて通信の過去から未来までを学びました。



体験コーナー

説明を聞く小学生



実際に手にとって体験

懐かしい電話機を見学

社員の声 つなぐ力



お客さまに選ばれ続ける会社をめざして

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部総務部門
CSR・人権担当 担当課長
今津 康弘

夏休みの自由課題に役立ててもらうため、2016年度はNTT研究開発センタへご招待し、通信の歴史や各施設の見学や、いろいろな体験もしてもらいました。参加のみなさんが笑顔で楽しみながら、通信のつながるしくみやNTTの技術も知ってもらうことができました。

また、今回は千葉西支店、茨城支店とも連携し、各エリアのお客さまを招待することにより千葉事業部一体となった取り組みもでき、これまでより一層有意義なイベントになったと思います。

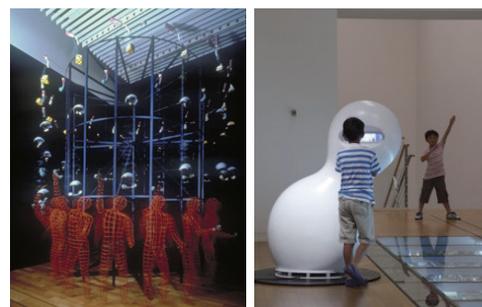
今後も、「お客さまに選ばれ続ける会社」をめざして地域の皆さまに貢献するため、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。

つなぐ ICCの活動について

NTTインターコミュニケーション・センター(ICC)は、1990年に日本の電話事業が100周年を迎えたことを記念する事業の1つとして構想をスタートし、1997年に東京/西新宿にある東京オペラシティタワーにオープンした、NTT東日本が運営する文化施設です。ICCはコミュニケーションというテーマを軸に、最先端の科学・技術と先進芸術の融合を作品化したメディア・アート^{*}を、展示会やシンポジウム等のイベントを通じて、世の中に発信し続け、人々に開かれたオープンなスペースとして広く親しまれています。

ICCの中心的な展示会として、毎年展示内容を入れ替えながら入場無料で公開している長期展示会「オープン・スペース」展があります。メディア・アートへの入門編として、親しみやすく楽しめる展示構成をめざし、幅広い観客層に向けて紹介する展示会です。また作品に触れて、体感することとおして、子どもたちにメディア・アートのおもしろさを紹介する「ICCキッズ・プログラム」を、2006年から毎年夏休み期間に開催しています。会期中には、子どもを対象としたワークショップ等も実施してきました。

こうした活動が評価され、2012年10月、NTT東日本は、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナ アワード^{*}2012」において、ICCの活動により「文化庁長官賞」を受賞しました。今後もICCの活動を通じてメディア・アートの普及、芸術文化の振興に貢献していきます。



「ジャグラー」

「マッシュルームスコープ」

※ メディア・アートとは、コンピュータをはじめとするさまざまな先端メディア・テクノロジーを使用したアート作品を総称する言葉。

ICC <http://www.ntticc.or.jp/>

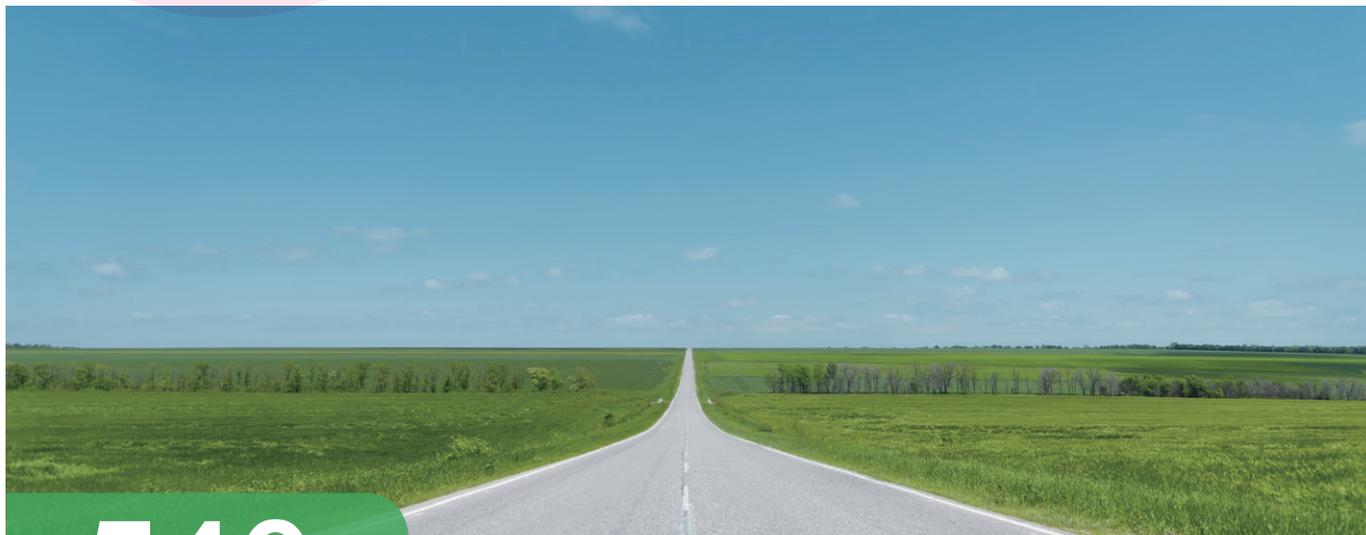
用語解説

*メセナ アワード: 企業や企業財団による優れたメセナ(芸術文化支援)活動を顕彰することを目的として1991年に創設されました。芸術文化活動への資金提供や自主企画の実施、地域に根ざした取り組み等、芸術文化の振興につながるあらゆる活動を対象としています。



地球環境を未来へつなぐために 今、私たちにできること

NTT東日本グループは、2017年4月、「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定。
美しい地球を次の世代へつなぐためのアクションを開始しています。



約 **540** 万t

2016年におけるフレッツ光とビジネスイーサによる
社会のCO₂削減貢献量*

「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました

● 世界とともに、2030年に向けた新たな目標を

地球規模での環境保全の取り組みは、世界の人々との協力が欠かせません。近年、国連では「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が、COP21（気候変動枠組条約締結会議）では「パリ協定」が採択される等、今、世界では2030年を見据えた、具体的な取り組みが求められています。こうした流れを受け、NTT東日本グループでも「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました。2030年を目標年度に、めざすべき「3つの未来」を掲げ、それを実現するための「4つの目標」を策定しています。この新たな目標達成へ向け、すでに全社をあげた取り組みがスタートしています。

● 「低炭素化している未来」を実現するために

低炭素社会の実現に向け、NTT東日本グループでは長年「企業活動に起因するCO₂排出量」の削減に努めてきました。今回、新たに設定したのは、自社のサービスを通じて「社会のCO₂削減に貢献する」ことです。たとえば、「フレッツ光」を使ってテレビ会議が行われれば、会議出席者の移動に伴うCO₂の排出量が抑えられます。このように、自社サービスが提供されることで社会に排出されずに済むCO₂量（社会のCO₂削減貢献量）を、自社の企業活動で排出されるCO₂量（自社排出量）の10倍にするのが、私たちの新たな目標です。2016年

▶ NTT東日本グループ環境目標2030

低炭素化している未来

私たちは、社会のCO₂削減貢献量を
自社排出量の10倍以上にします。

私たちは、気候変動への“適応”に
幅広く取り組みます。

資源が循環している未来

私たちは、廃棄物の最終処分量1%以下を継続します。

自然と共生している未来

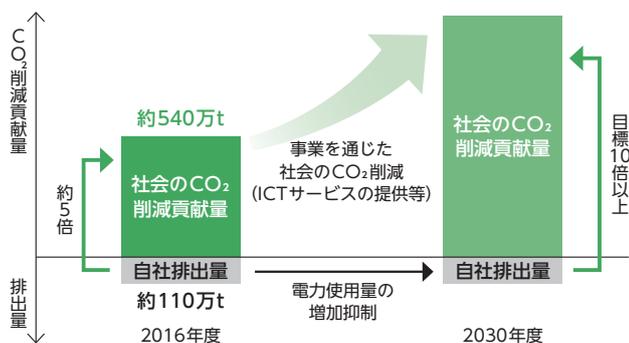
私たちは、生態系保全活動に積極的に取り組みます。

※ 社会のCO₂削減貢献量：NTT情報ネットワーク総合研究所が、サービスを利用した場合と従来手段を利用した場合のCO₂排出量を比較して算出しています。1契約・1年あたりのCO₂削減貢献量は、「フレッツ光」に関しては0.440t-CO₂/回線/年としています。

度において、「フレッツ光」と「ビジネスイーサ」による「社会のCO₂削減量」は約540万tでした。自社排出量は約110万tなので、およそ5倍という実績でした。これを2030年度までに10倍にできるよう取り組みます。

具体的には、「フレッツ光」等の加入者数増加やサービスの拡大を図り「社会のCO₂削減貢献量」を大きくすることです。同時に、サービス拡大に伴う電力使用量の増加をネットワークの省エネ化等で抑制し「自社排出量」を抑えることで、達成をめざします。

▶ CO₂削減目標の取り組み



低炭素社会実現に向けて努力する一方、集中豪雨や台風の頻発等、地球温暖化による気候変動は、すでに現実となって人々の暮らしに影響を及ぼしています。被害を最小限に抑えるためには、こうした気候変動に“適応”することも求められています。NTT東日本グループにおいても、災害に強いネットワークサービスの提供や、高気温の影響を回避・改善するためのセンサーソリューションの提供等を通じて、今後も“適応”を意識した取り組みを続けていきます。

● 「資源が循環している未来」を実現するために

電柱やケーブル、通信機器等、多くの資源を利用する通信会社の果たすべき役割として、廃棄物を極力減らすための努力は、今後も続けていきます。NTT東日本グループの廃棄物最終処分率は、近年すでに1%以下で推移しています。近い将来、老朽化した設備や撤去する通信設備等からの廃棄物が予想されていますが、分別やリサイクルを徹底し「最終処分率1%以下」を継続していきます。

● 「自然と共生している未来」を実現するために

グローバルな目線で地球環境保全に取り組む一方で、身近に存在する生態系や、郷土の豊かな自然を守る「生態系保全活動」にも、積極的に取り組んでいきます。これまで、地域会社やグループ会社ごとに各地域でさまざまな活動を行ってきましたが、今後も地域の皆さまとともに、こうした活動を継続していきます。

社員の声 つなぐ力

VOICE

社員の声 つなぐ力



「フレッツ光」のご利用は 環境負荷低減につながります

NTT東日本
ビジネス開発本部 第一部門
ネットワークサービス担当 主査
春見 裕志

NTT東日本の「フレッツ光」は、2016年度末で1,117万契約となりました。

「フレッツ光」をご利用いただくことにより、ICT分野において電子メールや音楽のダウンロード、ネットバンキング等、多様なサービスを利用いただけるようになるとともに、「ウェブでの買い物」「テレビ会議」等による人の移動が不要になることでの石油燃料の削減や、「電子書籍」による紙資源の削減等にご貢献しています。

私はICTサービスを提供するNTT東日本の一員として、「フレッツ光」がお客さまの生活にとって便利なサービスであるだけでなく、地球環境負荷の低減にもつながるものとして、ぜひご利用いただきたいと考えています。



自然と共生する活動を 未来につなぐために

NTT東日本-関信越
新潟支店 企画総務部
労務・安全担当
八藤後 和成

「NTT東日本グループ環境目標2030」で掲げる「自然と共生している未来」を実現するため、さまざまな取り組みを行っています。

たとえば、私の住む新潟県にある佐渡は日本産トキの最後の生息地として有名ですが、一度絶滅していることから現在は再生の地となるべく、県、NPO、私たち新潟支店を含めた企業等が取り組みに力を入れています。新潟支店が生物多様性の保全活動の一環として佐渡で実施しているトキの餌場となるビオトープづくりに今回参加しました。そこで一度失った生態系を復活、維持させるには、たとえ自然に恵まれていても、多くの人の工夫と、適切な介入が必要であることにあらためて気づかされました。一例をあげるとトキ保護センターや野生復帰ステーションにおける繁殖や放鳥、さらには農業を使わない生物多様性農業を実践する農家等があり、「社会」の協力のうえで成り立つ生物多様性の保全であるとあらためて思いました。今回参加したことにより当社の活動の大切さと責任を感じるとともに、この活動を継続して多くの方に参加して欲しいと強く思いました。



美しい地球を、 明日へつなぐ使命

私たちは、美しい地球を未来につなぐために情報通信サービスの提供による社会全体の環境負荷低減、自らの環境負荷低減、そして社員一人ひとりが日常生活に伴って生じる環境負荷低減に積極的に取り組みます。

持続可能な社会の実現に向けた環境経営の推進

基本姿勢

情報通信サービスの提供により社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに、自らの事業活動や社員一人ひとりの日常生活における環境負荷低減にも積極的に取り組みます。

● 今期の成果と来期に向けた取り組み

2016年11月、アフリカのモロッコ、マラケシュにおいて国連気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)が開催されました。そこでは、地球の平均気温上昇を抑える努力を目的とした「パリ協定」について議論されるとともに、2018年にポーランドで予定されている第24回の同会議(COP24)までにパリ協定のルールづくりを完了することが取り決められました。今後CO₂等の温室効果ガス排出量の削減に関するルールづくりが世界的に進んでいきます。また、国連では「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が発効し、その中で気候変動への対処も述べられています。こうした世界の潮流から、企業が2030年を見据え、企業活動をとらして地球環境への貢献していくことと、そこで働く社員一人ひとりが環境活動に積極的に取り組んでいくことが求められています。

こうした中、NTT東日本では地球環境への取り組みとして、新たな環境目標である「NTT東日本グループ環境目標2030」を制定しました。これはNTT東日本が通信サービスの提供をとらして、社会におけるCO₂削減貢献量を自社からのCO₂排出量の10倍以上にする等の目標となっています。

今期の企業活動では、通信設備の収容効率を高め省電力化を進める等により、NTT東日本グループの電力使用量を前年度に比べて約6.8%削減させることができました。来期も通信設備の電力効率化を進めるとともにフレッツ光等の通信サービスの拡大普及により、環境目標2030の達成をめざしていきます。

また社員の環境活動としては、これまで新潟県佐渡島における国の天然記念物トキの保護活動の支援や、宮城県東松島市における植樹、千葉県匝瑳市吉崎浜の植樹・下刈り等を継続して実施してきました。今期からは、ひまわりの種を社員が自宅等で育て、実った種をバイオディーゼルの原料等とする「福島ひまわり里親プロジェクト」にも参加しています。来期も、より多くの社員が家族を含めて参加できる各種環境活動を継続・展開していきます。

今後もNTT東日本は持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に進めていきます。



NTT 東日本
IT イノベーション部
グリーン推進室 室長
北口 隆也

KPI 関連

▶▶▶ KPIの関連記事には、●マークがついています。

低炭素化している未来へ

● 情報通信サービスの利用によるエネルギー削減

情報通信サービスの普及は、情報通信機器の増加等により電力消費量の増加をもたらす反面、生産活動等の効率化や人やモノの移動を減少させる等、資源・エネルギー利用の効率化を図ることによって、社会全体のエネルギー使用量を削減する効果が期待できます。NTT東日本グループにおいても、さまざまなサービスを提供することで、社会全体のエネルギー削減に貢献しています。

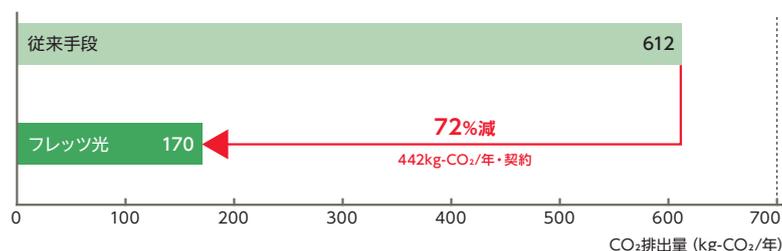
● つなぐ 「フレッツ光」の環境効果

NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境をご提供するとともに、社会全体の環境負荷の低減にも寄与することができます。

NTT情報ネットワーク総合研究所が、「フレッツ光」を家庭で利用した場合の環境効果を試算*しました。

電子メールやメールマガジン、音楽のダウンロード、ネットバンキング等のサービスについて、「フレッツ光」を利用した場合と、郵便・新聞等による情報収集、店舗での物品の購入等、従来の手段を利用した場合のCO₂排出量を比較しています。

● フレッツ光のCO₂排出削減効果



※ 試算にあたっては、各家庭における1回線あたりの(1)インターネットの平均利用時間と(2)各種サービスの利用状況のデータを使用して比較しています。(1)については総務省の通信利用動向調査および国勢調査に基づくデータを、(2)についてはインターネット上でのアンケート調査結果を使用しています。

● つなぐ ソリューション環境ラベル

ICTサービスを利用することによる社会へのCO₂の削減効果を定量化してわかりやすく理解するために、NTTグループでは「ソリューション環境ラベル制度」を推進しています。ラベル認定を得るための基準は、「ICTサービスを利用することで削減可能なCO₂排出量が、ICTサービスを利用しない場合のCO₂排出量と比べて15%を超えるもの」としています。

NTT東日本では現在「フレッツ光」「ギガらくWi-Fi ハイエンドプラン+リモートアクセスオプション」の2件のサービスに対して、ソリューション環境ラベルを取得しています。

今後も、ソリューション環境ラベルを取得可能なICTサービスの普及をとおり社会への環境負荷の低減を進めていきます。



ソリューション環境ラベル



図出典: NTTグループ公式HP
<http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/index.htm#2016>

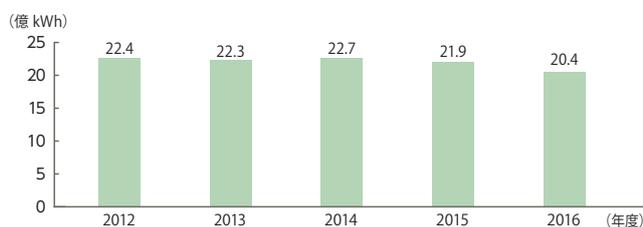
● NTT東日本グループにおける節電の取り組み

NTT東日本グループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用に伴うものです。そのため、低炭素社会の実現に向けて、省電力化が重要なポイントとなり、NTT東日本グループ一丸となって節電に取り組んでいます。

NTT東日本グループでは、通信設備の効率化、オフィスの空調の抑制・照明間引き等最大限の節電対策を実施してきました。2016年度も通信設備に関する電力については、通信サービスの確保を前提としたうえで、高効率設備の導入や旧設備の早期撤去を推進する等、最大限可能な範囲で継続して節電に取り組んでいます。

また、オフィス利用の電力については、空調の抑制、LED照明の導入の推進、OA端末の順次シンクライアント化等、これまでの節電施策を引き続き実施しました。電力使用量の多い通信会社としての社会的責任を果たす観点からも、節電に向けた取り組みを徹底しています。

● NTT東日本グループ電力使用量推移



● 通信設備における取り組み

NTT東日本グループにおける電力購入量は、通信設備によるものがその大部分を占めています。

これまで、ネットワーク設備の更改・統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化等のトータルパワー改革 (TPR) 運動*施策に加えて、通信サービスの確保を前提とした上で、空調設定温度の適正化や、余裕空調機の停止や、老朽化空調機の更改により冷却効率を高める等、空調環境改善に最大限取り組んできました。

今後もネットワーク設備のシンプル化を進めるとともに、高電圧直流給電システムや間接外気冷房等、省エネルギー技術の導入を検討・推進し、電力使用量の削減に取り組んでいきます。

※ トータルパワー改革 (TPR: Total Power Revolution) 運動: NTTグループ独自の電力エネルギー削減に向けた活動。

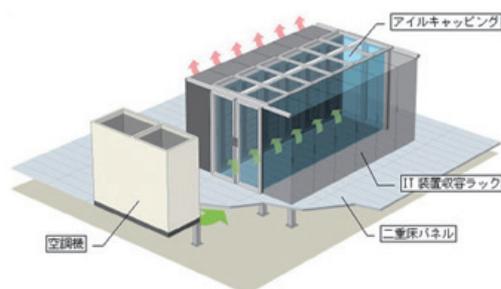
● つなぐ データセンターの省エネ化への取り組み

データセンターは、ご利用されるお客さまの設備効率化および省エネルギー化に寄与する面がある一方、近年のIT装置の高密度化および高発熱化に伴い、データセンターの消費電力量は今後ますます増加することが予想されることから、NTT東日本では、データセンターの消費電力を抑える取り組みを推進しています。

その取り組みの1つとして、消費電力の半分程度を占める空調システムに着目し、アイルキャッピング^{*1}の導入を進めています。アイルキャッピングとは、ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、IT装置への給気(低温)とIT装置からの排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術であり、空調消費電力の約20%の削減^{*2}が期待できます。

また、NTT東日本データセンターではLED照明や太陽光発電、壁面緑化、遮熱・断熱コーティングの採用により、建物全体の消費電力の削減を進めています。さらに、北海道データセンターでは、北海道の冷涼な外気を活用して消費電力を抑える新型の空調設備を導入しています。この他、室外機への散水システムの導入を一部の拠点ではじめました。放熱フィンへ直接散水し、水の気化熱を利用することで、空調消費電力の約30%の削減^{*3}が期待できます。

引き続き環境対策の効果を検証し、効果の高い省エネ設備を他のデータセンターにも導入していきます。



アイルキャッピング(NTT東日本データセンター)

※1 アイルキャッピングはNTTファシリティーズの登録商標です。



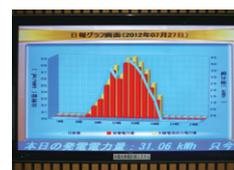
駒込データセンターのLED照明(左、右)

※2 NTTファシリティーズ調べ。

※3 開発メーカー調べ。



屋根の上に設置された太陽光パネル



太陽光発電計測システムにより電力の使用量がわかる

● オフィスビルにおける取り組み

オフィスにおいて使用される電力の削減を目的として、昼休み時の消灯等、節電施策を実施するとともに老朽照明の更改や長寿命かつ消費電力の低いLED照明の導入を行っています。また、屋上緑化や太陽光発電の導入を進める等、エネルギーの削減に取り組んでいます。

● つなぐ 本社ビルにおける節電の取り組み

NTT東日本 本社ビルでは夏季期間(7月~9月)に節電に取り組んでいます。空調設備の設定変更をはじめ、照明の間引き、退社時におけるパソコンのコンセントの抜去、ブラインドの有効活用(夜にブラインドを下げておき、朝日による室温上昇を抑制)、スーパークールビズ実施(服装ガイドラインの一部緩和)、エレベーターの使用自粛、時間外労働の自粛等にビル全体で取り組み、2010年以降ほぼ毎年、使用電力量は低減されており、2016年度は2010年比で50%減を維持しています。

今後も社内での節電を徹底していきます。

● 再生可能エネルギーへの取り組み

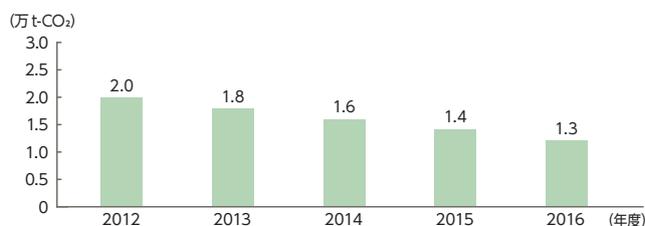
NTT東日本は、電力を消費している事業者として、事業活動による電力使用量の低減を図っていくことも重要な社会的責任の1つであると認識しています。この責任を果たし、低炭素社会の実現に貢献するために、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

● **業務用車両における取り組み**

業務用車両から排出されるCO₂の削減に向けて、低公害車導入率100%化(工事用特殊車両を除く)を推進するとともに、車両配備基準の制定やカーシェアリングの推進等による車両保有台数の見直しについても引き続き進めています。

また、エコドライブの推進・実践のため、講習会の開催やエコドライブコンテストに参加する等、全社的に取り組みを進めています。

● **業務用車両におけるCO₂排出量の推移**



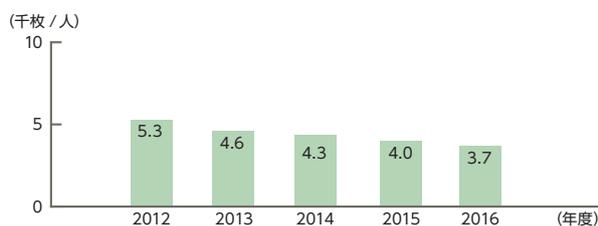
資源が循環している未来へ

責任ある企業市民として環境経営を推進していくにあたり、NTT東日本グループは廃棄物対策を重要課題の1つととらえています。循環型社会の形成をめざして、限られた資源を有効に利用し、廃棄物排出による環境影響を低減するために、さまざまな取り組みを推進しています。

● **事務用紙使用量削減に向けた取り組み**

事務用紙については、国の定めるグリーン購入法*の適合製品の採用を積極的に進めるとともに、NTT東日本グループの目標として、「一人あたりの使用枚数を年間4,300枚以下とする」をめざして取り組みました。その結果、2016年度の使用枚数は3,700枚/人となり目標を達成しました。

● **事務用紙の使用量実績**



用語解説

*グリーン購入法: 国等の公的機関が率先して環境物品等の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進する法律。

● 請求書の紙使用量削減に向けた取り組み

個人のお客さまのお手元に毎月届けられる請求書類や、それを入れる封筒等に使用する紙の使用量は、年間で約1,836tにのぼります。これまでも請求書の裏面に内訳書を配置する等して、紙そのものの使用量の削減に努めてきましたが、個人のお客さまが料金請求情報等をインターネットで確認できる「@ビリング」の提供により、紙削減効果を高める取り組みを継続して実施しています。

● 「@ビリング」契約者数と同サービス提供に伴う紙削減効果の推移



「@ビリング」
<http://web116.jp/atto/>

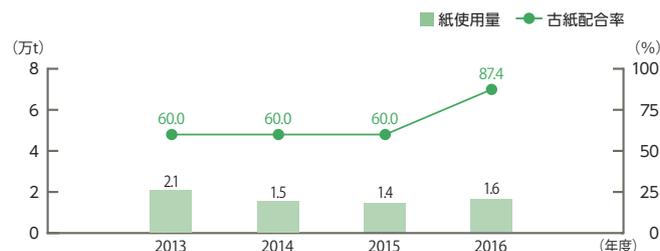
● 環境に配慮した紙材料使用の取り組み

電話帳用紙は、木材を原料とする純正パルプと、古紙を原料とする再生パルプからつくられます。

純正パルプは、紙をつくるために植えて育てた木材(植林木)や、家を建てたときに余った木材等を原料としたものを使用しており、この純正パルプの使用を減らし、再生パルプの配合率(古紙配合率)を高めていくことにより環境に配慮しています。

また、電話帳印刷には大豆インクを使用し、紙面の黄色印刷を廃止することで、再生パルプに生まれ変わる際のインクの漂白工程における環境負荷低減を行っています。

● 電話帳の紙使用量と古紙配合率の推移



「エコチャレンジ!電話帳」
<http://eco.tpnet.ntt-tp.co.jp/>

● 廃棄物対策-資源有効利用の取り組み

通信設備撤去、土木工事に伴う廃棄物については2016年度もゼロエミッション*を達成しており、それぞれ2005年度、2007年度より継続しています。建築工事廃棄物についても、ゼロエミッションを達成できるよう、リサイクル率向上に取り組んでいます。

オフィス内における廃棄物については、IP系通信機器(光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等)のリユースや紙資源の再資源化等により、リサイクル率の向上に努めています。

また、事務用品の購入についても、環境負荷低減の観点からグリーン購入を推進しています。

用語解説

*ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想。産業から排出される廃棄物や副産物が、他の産業の資源として活用され、全体で廃棄物を出さない生産をめざすもの。NTT東日本グループでは、最終処分量1%以下をゼロエミッションと定義。

● つなぐ リサイクルの取り組み

通信機器については、NTTロジスコと連携し、資源の有効活用に向けて2004年2月から、お客さまにレンタルにてご利用いただいているIP系通信機器（光回線終端装置、ADSLモデム、ルータ等）のリユースを推進しています。

2009年度から、回収機器のクリーニング等の見直しにより、従来は外觀不良でリユースできないものでもリユースできるようにした他、お客さまの利便性向上のため、引き続きコンビニエンスストアでの受け取りを可能としています。

また、公衆電話ボックス、公衆電話や電柱等、使命を終えた通信設備を再び資源として有効利用するために、NTT東日本グループでは、リサイクル処理施設でこれらの通信設備の処理を行っており、リサイクル率は99.9%以上と、ほぼすべてが大切な資源として活用されています。

通信機器等で使用する電池についてもリサイクルを行っています。コードレスホン等に使用される小形二次電池には、ニッケル、カドミウム、リチウム等の再資源化が可能な金属化合物が使用されています。1994年からニカド電池の回収・リサイクル、2001年以降はニッケル水素電池・リチウムイオン電池についても拡大し、故障修理・点検時や機器購入時に不要となった使用済み二次電池の回収リサイクルにより再資源化に取り組んでいます。2016年度には5.4万個の使用済み二次電池を回収しています。また、お客さまご自身でリサイクル協力店さまへ持ち込み、リサイクルBOXへ廃棄いただくことで回収することもできます。



店頭のリサイクルBOX



重機により破砕される電柱



手作業による分別



素材として再利用するために選別された部品類

● つなぐ 有害物質への対策

有毒性が社会問題となったPCB（ポリ塩化ビフェニル）については、法令および自社で定めた「PCB保管ガイドライン」にしたがい、適正に処理ならびに保管・管理を行っています。

NTTグループの「PCB処理方針」に基づき、PCB処理施設（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）において、無害化処理を進めており、今後も関係官庁等と連携のうえ、「PCB廃棄物処理基本計画」に定める処理期限までの全廃に向けた処理を推進していきます。

また、建物に使用されてきた吹きつけ材については、成分分析調査によりアスベスト含有の確認を行っています。

アスベストの含有が確認された箇所においては、NTTグループの基本方針に基づき、計画的な除去や封じ込め措置等、法令にしたがい、適正に対策するとともに、残置部分については、定期的な空気環境測定等、適正に管理を行っています。

自然と共生している未来へ

全社プログラムの推進

豊かな自然環境は私たちにとってかけがえのないものであり、次世代に継承するためには、自然共生社会を実現していかなければなりません。NTT東日本グループでは、自然共生社会を実現し豊かな自然を未来に「つなぐ」ために、さまざまな全社プログラムを展開しています。

NTT東日本グループアクトグリーン21

社員一人ひとりが日常で生じる環境負荷の低減に向けて2009年6月より開始した社員参加型環境活動「NTT東日本グループアクトグリーン21」は、順調に活動の輪を広げています。環境デーや環境月間等を通じた清掃活動には延べ32,000名以上が参加しました。さらに、社員の各家庭においても節電や節水等に取り組んでいます。これからも、社員一人ひとりの取り組みにつながる各種施策を展開していきます。

● NTT東日本グループアクトグリーン21

全社員が参加する施策	職場での取り組み								
	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグ利用 ・ノー割箸化(会社食堂) ・マイカップ利用 ・エコドライブ ・3アップ4ダウン運動 (エレベータ利用自粛) 等 								
	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">会社による支援</td> <td style="text-align: center;">家庭(個人)の取り組み</td> <td style="text-align: center;">地域社会貢献/協働</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● eco検定*推奨 <p>累計合格者数</p> <p style="font-size: 1.2em;">14,246名</p> <p>(2016年度合格者数 652名)</p> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における節電の取り組みの推進 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 社員によるグリーンポテト栽培活動を実施 (事業所内保育所「DAI★KIDS初台」の保育園児とともに活動) ● 環境デー等に地域清掃活動を実施 </td> </tr> </table>	会社による支援	家庭(個人)の取り組み	地域社会貢献/協働	<ul style="list-style-type: none"> ● eco検定*推奨 <p>累計合格者数</p> <p style="font-size: 1.2em;">14,246名</p> <p>(2016年度合格者数 652名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における節電の取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員によるグリーンポテト栽培活動を実施 (事業所内保育所「DAI★KIDS初台」の保育園児とともに活動) ● 環境デー等に地域清掃活動を実施 		
会社による支援	家庭(個人)の取り組み	地域社会貢献/協働							
<ul style="list-style-type: none"> ● eco検定*推奨 <p>累計合格者数</p> <p style="font-size: 1.2em;">14,246名</p> <p>(2016年度合格者数 652名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭における節電の取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員によるグリーンポテト栽培活動を実施 (事業所内保育所「DAI★KIDS初台」の保育園児とともに活動) ● 環境デー等に地域清掃活動を実施 							
<p>(1) トップによる意識啓発等…環境経営に関するトップメッセージを順次発信</p> <p>(2) 環境デー(毎月5日)、環境月間(毎年6月)(2009年6月より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>しくみ</th> <th>考え方</th> <th>取り組み内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境デー(毎月5日)</td> <td>継続的運用施策の活性化</td> <td>◇毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒NTT東日本グループにおいて、延べ32,000名以上が地域清掃活動に参加。 ◇社内省エネ点検 等</td> </tr> <tr> <td>環境月間(毎年6月)</td> <td>環境施策を重点的に実施</td> <td>◇アクトグリーン21諸施策の集中展開 (eco検定対象教材の提供・受検推奨)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 全社員への環境教育による意識向上・知識付与、CSR研修(推進担当者等)、eラーニング(全社員)等</p>	しくみ	考え方	取り組み内容等	環境デー(毎月5日)	継続的運用施策の活性化	◇毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒NTT東日本グループにおいて、延べ32,000名以上が地域清掃活動に参加。 ◇社内省エネ点検 等	環境月間(毎年6月)	環境施策を重点的に実施	◇アクトグリーン21諸施策の集中展開 (eco検定対象教材の提供・受検推奨)
しくみ	考え方	取り組み内容等							
環境デー(毎月5日)	継続的運用施策の活性化	◇毎月環境デーを中心とした清掃活動の実施 ⇒NTT東日本グループにおいて、延べ32,000名以上が地域清掃活動に参加。 ◇社内省エネ点検 等							
環境月間(毎年6月)	環境施策を重点的に実施	◇アクトグリーン21諸施策の集中展開 (eco検定対象教材の提供・受検推奨)							

用語解説

*eco検定：環境社会検定試験。東京商工会議所が主催する環境問題への取り組みに関する検定。

● つなぐ 各支店によるグリーンカーテンの取り組み

NTT東日本では、夏季の節電対策として、グリーンカーテンを設置しており、年々その取り組みが広がっています。グリーンカーテンはビルの壁や窓を植物で覆うことで緑化して景観を良くするとともに、直射日光を遮ります。室内の温度上昇を防いで冷房の使用を抑えるという節電効果や、ビルに熱を蓄積させないことによるヒートアイランドの緩和等の効果が期待できます。また、鉢植えやネット張り、朝夕の水やり等、社員がローテーションで行っており、環境意識の向上のみならず、社員間のコミュニケーションの活性化にも役立っています。

NTT東日本 東京事業部では、環境施策の1つとして、ビル入居社員はもちろんのこと、東京事業部の社員全体に対する認知を高め、環境意識の醸成を図っています。新宿ビルでは社員等が参加して苗植えを実施し、その後の生育状況は東京事業部のホームページに掲載し、環境活動の見える化を行っています。その他事業部内の14のビルでは、小規模のグリーンカーテンを「マイビル緑のカーテン」として、各ビルのビル環境推進員およびグリーンサポーターと呼ばれる社員ボランティアが中心となって手入れを行っている他、ビルによっては自組織で作成する社内ホームページに生育状況を定期的に掲載する等、社員間の交流を深めるコンテンツの1つにもなっています。東京事業部 山梨支店では、青沼ビルで大型カーテンを実施しており、社員が中心となって日々の手入れ等を実施しています。壁面に広がる緑に朝顔の花々が点在する様子は夏恒例の風景となっており、社員の癒しとなっています。

NTT東日本 千葉事業部千葉西支店の取り組みは、柏商工会議所主催のコンクールにおいて「優秀賞」を受賞しました。



東京事業部 砧ビル



東京事業部 錦町別館ビル



東京事業部 錦町本館ビル



東京事業部 駿河台ビル



東京事業部 小金井ビル



東京事業部 新宿ビル



山梨支店 青沼ビル



東京事業部 大森ビル



東京事業部 立川曙ビル

● つなぐ 屋上緑化の取り組み～グリーンポテトの栽培

NTT東日本グループでは、屋上緑化等のさまざまなグリーン化を推進しています。NTT東日本本社ビル低層棟、NTT東日本 東京事業部 芝ビルにおいて、屋上緑化に取り組み、そのうちの約半数のビルでは、サツマイモ水気耕栽培「グリーンポテト」*の取り組みを行っています。サツマイモの葉は大きく、幾重にも重なり合っているため、蒸散作用や遮熱効果が期待できヒートアイランド現象の緩和に役立つとされています。

NTT東日本 芝ビルでは、6月に苗植えを行い、梅雨の明けた7月下旬にサツマイモを育てるためのツルの埋め込み作業等をしながら育て、11月に収穫しました。サツマイモはその後調理し、参加者で美味しくいただきました。



収穫したサツマイモ



サツマイモでつくった料理 その1



サツマイモでつくった料理 その2

※ サツマイモ水気耕栽培による屋上緑化システム。液肥を用いる水気耕栽培システムであるため、耐荷重等の問題が少なく、ヒートアイランド対策に効果的な屋上緑化を容易に導入できます。「グリーンポテト」は、NTTファシリティーズの登録商標です。

社員教育の実施

環境問題に対して社員一人ひとりが自ら考え、行動することを目標に全社員を対象とした環境教育を実施しています。

環境教育にあたっては、(1)全社員向け研修、(2)核要員養成に向けた研修、(3)管理者・経営層向け研修、に階層化して実施しています。

全社員向け研修として、全社員を対象としたeラーニングによるNTT東日本グループ全体の環境経営・環境活動の学習に加え、組織ごとの研修やごみ処理施設等の見学の機会も設けています。

環境啓発活動

NTT東日本グループが推進する環境負荷低減の取り組みを広く社会に伝え、環境意識の向上を図る環境啓発活動に取り組んでいます。

地域プログラムの推進

NTT東日本グループでは、豊かな自然を守り美しい地球を未来に「つなぐ」ため、各地域におけるさまざまなプログラムを推進しています。

つなぐ 世界遺産「白神山地」でブナの苗木を植える ボランティアに4度目の参加

1993年に屋久島とともに日本で初めて世界遺産(自然遺産)に登録された白神山地で2016年10月9日に開催されたブナ植樹ボランティアに、NTT東日本 秋田グループから24名が参加しました。NTT東日本としては2013年に初めて参加して以来、4回目の参加となります。当日は、県や町等の行政機関や団体、東京農業大学の学生の皆さまをはじめ、全国各地から幅広い年齢層のボランティアの方々等、約160名が参加し、苗木約450本を丁寧に植えました。

白神山地とは、秋田県北西部と青森県南西部にまたがる約13万ヘクタールにおよぶ広大な山地帯の総称です。世界最大級の原生的なブナ林が分布していて、その中に多種多様な動植物が生息する等、貴重な生態系が保たれています。この自然を守り、次世代に継承しようと活動しているNPO法人白神ネイチャー協会が、その活動の一環としてブナ植樹ボランティアを毎年主催しています。白神山地に含まれる八峰町八森にブナをはじめミズナラ等を植樹して、奥羽山脈から白神山地、八峰町、海岸と長距離にわたり豊かな山の森をつなぎ、「緑の回廊」を日本海まで伸ばそうとしています。森づくり活動を通じて白神山地の自然環境を守り、さらに森からの質の良い水を海につなぐことで、地域のシンボルであるハタハタ等の魚類が産卵・孵化する藻場(もば)「海の森」の再生を目的とした活動です。

白神山地の豊かな美しい自然を未来につないでいくために、NTT東日本グループは環境保全活動に今後も継続して取り組んでいきます。



白神山地でのブナの植樹の様子



植樹作業に親子で参加

つなぐ 奥日光オオハンゴンソウの除去活動について

NTT東日本 栃木支店では、奥日光でオオハンゴンソウの除去活動に継続的に取り組んでいます。美しい自然を楽しむことができる奥日光ですが、近年は、特定外来生物にも指定されているオオハンゴンソウ等の「外来植物」が増殖し、在来植物の生育が脅かされています。このままでは、在来植物が消滅してしまう危険もあります。NTT東日本 栃木支店ではCSR活動の一環として、毎年、栃木県が行っているオオハンゴンソウの除去活動への参加者を募り、生態系を守る地球環境保護活動に積極的に取り組んでいます。2016年度は8月6日に行われ、23名が参加しました。



オオハンゴンソウ等外来植物除去(左、右)

社員の声 つなぐ力



奥日光オオハンゴンソウ等
外来植物除去作戦に
参加して

NTT東日本-関信越
栃木支店 企画総務部
総務・広報担当

西川 守

2016年8月6日、初めて奥日光オオハンゴンソウ等外来植物除去作戦に参加してビックリ。現地に着くと山の斜面が黄色一色に彩られていました。ぱっと見た景色としては「うわ〜、きれいだな!」と言う感想でした。

しかし、この花たちが在来種の生育に大きな影響を与える可能性がある、特定外来生物だったのですね。オオハンゴンソウは北アメリカの原産で、日本には園芸植物として明治時代に導入されたそうで、その後北海道から本州の中部以北に広がっているそうです。参加者が猛暑の中、一生懸命駆除しているのですが、なかなか黄色の景色が減りません。また、駆除した周りをよく見ると花を持たないたくさんの小さな芽が、次の開花に備えているようでした。これには、自然環境を守ることが並大抵ではないことに気づかされました。

次回も参加しようと思います。

つなぐ 日光市足尾「春の植樹デー」参加について

NTT東日本 栃木支店は、2016年4月23、24日にNPO法人足尾に緑を育てる会主催で開催された「第21回春の植樹デー」のうち、24日の回に15名が参加しました。足尾の山の緑化活動を軸に、渡良瀬川に清流を取り戻し、足尾町の活性化に寄与しようというNPO法人「足尾に緑を育てる会」の考えに賛同したためです。2日間で植えられた苗木は約7,000本。植樹活動を通じて、地球環境保護活動や地域の活性化へ貢献することをめざします。



植樹をしている様子(左、右)

つなぐ 特定外来生物アレチウリの駆除活動

2017年6月30日、NTT東日本 長野支店等の社員13名は、豊かな環境づくり長野地域会議(事務局:長野地方事務所)主催による豊かな水辺環境保全のための「アレチウリ駆除活動」に参加し、犀川河川敷に生息するアレチウリの駆除作業を行いました。周辺市町村、国交省千曲川河川事務所、長野建設事務所等から約80名が参加した駆除活動です。

アレチウリは、成長が早く、周囲の植物の上に覆いかぶさる生育特性を持っています。光を独占することにより、在来の植物の成長を妨げるため、生態系を破壊し動植物に悪影響を及ぼすとして、2006年2月に「特定外来生物」に指定されました。多いものでは、1株に5,000個以上の種子をつけることが確認されており、そのうち7割が発芽すると考えられているため、繁殖を回避するためには地道な駆除活動が必要です。長野県内では、主要な河川敷のほぼ全域で繁殖しており、駆除強化月間を設定する等、全県域で取り組みを進めています。

NTT東日本 長野支店は、2013年からこの取り組みに参加しており、当初は試験的に主管部門のみが参加していましたが、2015年からは全部門に展開し積極的に活動しています。

当日は、外来植物が生態系に与えている影響やアレチウリの見分け方をはじめとする駆除方法について説明をうけた後、長野支店は、今年度から参加のNTT-ME長野ネットワークサービスセンタとともに降雨の後の蒸し暑い中、1時間程度、駆除活動に汗を流しました。

例年、この時期のアレチウリは、背丈ほどに成長したツルの駆除作業となりますが、今年は降雨が少なかったことから発育が遅れており、参加者は、若葉を見落とさないよう真剣に作業にあたりました。

NTT東日本 長野支店は、水環境保全と生物多様性保護に、今後も継続して、取り組んでいきます。



アレチウリ



小さな若葉まできちんと駆除

社員の声 つなぐ力



「特定外来生物」駆除で地域の活動に貢献

NTT東日本 関信越
長野支店
第一BI部 第一VCグループ
カスタマーリレーション担当

高相 清孝

年1回のアレチウリ駆除作業に、毎年参加しています。今年で3回目となりました。

当初は、「アレチウリ」という言葉も知らないままの参加でしたが、事前のレクチャー等を通じて、アレチウリという「特定外来生物」が既存の生態系に与える脅威の深刻さと、早期段階での駆除活動の重要性を認識することができました。

毎年、夏の炎天下での駆除作業となりますが、こまめに水分補給をしながら、一緒に参加している仲間たちと声を掛け合い、汗だくになって頑張っています。

作業終了後、駆除したアレチウリが積み上げられた山を見ると、達成感もひとしおで、たまった疲れも吹き飛ばす思いです。

今後も、社会や地域の貢献活動に積極的に参加していきたいと考えています。

つなぐ 社員・家族・地域市民と協働した「公園の花いっぱい運動」と「グリーン作戦」の実施について

NTT東日本 茨城支店では、2016年6月11日に「公園の花いっぱい運動」と「グリーン作戦」を実施しました。これは、NTT東日本 茨城支店が社会貢献活動の一環として2002年度から開始し、2016年で15年目を迎えた活動です。茨城支店等の社員や退職者とその家族の他、一般参加者の皆さまと一体となって取り組んでいます。

「公園の花いっぱい運動」では、水戸市民や観光に訪れた方々の憩いの場でもある千波公園と、日本三名園の1つである偕楽園公園に、夏の花であるペゴニアとブルーサルビアを2,000鉢植えました。「グリーン活動」では、豊かな自然に囲まれた水戸のシンボル、千波湖の湖畔と、日本第2位の大きさを誇る霞ヶ浦に隣接する霞ヶ浦総合公園を清掃し、環境美化に努めました。

毎回協力いただいている水戸ロータクトクラブ、水戸女子高等学校インターアクトクラブ、水城高校インターアクトクラブの皆さま、2014年度に引き続き参加いただいた水戸市社会福祉協議会ボランティアセンターに登録している小学生の皆さま等、総勢約395名で花植え・清掃を行いました。約150名から始まったこの活動も、さまざまな外部団体のご協力のおかげで年々広がりを見せています。

今後も地域の皆さまと、水戸市の環境美化や地域の活性化に取り組んでいきます。



ペゴニア・ブルーサルビア等の鉢植え(左、右)



つなぐ 千葉事業部 木更津営業担当が矢那川清掃活動に参加

NTT東日本 千葉事業部 千葉支店 オフィス営業部 木更津営業担当は、2016年9月5日、千葉県木更津市内の矢那川周辺の清掃活動に参加しました。矢那川周辺は近隣の桜の名所で、毎年4月には「矢那川さくら祭り」が開催され、多くの人でにぎわいます。この清掃活動は、木更津市の環境美化運動の一環として木更津市環境部まち美化推進課が主催し、行政機関や地域の事業者・団体とともに毎年行われているもので、木更津営業担当の社員も毎年参加しています。今年も千葉支店オフィス営業部の社員のみならず、NTT-ME サービス木更津エリア担当、116木更津IPセンタ、千葉市場強化PT木更津ソリューション担当、総勢15名が参加しました。時折り焼き付くような陽が射す残暑厳しい中、参加者一同「環境美化」活動に大汗を流し、集めたごみは24袋にもなりました。

NTT東日本 千葉事業部では、今後も地道な環境美化運動に継続して取り組むとともに、地域の美しい景観の保全に貢献していきます。



矢那川周辺での環境美化活動



矢那川清掃に参加された皆さま

つなぐ NTT東日本 神奈川支店等による「日本列島グリーン大作戦」山下公園美化活動への参加

2016年7月31日に実施された「日本列島グリーン大作戦」にNTT東日本 神奈川支店等が参加しました。天気予報では雨でしたが、当日は良い天気となり、夏の太陽の光が降り注ぐ横浜・山下公園に総勢約180名が集まりました。参加したNTT東日本 神奈川支店等の社員とその家族からは、「さっきまでは天気が悪かったのに」「晴れてよかったね」「どうなるか心配だったよ」と、実施が危ぶまれた「日本列島グリーン大作戦」の決行を喜ぶ声があがっていました。

1991年にスタートした「日本列島グリーン大作戦 神奈川プロジェクト」は、公益社団法人『小さな親切』運動 神奈川県本部が主催する『環境美化』と『心豊かなまちづくり・人づくり』を目的とした環境美化運動です。NTT東日本 神奈川支店等はスタート時から参加しており、今年で26回目の参加となります。長く携わっている活動のため、社員の間でも関心が高く、意欲的に毎年参加する社員も少なくありません。

当日は、山下公園と象の鼻パークに捨てられている空き缶やペットボトル等のごみを約1時間にわたり拾い集め、活動が終わるころには「日本列島グリーン大作戦」全体で4tトラック1台分の量になりました。自然豊かな公園がよりきれいになり、清々しい思いで作業を終えました。

親子で参加した社員からは、ボランティア活動に参加する意義や、普段からごみをポイ捨てしてはいけないことを子どもに教える良い機会となった、という声がありました。このように、活動を通じてボランティア活動や自分たちの街を美しくしようという、参加者の意識をより高く育てるとともに、懸命に活動する姿を目にした観光客の方々に対する環境美化の働きかけにもつながっています。

山下公園は横浜中華街のすぐそばに位置していることもあり、国際色豊かな公園です。国内外から多くの方々を訪れるこの公園を美しく保ち、訪れた方が気持ちよく過ごす空間を絶やさずに提供し続けるために、すでに参加している社員はもちろんのこと、まだ参加したことがない社員にも関心を持ってもらい、将来に活動をつなげていけるよう、NTT東日本 神奈川支店等は地域の環境保全に継続して取り組んでいきます。



清掃活動は景色を楽しみながら



小さな子どもと一緒にごみ拾い



総勢約180名が参加

社員の声 つなぐ力



「日本列島グリーン大作戦」に参加して

NTT東日本-南関東
神奈川事業部
総務部 総務担当
法務・人権啓発グループ 主査
山川 宏

毎年の夏の風物詩となった日本列島グリーン大作戦に参加しました。

毎年ごみが少なくなっていますが、今年は古くなった自転車を捨てた方を見掛け、まだまだごみはあるんだと実感しました。

自分が生活している町を、近隣の企業の社員や近所のボランティア団体、野球チーム団体等たくさん仲間と清掃したことで、自ら環境美化に貢献したという実感が湧いてきました。皆さまもぜひ来年は参加して、実感されてみてはいかがでしょうか。

▶ 横浜の観光情報をお知りになりたい方はこちらへ



公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー
旧 横浜市観光協会
<http://www.welcome.city.yokohama.jp/ja/>

つなぐ 「富士山グリーン作戦2016」に参加

NTT東日本 山梨支店等は、1992年から公益財団法人富士山をきれいにする会が主催する「富士山環境美化グリーン作戦」に毎年参加しています。

公益財団法人富士山をきれいにする会は、富士山の環境美化を目的として1962年に発足し、以来55年間にわたって、富士山の清掃活動、植樹、美化啓発等の活動を継続して行っており、活動全体で毎年約2,000人ももの参加者が集まります。

2016年は8月6日に開催され、東京エリアも含めたNTT東日本グループの社員や家族、合計97名が参加しました。担当エリアは、富士山五合目の手前にある奥庭と呼ばれる場所から五合目のロータリーまでです。午前10時からのおよそ1時間30分、道路脇に捨てられたごみ拾いを行いました。マイカー規制等により、ごみの量は減ってきているものの、空き缶、ペットボトル、ハンガー、お菓子の箱以外に、タイヤ等大きなものも捨てられており、同時開催された山中湖クリーン作戦とあわせて、550kgものごみを回収しました。

2013年6月に富士山が世界遺産登録されてから4年が経とうとしています。当初より、富士山のごみが課題の1つとされていましたが、さまざまな取り組みにより、2016年7月に登録継続が認められています。

NTT東日本グループは、これからも美しい富士山を残していくことができるよう、環境保全活動の一環として参加を継続していくとともに、本活動を通じて社員の環境への意識向上につなげていきます。



多くの参加者が集まる出発式



大きなごみを処分する参加者

社員の声 つなぐカ



「富士山グリーン作戦」に参加して

NTT東日本-南関東
東京事業部
営業部 販売支援部門
松井 宏之

この活動に初めて参加したのは、仕事上、ボランティア募集の一環で日本公衆電話会へ声掛けしたことがきっかけでしたが、毎年参加するにつれ、少し大袈裟かも知れませんが「富士山に親しんでいる山梨県民として、綺麗な富士山を後世に残すことが今を生きるわれわれの使命である」との気持ちも芽生え、今では爽快感と達成感に魅了され、7年連続で夫婦揃って参加しています。団体行動で汗をかき、一緒にお弁当を食べ、年々増える外国人観光者を横目にしながら、富士山五合目の様変わり肌を感じつつ、これからも健康で夫婦ともに参加することが当面の松井家目標となっています。NTT東日本の社会貢献活動の一つの象徴的な活動として、今後も継続して企業としての参加機会を提供していただき、地域密着型活動により「地域に愛され必要とされる企業」の一員として、今後も綺麗な富士山を守り続けたいと思います。

つなぐ 「東京ベイ・グリーンアップ大作戦」に参加、東京湾の生物多様性も観察

2016年6月11日、東京・お台場海浜公園にて行われた東京ベイ・グリーンアップ大作戦に、NTT東日本 東京事業部の社員やその家族58名、退職者やグループ会社社員16名、計74名が参加しました。東京ベイ・グリーンアップ大作戦は今年で21年目になり、NTT東日本としては4年目の参加となりました。グループ会社であるNTTファシリティーズや、NTTデータ、またNTTコムウェア等も参加しており、グループ間交流の場にもなっています。

東京ベイ・グリーンアップ大作戦は、多くの企業・団体が参加して浜辺を清掃する他、ボランティアとして参加するダイバーによって海底を清掃するという一大イベントです。参加総勢1,186名が砂浜から回収されたごみは、一人ひとりの手で可燃・ビン・カン・ペットボトルとこまかく分別し、グリーンアップ大作戦全体で回収したごみの量は、計312kgにもなりました。

清掃活動後には生物多様性保全活動の一環として、普段は入れないお台場海浜公園内の海浜エリアで参加者に水生生物の観察をしてもらおうと、2015年度と同様、東京都島しょ農林水産総合センターが主管となり「お台場干潟の水生生物観察会」が実施されました。2015年度は、NTT東日本社員の子ども向けに水生生物の図鑑を搭載したタブレット端末を用意し、自



お台場海浜公園の海浜エリアを清掃する参加者



観察した生物をタブレット端末で確認する子どもたち

分で見たと照らし合わせてもらい、観察した生物の写真や特徴等をNTT東日本の特設サイトへ投稿、リアルタイムで共有できるようにしていました。2016年度は社員の子どもたち以外にもタブレット端末を用意し、水生生物の調査してもらえらるようになりました。晴天の中、子どもたちはヒラメとカレイの稚魚やその違い等を観察し、楽しそうに記録を残していました。

「東京湾を泳げる海に!」という大作戦のスローガンに貢献するべく、これからも地域の方々と連携し、環境美化や生物多様性保全に継続して取り組んでいきます。

つなぐ 東京都立小峰公園で2年目の里山再生活動を実施

NTT東日本は2016年6月11日に東京都立小峰公園の里山再生活動を実施しました。小峰公園は、都立秋川丘陵自然公園のほぼ中央に位置し、尾根、池、草地、谷あいにある田んぼ(谷戸田)、雑木林等の多様な環境を擁し、人間と自然が共生できる東京の里山を保全している広大な公園です。NTT東日本は自然環境の保全は継続することが大切と考え2015年からはじめた活動を、2016年も引き続き実施することとしました。

この活動は公園内で伸び放題になっている篠竹や雑草を除去することで、雑木林をたくさんの生物が生息できる場所として保全することが目的です。今回は総勢30名、NTT東日本からは16名が参加しました。

午前10時に集合し、お昼をはさんで13時半まで、小峰ビジターセンターの職員の方に指導いただき、2チームに分かれて作業にあたりました。1つは、大量に茂ったつる性植物や篠竹をはさみで刈るチーム。もう1つは、刈った雑草と篠竹を集めるチームです。集めた雑草を腐葉土化する時間の早いつる系の植物と、腐葉土化しにくい篠竹を区別して手押し車等で運びました。前回は3メートルの高さまで伸びていた篠竹の刈り込みに苦戦しましたが、しっかりと刈り取ったため、太い篠竹が少なく、今回の作業は比較的容易になり、前回の作業の成果がきちんと出ているという充実感を感じることもできました。

人間と自然が共存できる里山は、多くの生物の生息環境であり、持続可能な資源を供給してくれる場でもあります。NTT東日本グループは、環境保全活動に今後も継続して取り組んでいきます。



NTT東日本からは16名が里山再生活動に参加



はさみを使った篠竹の刈り込み作業



興味津々で自然を観察



刈り取った雑草と篠竹を区別して廃棄

社員の声 つなぐ力



里山再生活動に参加して

NTT東日本
ITイノベーション部
グリーン推進室
三宅 雄一郎

小峰公園(小峰ふれあい自然郷)は、東京都あきる野市にある自然公園です。

東京都環境局のホームページでは「身近で豊かな自然とふれあいながら、手軽にピクニックやハイキングを楽しめる野外レクリエーションの場」として紹介されています。

この公園における豊かな自然環境を維持するため、NTT東日本は2015年より本社組織を参加対象とした環境活動を展開しており、自分はこれまでに2回参加しました。

活動内容は、植物が密生している箇所まで直径1センチメートル程度の竹(篠竹)を刈るだけの作業ですが、普段から身体を動かすことのない自分にとっては適度に良い運動となつたと思います。また、竹は成長が早いので、日あたりの林を住みかとしてきた動植物の環境を守るためには継続的な手入れが必要であり、小峰公園のような里地里山が人間との調和により成り立っていることがわかりました。

2016年度は6月に実施され、11月の開催は降雪の影響により中止となってしまいましたが、今後も継続して実施される予定ですので、東京近郊にお住まいの皆さまにもぜひご参加いただきたいと思います。

つなぐ 都市対抗野球での清掃活動について

2017年7月25日の都市対抗野球決勝戦の開始前に、東京ドームの美化活動に参加しました。「Keep the Stadium Clean」活動というスローガンの下に一般観客に向けてゴミ袋の配布を行いました。

本美化活動は、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の呼びかけに呼応する形で行いました。キレイな競技場の継続的な維持を目的として、ゴミ袋を東京ドームに入場してくる一般観客、そしてすでに着席している観客に対して配布しました。

実際にごみ袋を配布すると、「助かります」「もう1枚ください」といった前向きな声をいただき、ごみの持ち帰りの役に立てる活動だったのではと感じました。

NTT東日本では、今後も地域の環境維持活動として美化活動に積極的に参加していきます。



都市対抗野球の決勝戦の前に参加者が集合



一般観客の入場口にてごみ袋の配布を実施



NTT東日本は東京ドームの美化活動に参加

つなぐ 大宮アルディージャのエコ活動

NTTスポーツコミュニティが運営する大宮アルディージャでは、2008年に「エコクラブ」を発足し、「明日のために、今日できること。」をテーマに、積極的にエコ活動に取り組んでいます。

エコ活動の一環として、2009年から大宮ロータリークラブさまが主催する「エコボールプロジェクト」に参加し、2017年4月で第9回を迎えました。アカデミー等の練習で使用した汚れたサッカーボールを磨いて、ブラジルの子どもたちに送るイベントで、ボールを少しでも綺麗にしてブラジルの子どもたちに届けようと、当日参加した30名の子どもたちとともに一生懸命ボールを磨きました。これまで300個を超えるボールを贈呈しています。

また、2013年度から実施している東北復興支援植樹活動に、2017年もクラブスタッフおよびグループ会社であるNTTファシリティーズ エンジニアリング社 (旧NTTジーピー・エコ社)とともに参加し、地域の方々とともに植樹活動を行いました。

大宮アルディージャは、クラブ理念「スポーツを通じて夢と感動をわかち合える、より良い地域社会の実現に貢献します。」に基づき、ファン、サポーター、地域の皆さまとともに環境にやさしい活動を自ら実践し、また皆さまに働きかけることで、資源確保・地域環境保全に努め、暮らしやすい持続可能な地域社会をめざします。



「エコボールプロジェクト」参加者



サッカーボールを磨く参加者



東北復興支援植樹活動の参加者



植樹活動の様子

つなぐ 大宮アルディージャの練習グラウンドの照明をLED化、消費電力を大幅削減

NTT東日本志木総合グラウンドは、試合が可能な全面芝生のメイングラウンド1面とメイングラウンドの半分ほどの広さのサブグラウンドを備える広大なグラウンドで、大宮アルディージャのユース、ジュニアユース、ジュニア等の未来の活躍が期待される育成選手が昼夜を問わず練習に励んでいます。グラウンドには合計8基の照明柱が配置されており、学校を終えてから練習に向かう育成選手たちは、日が暮れた後でも、十分な光環境の下で練習することができます。

2016年3月、これらの照明設備のLED化工事を行い、1基につき9台のLED投光器(消費電力505W)を設置しました。中距離地点・近距離地点を範囲とするLED投光器をそれぞれ使い分けて取り付け、広範囲を効果的に照射しつつ、まぶしい照明でプレーに影響が出ないように調整されています。

LED投光器は、従来の器具(消費電力1,100W)よりも消費電力を半分以上に削減することが可能なうえに、長寿命であることから、危険を伴う高所のメンテナンス作業の回数を減らすことができます。また、従来器具は点灯までに時間を要しましたが、LEDは即時に点灯するため、育成選手が限られた練習時間を有効に使うことも可能となりました。

NTT東日本では、今後も幅広い領域における省エネルギーに尽力していきます。



練習グラウンドに配置された照明柱

つなぐ NTTタウンページの環境保全活動

NTTタウンページでは、全国においては環境保全活動に積極的に参加しています。

北海道「札幌水源の森づくり2016」、宮城県「七ヶ宿水源文化の森づくり」等の森林ボランティア活動や、自治体、NPO法人等と連携した、石川県「クリーンビーチいしかわ」、愛知県「宮の渡し公園および堀川沿岸の清掃活動」、そして毎月の各事業所周辺の清掃活動に年間延べ約3,000名の従業員が取り組んでいます。



七ヶ宿水源文化の森づくり(宮城)

クリーンビーチいしかわ(石川)

堀川沿岸の清掃活動(愛知)

志賀島清掃活動(福岡)

つなぐ 「テレマの森づくり」草刈りを実施

NTTソルコ&北海道テレマートは、北海道札幌市のあいの里・福移の森緑地において、「テレマの森づくり」活動として草刈り、植樹を実施しました。

社会貢献活動の一環として、旧NTT北海道テレマートが2012年から行っている活動で、2016年で5年目を迎えました。2016年5月の草刈りには約70名、9月の植樹には、10月に合併をした旧NTTソルコの社員も含め約100名の社員、家族が休日ボランティアとして参加し、約2時間汗を流しました。

今後も植樹や、育樹のための草刈り等を社員がボランティアとして継続的に行うことで、「テレマの森づくり」を推し進め、社員一人ひとりの環境意識の向上を図ります。



(2016年9月10日の植樹風景) イタヤカエデ、エゾヤマザクラ等500本の苗を植樹

つなぐ 特定外来生物ウチダザリガニの駆除

2016年9月、NTT東日本 北海道北支店では、旭川市が主催する江丹別川の「特定外来生物ウチダザリガニ駆除」に初めて参加しました。

1920年代に食糧難解決策として北米から摩周湖に持ち込まれたウチダザリガニは、現在では北海道内の多くの河川に生息するようになっています。湖や川の水草や貝等を食べてしまうため、小魚・昆虫等の住みかや産卵場所を奪い、北海道固有の生態系を壊しています。また、在来種であるニホンザリガニを捕食する等、絶滅させてしまうことも危惧され、2006年に特定外来生物に指定されました。

当日は、北海道北支店の社員が、一般ボランティアの方々と協力し、約1,100匹のウチダザリガニを駆除しました。

今後も継続して駆除活動を行い、北海道の生態系保全に貢献していきます。



駆除作業の様子

社員の声 つなぐ力



ウチダザリガニの駆除に参加して

NTT東日本-北海道
北海道北支店
総括担当

仲倉 勝美

参加のきっかけは、北海道北支店(旭川)への赴任でした。担当業務として環境保全・保護を推進する役目もあり、社員のみならずへ特定外来生物が、生態系へ悪影響を与えているという意識を高めていただくために、まずは、自分が身をもって経験することが大事であると思い参加しました。

ウチダザリガニの駆除方法を旭川市環境保全係の方から説明を受けた後、実際にタモで捕獲を行ったのですが、ウチダザリガニは、逃げ足が速く、最初はなかなか捕獲ができませんでしたが、慣れてくると簡単に捕まえることもでき、私自身は、1時間ほどで15匹を捕らえることができました。

初めての経験ではありましたが、生物多様性の良い勉強になりましたので、この経験を活かして、職場内への環境保全、保護の推進に役立てていきたいと考えています。

最後に、駆除作業に参加した社員の皆さま、旭川市民の皆さま、旭川市環境保全担当の皆さま、お疲れさまでした。

つなぐ 生物多様性への取り組み～「桜ヶ丘緑地保全活動」

2017年1月21日、NTT東日本 神奈川事業部は、横浜市保土ヶ谷区の帷子川沿いに延びる桜川緑地における緑地保全活動の一環として、生物多様性のトライアルの取り組みを実施しました。桜ヶ丘緑地は横浜市保土ヶ谷区の住宅やオフィスに囲まれた1ヘクタールほどの小さな緑地ですが、両斜面に囲まれたすり鉢状の谷戸の景観が残っており、ボランティア活動によって水辺の環境が再生されつつあります。

今回の取り組みは、公益財団法人かながわトラストみどり財団の協力のもとに「水辺のある森再生プロジェクト」の皆さまと合同で行ったもので、外来植物の除去作業やのこぎりを使った里山の林床整備作業が中心となりました。当日は、水辺のある森再生プロジェクトの皆さまから桜ヶ丘緑地の活動内容について説明いただいた後、緑地に眠るビール&ガラス工場の遺構を見学。続いて、トキワツユクサやアオキ、シュロといった外来植物の除去作業やヒサカキ丸太の切断作業に2時間取り組みました。

NTT東日本 神奈川事業部では、今回の桜ヶ丘緑地における活動をきっかけに、今後も新たな生物多様性保存活動を展開していく予定です。



力がある里山の林床整備



作業を終えた参加者たち

社員の声 つなぐ力



「桜ヶ丘緑地保全活動」に参加して

NTT東日本-南関東
神奈川事業部
総務部 総務担当 主査

三好 賢

生物多様性保全活動について「まず、やってみよう」をモットーとし、環境関連団体等と相談しながら活動を探している中、桜ヶ丘緑地の活動に出会いました。

活動は地域ボランティアの方々の指導を受けながら、外来植物を取り除く作業や緑地内水路の整備等を行っています。緑地奥からの水路を確保することにより、現在、緑地奥の一部だけで見られるホタルも緑地のより広い場所で鑑賞できるようになります。ホタルの鑑賞を楽しみに待つ方々の思いを感じながら、楽しく汗を流しています。

今後も地域ボランティアの方々等と協力しながら、多く社員が参加できるような拡がりのある活動をめざしていきたいと思っています。

つなぐ 屋上緑化への取り組み～「川崎緑化2016」

環境負荷低減に向けた施策の1つとして、NTT東日本 川崎支店では、2010年からNTT川崎ビル屋上の緑化活動に取り組んできました。

2016年5月18日には、近隣の「あすいく保育園」から園児と先生を招き「川崎緑化2016 苗植会」を実施しました。川崎市内の「野川農園」のご指導の下、25名の園児と社員が一緒になって、サツマイモ・枝豆の苗や、ひまわりの種を植えました。

10月20日には「川崎緑化2016 収穫祭」として、「あすいく保育園」の園児たちと成長したサツマイモを収穫しました。この日を楽しみに来てくれた園児たちは、みんな夢中でサツマイモを掘り起こしてくれました。

環境負荷低減へ貢献できるのはもちろん、緑豊かな街づくりをめざす地域交流活動としても根づいているこの取り組みは、今後も積極的に続けていきます。



5月の「苗植会」には、招待した園児と先生、社員の総勢85名が参加



10月の「収穫祭」では、園児たちが立派に育ったサツマイモを収穫

つなぐ 「多摩川グリーン作戦2016」への参加

地元の皆さまにとって「憩いの場」となっている多摩川ですが、空き缶やペットボトル、粗大ゴミ等の投棄により、景観や自然環境が損なわれており、問題となっています。そのようななか、多摩川の景観や自然環境を守るため、グリーン多摩川国立実行委員会が主催し、国立市等が後援する「グリーン多摩川国立のつどい」が年に2回開催されています。

NTT東日本 東京事業部では、その趣旨に賛同し、2016年11月に開かれた第61回目の活動に、東京事業部の他、グループ会社の社員やその家族、合計80名が参加しました。今回の活動では、全体で約600名が参加し、古タイヤや壊れた自転車等の粗大ゴミの他、空き缶やペットボトル等、合計413kgのごみを回収しました。

また、清掃活動の前後には、多摩川周辺に生息する野鳥の観察会や、周辺に生えている野草の観察会、ススキ等を使ったクラフトづくりが実施されました。さらに、清掃活動後に、主催者による手づくりうどんが振る舞われる等、地域交流の場ともなりました。

NTT東日本 東京事業部では、ごみによる生態系への環境影響を認識し、社員とその家族一人ひとりが生物多様性の意味と重要性を理解するとともに、今後も環境保全活動に取り組んでいきます。



河川敷での清掃活動



ごみを分別して回収

社員の声 つなぐ力



「多摩川グリーン作戦」に参加して

NTT東日本-南関東
東京事業部
東京西支店 企画総務部

黒江 靖

今回が2回目の参加となった多摩川グリーン作戦。私にとって多摩川は、勤務する東京西支店の受持エリアの中心を流れていますが、自宅から遠いこともあり普段は電車や車で橋を渡る際に目にする程度の存在です。

多摩川グリーン作戦は清掃活動に限らず、野鳥観察会やアクセサリを手づくりするクラフト教室等プログラムが豊富で、多摩川を綺麗にしながら自然と触れ合うことができるイベントで、東京西支店からも家族連れでたくさんの方が参加しています。

当日は天候にも恵まれ富士山の冠雪も確認でき、さわやかな気分で清掃活動ができました。

茂みに分け入って植物の種が衣服にたくさん付いてしまったのも、多摩川の豊かな自然を感じるワンシーン。イベント終了後に振舞われたうどんも美味しくいただきました。

自然と触れ合える機会も少なくなってきたので、今後もできる限り参加しようと思います。

つなぐ 「筑波山グリーンウォーキング」を実施

筑波山は、NTT東日本 千葉事業部の担当エリアである茨城県のシンボリックな存在です。季節を問わず多くの登山者、観光客が訪れる人気スポットとなっており、登山道等に残されるごみが問題となっていました。そこで、千葉事業部では、2016年12月に環境保全活動の一環として、筑波山で登山を楽しみながらごみを拾う「筑波山グリーンウォーキング」の取り組みを実施しました。

グリーンウォーキングには、千葉事業部の社員とその家族153名が参加し、4班に分かれて山頂をめざしながら、紙くずやアメの包装紙等のごみを拾い集めることで、環境保全の意識をあらためて共有することができました。

「筑波山グリーンウォーキング」は千葉支店と茨城支店が千葉事業部として組織編成されてから初めて事業部全体で実施した環境保全活動となりました。NTT東日本 千葉事業部は、今後も継続して自然を守るための取り組みを続けていきます。



ゴミ袋を持って登山スタート



グリーンウォーキングの参加者

つなぐ ゲンジボタル生息環境の保護活動を実施

NTT東日本 山形支店では、2016年度より環境活動の一環として、ゲンジボタルが生息する河川周辺の清掃・整備活動の取り組みを山形市内の「東沢ホタルの会」の方々とともに開始しました。

ホタルが見ごろを迎える7月中旬を間近に控えた6月、第1回の保護活動を35名の社員と実施。河川脇の通路の整備やベンチの設営、倒木の撤去作業を行うとともに、東沢ホタルの会に向けてLED足元灯を贈呈しました。

見ごろを終えた9月には、社員22名が参加して2度目の活動が行われました。次シーズンに向けて取水口を補強する一方、取水口付近の橋を修復するために材木の運搬作業を行いました。さらに周辺除草後の後片づけや通路の整備作業等を実施した他、ホタルの餌であるカワニナの観察体験も行いました。

NTT東日本 山形支店では、次シーズンもこの東沢の地を照らす美しいホタルの光に出合えるように、地域の方々と協力しながら引き続き貴重な環境の保護活動に取り組んでいきます。



ホタルの里として名高い東沢



倒木の撤去作業

つなぐ 地域との共生に向けて環境保全ボランティアに参加

全国に広がる膨大な通信用地下設備の構築、維持、管理を一元的にマネジメントしているNTTインフラネットは、環境保全への取り組みを企業経営の最重要課題の1つとして位置づけ、地域との共生を図っています。

2016年11月に、宮崎市新別府町の阿波岐原森林公園で行われた「水と緑の森林づくり 県民ボランティアの集い」は、森林の果たしている重要な役割について県民等を啓発するために宮崎県が主催したイベントで、これで11回目を数えます。当日は地元の森林関係者を中心に一般のボランティアも参加して植林作業が行われ、NTTインフラネット宮崎支店からも3名の社員とその家族が参加しました。

また同年11月には、沖縄県那覇市を流れる国場川水域にて毎年実施されている「第22回 国場川水あしび 環境グリーン清掃活動」にNTTインフラネット沖縄支店の社員2名が参加しました。国場川水域は水鳥が数多く飛来し、特にその河口の漫湖はラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)に登録されており、保全に対する取り組みが重要となっています。この清掃活動は、身近に残された貴重な自然に親しみ、水辺の環境保全の大切さを認識してもらうために企画されたもので、毎年NTTグループ各社から総勢200名近い参加があります。

NTTインフラネットは、今後もNTTグループの通信サービスを守るとともに、環境保全の取り組みを続けることで持続可能な社会の構築に貢献していきます。

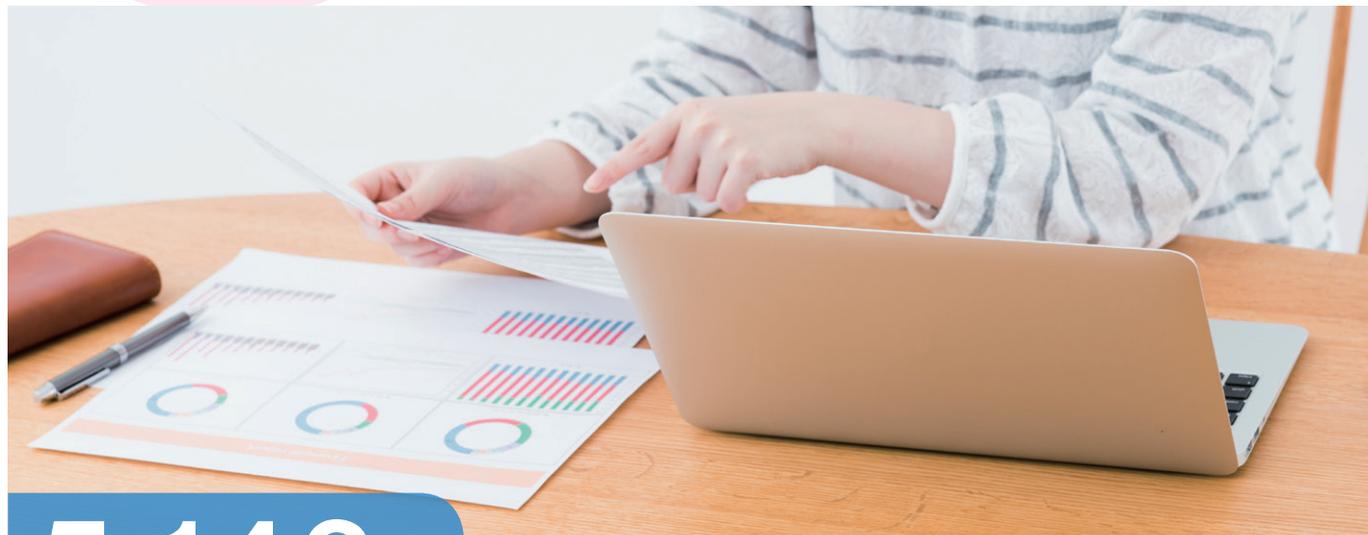


植林作業に汗をかく参加者たち



働かだれもが、それぞれの実力を十分に 発揮できる職場環境をつくるために

NTT東日本グループでは、2014年から「働き方改革(Value Working)」を開始し、だれもが働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。



5,143 

2016年度までに在宅勤務が利用された延べ回数

制度の充実とともに、働き方に対する意識改革に取り組んでいます

● 今や「働き方改革」は日本社会全体の課題

今、日本国内で注目されている課題の1つが「働き方」です。政府は2015年に「一億総活躍社会」をめざすことを宣言。その実現へ向けて「働き方改革」を重要な施策に位置づけました。また、最近は長時間労働が社会問題としてもクローズアップされています。

NTT東日本グループにとっても、働き方をめぐる諸問題は重要な課題だと認識しています。目まぐるしく進化する技術や、多様化するお客さまの価値観・ニーズに対応していくには、社員にも多様性が必要です。だれもが能力を十分に発揮できる職場環境を整えることは、NTT東日本グループが事業を持続的に発展させていくために欠かせないことだと考えているからです。

● NTT東日本グループの「働き方改革」

そこでNTT東日本グループは、2014年7月から「働き方改革(Value Working)」の推進に乗り出しました。まずは「モバイルワークの推進」「時間外労働の朝型シフト」「積極的な休暇取得促進」を目標に、さまざまな取り組みを行ってきました。

さらに2016年4月からは、勤務時間制度の見直しにも取り組みました。フレッ

クスタム制の適用拡大や、在宅勤務の上限日数の撤廃、育児・介護のためのシフト勤務の導入等、新たな制度やしきみを整備することで「効率的な働き方」と「ワーク・ライフ・バランスの充実」の実現をめざしました。

特に在宅勤務に関しては、育児・介護等との両立を可能にする他、より創造性を発揮しやすい、質の高い働き方につなげるため、今後さらなる活用をめざしています。2016年度の在宅勤務制度利用者は340人、延べ実施回数も5,143回と、利用実績も増加しています。

時間外労働の朝型シフト利用者も、「働き方改革」実施以前と比較すると3倍に増えています。

● 「働き方に対する意識改革」もスタート

これまで、勤務時間や休暇等に関する各種制度の見直しや、長時間労働の改善について積極的に取り組んできました。今後、「働き方改革」をさらに推し進めていくためには、社員一人ひとりが「働き方改革」の当事者意識を持ち、今一度、自分自身の仕事のやり方を見つめ直し、これまで以上に生産性の高い働き方を追求・実践していくことが必要です。一方で、長時間労働にならざるを得なかった要因についても、社内で検討を進めた結果、さまざまな要素が関わっていることが判明しました。それらに対処するには、管理者も含めた社員一人ひとりが、自分自身を「当事者」として認識し、「働き方」を「量」だけでなく「質」の面からも柔軟に考えることが必要でした。

そこで2017年以降は、「働き方改革推進キャラクター」を作成するとともに、自身の働き方のみならず、他組織との関わりや業務プロセス等に立ち返って、新たな視点で改善を促す取り組みを進める等、メリハリのある効率的な働き方を実現するための「意識改革」をスタートさせました。

特に今年は、「仕事のやり方・やらせ方の変革」に焦点を当て、新たなキャラクターを用いた、ポスターや社内広報誌等さまざまなインナープロモーションを展開し、管理者・社員の意識改革に向けて、継続的な取り組みを推進しています。

また、新たな取り組みとして「プレミアムフライデー」*の推進や、「場所にとられない働き方」を実現する「サテライト・オフィス」の設置等、多面的な取り組みを展開しています。

NTT東日本グループでは、引き続き「働き方改革」の取り組みを強化し、多様な人材がいそいそと活躍できる環境の整備を推し進めていきます。

※ プレミアムフライデー：経済産業省が推進する、毎月最終金曜日に早期退社を促す取り組み。

▶ 「働き方改革推進キャラクター」を活用した社内ポスター

・社員の“気づき”を促す



・管理者の“気づき”を促す





多様な人材の多様な働き方を最大限にサポート

NTT東日本
総務人事部 企画部門 制度担当
ダイバーシティ推進室
黒澤 祐貴

NTT東日本グループは2014年7月から「働き方改革 (Value Working)」を推進していますが、着任以来、各職場の業務内容や特性等に合わせた活用できる新たな制度・しくみを整備し、社員の生産性向上へ積極的に取り組んできました。

私自身も「ワーク・ライフ・バランスの充実」と「業務の生産性」には強いつながりがあると一社員として実感しています。それゆえに、昨今社会的に注目が高まっている長時間労働の是正については、コンプライアンスの面だけではなく、私たち社員の健康維持増進や事業継続性の面からも重要であり、今後ますます「働き方改革」の推進は必要になります。現在は「働き方の意識改革」に取り組んでいますが、自分自身も率先して、「フレックスタイム制」や「在宅勤務」等を活用し、効率の良い働き方に努めています。

これからも働き方改革の推進に向け、多様な社員が能力を最大限発揮できる職場づくりに取り組んでいきたいと思っています。



在宅勤務制度のおかげで育見しながらフルタイム勤務

NTT東日本
ビジネス開発本部 第二部門
営業推進担当
望月 裕香

当社の商品サービスを紹介するウェブサイトの企画・運用業務に携わっており、週2日ほど、在宅勤務をしています。1人目の育児休職後は短時間勤務制度を併用していました。2人目のときは、在宅勤務制度を活用すれば通勤時間が発生しないこと、自宅で集中して業務ができるというメリットがあることからフルタイム勤務できるはず、という自信が持てたこともあり、フルタイム勤務で復職しました。

出勤日は複数の方が関わる打ち合わせを優先し、在宅勤務日は資料の作成やメール連絡、電話打ち合わせ等を中心に業務予定を組み立てることで、必要な打ち合わせを絞り、打ち合わせの準備をしっかりとる、という意識が働き方の効率性につながっていると思います。

今後も職場の上司や同僚、業務に関わる多くの方と協力しながら、在宅勤務制度を有効に活用していきたいと考えています。



一人ひとりが チームでつなぐ使命

私たちは、チームNTTの一員として責任と誇りを胸に、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や、個の成長・多様性の尊重に努めるとともに、豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たします。

労働安全衛生の水準の向上に寄与する取り組み

基本姿勢

社員の安全・健康が、健全な事業活動の基盤であるとの認識の下、グループ内はもとより、パートナー企業とも一体となって安全・健康の取り組みを推進しています。

●今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは事故の撲滅に向けた安全管理体制を強化し、だれもが安心して働くことのできる安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

2016年度は、「安全の日」活動や小集団活動*1をはじめとした安全風土の醸成に向けた活動を実行しつつ、新入社員向けの安全研修の強化、さらには安全における社内資格制度を導入し、安全作業に関する安全意識の高揚、スキルアップを図ってきました。

2017年度は、これまで取り組んできた安全推進活動の振り返りに加え、さらなる安全意識の向上を目的とした取り組みを行っていきます。たとえば、活動開始から5年以上経過した小集団活動について、現場で活動を推進している小集団活動リーダー向けのフォロー研修を新設。具体的には現場で実践してきた小集団活動をさらに活性化させるため、チームワークを効果的に機能させる術や、よりリーダーシップを発揮するためのマインドについて学び、安全風土の醸成をめざします。また過去に発生した重大人身事故の記憶を風化させず、類似の事故を再発させないための取り組みとして、NTTグループで取り組んでいる過去の事故を映像化する安全映像コンテンツ配信に加え、VR技術*2を用いた危険体感コンテンツを導入し、より臨場感のある体感をとおして危険感受性・安全意識のさらなる向上を図っていきます。



NTT東日本
ネットワーク事業推進本部
エンジニアリング部
エンジニアリング部門 部門長
小林 博文

KPI関連

▶▶ KPIの関連記事には、●マークがついています。

KPI 労働災害発生目標“0”件に対し、44件発生

用語解説

*1 小集団活動：小集団を結成し、安全に関する議論、討議から提言までを行うことにより、職場の従事者一人ひとりに能動的な安全意識を醸成すると同時に職場内連帯感を持たせ不安全作業を許さない風土づくりを行うこと。

*2 VR技術：VR（バーチャルリアリティ）、仮想現実により現実では体感できないことを知覚させる技術。

労働安全の推進

● 事故の撲滅に向けた実効ある取り組みの展開

○ 安全の日

過去の事故の記憶を風化させない取り組みとして毎月10日を「安全の日」と設定し、のぼり旗掲示、再現映像による過去発生重大の人身事故振り返り(写真1)、チームによるKYT、再発防止理解度確認テスト、チーム安全宣言等、NTT東日本と通信建設協会が共通の取り組みを実施しています。



(写真1) 映像による振り返り



(写真2) 小集団リーダー研修

○ 小集団活動リーダー研修／小集団活動リーダーフォロー研修

小集団活動にあたり、まず「小集団活動リーダー研修」を各現場リーダー向けに実施(写真2)。“チームワークの活性化”、“リーダーシップの向上”を目的にゲーム等を交えたコミュニケーションの難しさや重要性を学習、また自己分析により自身のリーダー像を考えます。その後、現場で数年実践した後、「小集団活動リーダーフォロー研修」により活動状況にあわせ、さらに小集団活動をより効果的に機能させるためのあるべき姿を学びます。



(写真3) VR技術を用いた危険体感コンテンツ

○ VR技術を用いた危険体感コンテンツ

実際に身体を動かしながらの作業手順確認や、それを怠った際の危険を、現実に近い体感をとおして肌で感じることで危険をより強く認識させ、危険感受性・安全意識の向上、事故防止につなげます。(写真3)

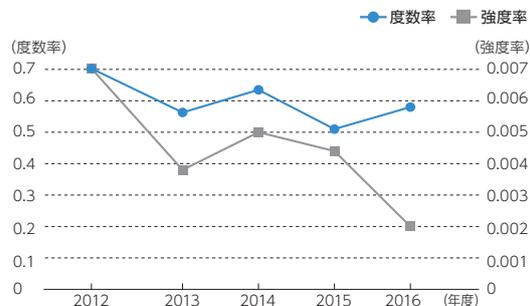
過去発生した事故や現場へのヒアリング等を参考に、NTTグループ一丸となりコンテンツを検討します。

今後も労働災害を未然に防ぐために、社員一人ひとりの安全意識の向上を図るとともに、定期的な昇柱訓練や器具工具の安全点検指導や、安全作業に必要な知識・技術力の修得・向上に努め、事故撲滅に向けた安全行動の定着化を図っていきます。

● 労働災害発生件数

	死傷者数 (発生件数)	死亡者数 (再掲)	休業日数
2012年度	56	0	688
2013年度	43	0	353
2014年度	50	0	475
2015年度	38	0	395
2016年度	44	0	181

● 度数率・強度率



度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。
 〈算出方法〉(労働災害による死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。
 〈算出方法〉(延労働損失日数*/延実労働時間数)×1,000

※対象会社：NTT東日本、地域子会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス

健康管理の充実

健康教育の充実による社員の健康・衛生意識の向上

社員の健康管理について、疾病の予防、早期発見・早期治療が重要との認識に基づき、eラーニングをはじめとする、各種ツールを用いた継続的な健康・衛生教育の実施による社員の健康意識の向上に努めています。

とりわけ、生活習慣病の基礎知識や生活習慣の改善方法を習得するとともに、健康への意識醸成を図ることを目的とした、特定保健指導*の実施率向上に向けた取り組みを展開しています。

2016年度は、社内TVニュースを活用した、日々の体調管理や健康促進に関する具体的な対策の他、各種研修機会をとらえた心身の健康管理に関する講話を実施する等、継続的な健康教育の推進を図りました。

今後も、生活習慣病予防対策や自己管理意識醸成に向けた健康・衛生教育の実施等、心身面に対するケアを推進していきます。

用語解説

*特定保健指導：2008年4月より始まった40歳～74歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした保健制度。一般には「メタボ健診」と言われており、それぞれのレベルに応じて保健指導（積極的支援/動機づけ支援）を受けることができる。

メンタルヘルス教育の実施によるメンタルヘルス不調の予防・早期発見・フォロー

社員の心の健康を守るため、メンタルヘルス対策の取り組みを推進しています。2016年度は、社内誌に「自らの健康を守るために～心身におけるセルフケアの重要性～」を掲載し、自身のストレスへの対処法や、自己管理（セルフケア）の大切さを伝えるとともに、さまざまな悩みを相談できる窓口等、支援体制についてあらためて紹介し認知向上を図りました。

さらに、健康管理センタスタッフとの連携の下、新任管理者研修において、メンタルヘルス不調の予防や対処法等、メンタルヘルスに関する講話を実施するとともに、ストレスチェックの実施結果に基づいたストレスマネジメント研修や職場指導を実施する等、職場のメンタルヘルス対策の充実に取り組みました。

また、NTT東日本グループでは、社外機関を活用した「NTT東日本グループなんでも相談ダイヤル」を開設し、NTT東日本グループで働く就労者はもとよりご家族の皆さまの健康に関する相談やプライベートの悩みに対しても支援を行っています。

引き続き、メンタルヘルス不調の予防・早期発見に向けた各種メンタルヘルス対策の実施に注力していきます。

つなぐ NTTグループ社員等の健康の維持・増進に向けた取り組み

NTT東日本が運営する病院（関東病院、伊豆病院、札幌病院）、および健康管理センタでは、労働安全衛生の水準向上に向けた取り組みの一翼を担い、グループ会社の各事業所と連携を図り、NTTグループ社員等の疾病の予防、早期発見・早期治療に向けて取り組むとともに、心の健康を守るため、メンタルヘルス対策に取り組んでいます。

2016年度も引き続き、グループ会社と連携を図り、メンタルヘルス対策や各種保健指導等とおして、社員の健康増進に積極的に携わりました。

人材育成の推進に向けた取り組み

基本姿勢

NTT東日本グループでは、「つなぐ、を、つよく」の精神で変革を成し遂げるため、人材育成理念「つなぐDNA」を旗印に掲げ、主体的な能力開発を促す施策の積極的展開に加え、多様な人材開発プログラムによる個々のキャリア開発支援等、事業活動を支える高い実務遂行能力を有する人材の育成に取り組んでいます。

● 今期の成果と来期に向けた取り組み

人材育成理念である「つなぐDNA」という言葉には、物理的に通信回線をつなぐ、人や社会を通信ネットワークでつなぐという意味合いに加え、先輩から受け継いだ技術・ノウハウに磨きをかけ、その時代に相応しいサービスとしてさらに発展させ、後輩へと「つなぐ」ということにこだわり、全力をあげる気概を持った人材を育成していく、という思いも込められています。

この理念を具現化する育成体系の定着に向け、「事業を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材育成」、「マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成およびキャリア開発支援」を2つの柱として人材の育成に取り組んでいます。

プロフェッショナル人材育成に向けては、職場での能力開発を補完する集合研修・eラーニング・通信教育等のスキル向上プログラムの提供に加え、能力開発の到達レベルを確認するために社内資格制度を導入しています。管理者の育成およびキャリア開発支援については、社員の階層に応じた役割認識の付与と、マネジメント能力を修得するためのさまざまな研修を設定しています。

今後においては、テクニカルスキルの早期修得に向け、能力開発に関する目標設定から計画の策定・実行、さらに業務への活用を含めた振り返りまでの一連の流れを強化し、より効果的な能力開発を推進していきます。また、事業戦略の実現を担うマネジメント人材の育成に向けては、異なる業種・業態の企業との交流をはじめ、社会環境の変化に応じた人材マネジメント研修を取り入れる等、新たな人材育成プログラムを実施していきます。

これら育成施策の基盤である「NTT中央研修センタ」では、ICTを支える企業の育成の場として、Wi-Fi環境を整備しタブレットを活用した研修環境を提供しているのに加え、デジタルサイネージ等でNTTグループの歴史資料を配信する等、スキル・ノウハウ等の継承・伝承や、社員の一体感・多角的な視野の醸成を図る環境の充実に努めています。その結果、2016年度の年間延べ利用者数は約29.4万人にのびました。またこの「NTT中央研修センタ」では、現役の社員だけでなく、OBの方々が施設を見学することでご自身がこの地で学んでいたころを懐かしんでいただいたり、地域の方々に、桜並木を開放することでお花見を楽しんでいただいたりする等、多くの皆さまに愛される施設としてご活用いただいています。

今後も、グループ社員の成長の場として、さらなる充実を図り、魅力的な施設の提供に努めていきます。



NTT東日本
総務人事部
人材開発部門長
飯沼 浩規

人材育成プログラムの展開

事業を支える実務能力を備えたプロフェッショナル人材の育成

2016年度は、光コラボ事業推進により新たに必要となったスキル向上を目的としたプログラム、設備分野における安全対策に向けたプログラム、セキュリティ人材育成に向けたプログラム等、「実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材」の育成に向け、人材育成プログラムの充実を図り、167コースの社内研修をラインアップし、約4,800名が受講しました。さらに、社員の自立的な成長を促すしくみとして、136コースのeラーニング教材、253コースの通信教育講座を提供しました。

また、147資格の社内資格認定試験を実施し、受験者数は約13,400名となり、社外資格についても273資格の社外資格を支援対象としました。

今後も「つなぐDNA」を礎として、事業活動を支える高い実務遂行能力を備えたプロフェッショナル人材の育成に向け、必要となる人材育成プログラムを引き続き実施していきます。



NTT中央研修センター



人材育成理念「つなぐDNA」のロゴ



「つなぐDNA」のポスター

マネジメント・リーダーシップを発揮できる管理者の育成およびキャリア開発支援

いつでもどこでも学べるウェブ型学習にマネジメントプログラムを追加する等、社員の実務遂行能力の向上に努めると同時に、組織力・チーム力の最大化へつなげるためのマネジメント能力修得を目的とした研修や社員が働きがいを感じながら、より充実した職業人生を過ごしていくことが重要と考え、生涯設計とキャリア開発、ワーク・ライフ・バランスを一体として考える研修を94コース実施し、約7,000名が受講しました。

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

基本姿勢

多様な人材の活用、多様な働き方の推進が、一人ひとりの能力の最大発揮、ひいてはトータルマンパワーの最大化につながっていくとの認識の下、一丸となってダイバーシティ・マネジメントを推進していきます。

市場環境の変化やお客さまニーズの多様化等を背景に、NTT東日本グループにおいては、身近な総合ICT企業としてのさらなる成長のため、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略として位置づけ、2008年4月にダイバーシティ推進室を設置しました。以降、「ダイバーシティ推進小委員会」、「ダイバーシティ推進ワーキンググループ」および女性マネージャーによる「女性コミッティ」の設立、各組織単位でのダイバーシティ推進窓口の設置等、組織横断的な取り組みにより、ワーク・ライフ・マネジメントの推進や社員のキャリア開発支援、全社的ダイバーシティ文化の醸成等、さまざまな施策の展開や制度の充実を図ってきました。2012年3月に策定した、ダイバーシティに関するビジョンおよびコミットメントに基づき、社員のキャリア開発や生産性向上（ワーク・ライフ・バランスの推進）に関する、さまざまな施策をブラッシュアップし展開しています。本取り組みを通じ、ダイバーシティに富んだ社員一人ひとりが情熱を持って切磋琢磨しパワーを発揮することによって、NTT東日本グループの企業価値向上、ひいては豊かな社会の実現に貢献していきます。



NTT東日本
総務人事部
ダイバーシティ推進室長
吉宗 歩

KPI関連

▶▶ KPIの関連記事には、●マークがついています。

KPI 女性マネージャー数 2016年度末目標約300名を達成(対前年約30名増加)

多様な人材の活用

●ダイバーシティ推進のための意識醸成に向けた展開

社会の変化に伴い、多様化するお客さまのニーズにお応えしていくには、NTT東日本グループ内にも同様の多様性形成とその受容が必要です。そこで、ダイバーシティ推進室では、ダイバーシティ推進の意義や必要性に対する社員の理解を促し、年齢や性別、人種、国籍、宗教、障がいの有無、性的指向、性自認に関わらず、多様な個性を持った一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる企業風土の醸成に向けて、さまざまな啓発活動および施策を実施しています。

たとえばダイバーシティ推進室では、社内イントラネットやメールマガジンを通じてダイバーシティに関するさまざまな情報を発信しています。

ホームページ上ではダイバーシティに富んだ社員のロールモデル*や、社員一人ひとりが活躍している職場事例を紹介することで、意識醸成を図っています。今後も、ダイバーシティ推進を通じて、社員一人ひとりがいきいきと自らの力を遺憾なく発揮し、お客さまのニーズを柔軟に受け止め、サービスやプロセスのイノベーションにつなげるような風土づくりに努めていきます。

用語解説

*ロールモデル：役割を担うモデル。模範。手本。

●ダイバーシティに富んだ社員の積極的活用に向けた意識啓発・支援施策の展開

女性の活躍推進を、ダイバーシティ推進における試金石と位置づけ、さまざまなキャリア開発支援プログラムを強化して実施しています。具体的には、2011年度から開始した「キャリア開発研修」を2016年度も開催し、あわせて上司向けの研修として「女性部下を持つ管理者研修」を複数回実施する等、本人のキャリアアップスキルやマインド醸成のみならず、上長に対する意識変革のサポートも行ってきました。また、女性マネージャーの経験や考えを聞き、気軽に相談できるサポートプログラム「きらきらサポーターズカフェ」を研修内および各支店において開催し、今後のキャリアや、コミュニケーションの取り方についての糸口を見つけるきっかけをつくるとともに、お互いの悩みを打ち明け相互に支えあう継続的な横の関係構築できる環境づくりに取り組みました。「きらきらサポーターズカフェ」に参加した社員からは、「ワーク・ライフ・バランスや今後のキャリア形成を考える有意義な機会となった。」「女性としてモデルとなる働き方を知り、今後のイメージが持てた。」との意見が出る等、女性社員のキャリア開発やマインドアップの観点から効果が高いことがうかがえます。

加えて、2015年11月から、異業種企業合同による「仕事と子育ての両立を目指す女性向け座談会」を年に1回開催しています。育児と仕事を両立している社員が異業種企業のロールモデルとの対話を通じ、両立の不安の解消およびキャリアマインドを醸成することを目的として開催しており、参加者の95%の方が座談会参加後に「気持ちの変化があった」と回答する等、両立の不安解消とキャリアアップマインド醸成につながっています。

このような取り組みの結果、2016年6月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する優良な企業として認定され、認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。

KPIと設定している女性マネージャー数については、2011年度末時点で約140名の女性マネージャーを、5年後の2016年度末までに約300名に倍増することをめざす計画に対して、2016年度末時点で約300名と目標を



認定マーク「えるぼし」(3段階目)

達成しました。今後も引き続き、意識啓発およびキャリア開発支援に関する施策を充実させ、女性管理者比率の向上に取り組んでいきます。

生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進

● 次世代育成支援に向けた行動計画の 具体的プログラムの推進

社員それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限発揮できるよう、仕事と家庭生活の両立支援のための各種制度の充実等環境整備に積極的に取り組んでおり、「次世代育成支援行動計画(2011年4月1日～2015年3月31日)」の取り組みに対する実績が厚生労働省から認められ、2015年7月に「次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)」を2008年および2011年に引き続き、取得しています。2017年4月には第五次行動計画を策定し、社員のためのさらなる環境整備に取り組んでいます。

同マークは、2005年4月施行の「次世代育成支援対策推進法」*に基づいて、企業が子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たしている旨の認定を受けたことを示すものです。



次世代育成支援認定マーク
(愛称:くるみん)

用語解説

*次世代育成支援対策推進法:次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、101人以上の労働者を雇用する事業主は、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」を策定し、その旨を都道府県労働局に届け出ることが義務づけられています。

なお、次世代育成支援対策推進法は10年間の時限立法でしたが、有効期限がさらに10年間延長され、2015年4月から施行されており、2017年4月には労働時間等の認定基準がさらに厳格化されました。

● 仕事と育児・介護の両立をサポートする施策の展開

ダイバーシティ推進に向けた取り組みの中で、仕事と育児の両立を図りながら働く社員のためのサポートは、グループ内に多様性を育む原動力の1つと位置づけており、同時に、ワーク・ライフ・マネジメントを意識しながら生産性高く仕事に取り組む風土をつくる重要な取り組みであると考えています。育児休職からの復帰については、2009年度から実施している「育児休職復帰者研修」を開催する等、スムーズな職場への復帰と両立への支援を行っています。参加者からは「周囲と効果的にコミュニケーションを図りながら、仕事と育児を両立したい。復帰のイメージがついた。」との声があがり、休職復帰の不安が払拭され、自身の働き方を考えるきっかけになったことがうかがえます。

加えて、2012年7月に開設した事業所内保育所「DAI★KIDS初台」においては、休暇・休職中社員の早期職場復帰を後押しすることを目的に社員向けに運用しており、さまざまな遊びや体験をとおして、豊かな心や創造力、コミュニケーション力をはぐくむとともに、保育所向けに活用できるさまざまなICTサービスを活用する等、保育所ICT化のモデルケースとして社内外から注目を浴びています。

さらに、2013年6月から、妊娠・出産・育児を支援するためのツールとして「妊娠・出産の心得帖」を社内ホームページに掲載しています。「休職前」「休職中」「休職後」のそれぞれのタイミングに、本人向けと上司向けにするべきことと、社員の生の声から作成したQ&Aを記載し、本人および上長へのサポートを行っています。2015年6月からは、「育児休職中に職場とのつながりが欲しい」「復職するときに状況が変わっていると不安」という社員からの声を受けて、上長から育児休職取得中社員への情報提供施策を開始しました。また、2016年より、夫婦で参加する「パートナー参加型仕事と育児の



仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク
(愛称:トモニ)

外部ステークホルダーの声



個人の成長にあわせた 保育を心がけています

NTT東日本事業所内保育所
DAI★KIDS 初台
保育士

上戸 由紀子/高橋 理絵

子どもたちが健やかに、元気に大きくなれる場所、保護者さまが毎日安心して預けられる拠り所、という所として保育室はつくられました。都会の真ん中にありますが、提携園の朝霞どろんこ保育園にバスで行き、畑仕事を行ったり土手の登り下りを行ったりといった自然体験も取り入れています。地域の方とのコミュニケーションを大事にし、商店街へ毎週行き挨拶を交わし交流を図っています。現在0～2歳児の園児が年齢の異なる友だちと遊び過ごしています。お子さまが朝は元気に「おはよう」と言って登園し、帰りには笑顔で「バイバイ」と言って帰る姿等をとおして保護者さまに安心や信頼をしていただけるような保育を行っています。

両立支援ワーク」を実施し、社員の育児休職後の速やかな職場復帰に向けた支援施策を展開しています。

育児等制度の利用にあたっては、各社員の事情に応じて制度を利用できるように、ポータルサイト「NTT-LIFE+」、一人ひとりのワーク・ライフ・マネジメントを実現するための「コミュニケーションハンドブック」等を活用して制度内容の情報発信を行っています。

仕事と介護との両立に向けては、2014年7月から社員向け介護ポータルサイトの提供を開始し、介護の基礎知識や介護サービス・施設検索といったコンテンツに加えて、介護サービスの紹介やQ&A、専門家による相談サービス等を提供することで、全社員に対して仕事と介護の両立に関するサポートを実施しています。新たに2014年11月からは、介護の基礎知識を身につけ、仕事と両立できる環境の整備・マインドを醸成するため、介護に関する情報のメールマガジン配信を開始しました。



事業所内保育所 [DAI★KIDS初台]

〈名称の由来〉
名称「DAI★KIDS初台」は、「大事な」子どもたちの「大好き」な保育所、子どもたちが健やかに元気に「大きく」なれる場所、「毎日(Daily)安心して預けられる拠り所」という意味を込めています。これは、社員からの公募により、決定しました。

働き方改革の推進

NTT東日本グループでは、生産性の高い働き方とワーク・ライフ・マネジメントの実現に向け、2013年度から、「働き方改革トライアル」として、Web会議や会議のペーパーレス化等を加えた会議のさらなる効率化とモバイルワーク・在宅勤務を推進し、高い生産性を発揮することのできる柔軟な働き方の実現に向けた取り組みを展開してきたところです。そして、2014年7月からは、これらの取り組みをさらに前進させるため、①モバイルワークや在宅勤務のさらなる推進による勤務時間の効率的な活用と柔軟な働き方の推進、②時間外労働の夜型から朝型へのシフトによるメリハリのある働き方の推進、③仕事への意欲と活力を高める積極的な休暇取得の促進、を柱とした「働き方改革(Value Working)」を展開してきました。また、2014年度の夏季期間(6月～9月)以降、夏季連続休暇の取得促進(2週間以上)や時間外労働の自粛等の取り組みを「夏のワークスタイル」として浸透・定着化を図るとともに、2016年4月からは働き方改革のさらなる推進に向けて勤務時間・休暇関連制度をトータルで見直し、効率的でメリハリのあるワークスタイルの確立と生産性の高い働き方に取り組んでいます。

2017年以降は、「仕事のやり方・やらせ方の変革」に焦点を当て、オリジナルキャラクターを用いたポスターの掲示やパソコンのポップアップ、社内広報誌等さまざまなインナープロモーションを展開し、社員・管理者の意識改革を促しながら働き方改革のさらなる浸透・定着に取り組む他、月8回までとなっていた在宅勤務の日数を、業務の必要に応じて制限なく実施できる制度に見直しました。引き続き、多様な人材が活躍できる環境整備を推し進めていきます。



ポスターが掲示された会議室

福利厚生

社員が入社してから退職するまでの間、ライフプランやライフスタイルに応じてさまざまな福利厚生メニューが選択できる「カフェテリアプラン(選択型福利厚生制度)」や、社員がライフプランの設計や見直しが行えるよう、節目をとらえた「ライフビジョン研修」を実施するとともに、「ライフデザイン相談室」も用意しています。

● 各種制度の一例

	制度	概要
育児	育児休職	子どもが満3歳になるまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末までの本人が申請した期間について、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	育児に専念するために退職した場合、一定の要件を満たせば選考により再採用が可能
	ライフプラン休暇(育児)*	子どもの養育を目的に、1週間以上の休暇として取得可
介護	介護休職	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	最長3年間、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	再採用制度	家族の介護を目的に退職した場合、一定の要件を満たせば再採用が可能
	介護のための短期の休暇	家族の介護を目的に、日、半日又は1時間を単位に1年度につき5日取得可(被介護者が2人以上の場合は10日)
	ライフプラン休暇(介護)*	家族の介護を目的に、1週間以上の休暇として取得可
育児・介護	シフト勤務	育児を目的に子どもが小学校3年生を終了するまで、介護を目的に最大3年間の期間で取得可
看護	看護休暇	家族等の看護、子の予防接種・健康診断等を目的に日、半日又は1時間を単位に1年度につき5日取得可(子が2人以上の場合はさらに5日取得可)

*勤続年数5年ごとに5日間の休暇が発効され、また失効年休の一部についても積立可能な休暇

● 各種制度の利用状況等

(NTT東日本、地域子会社、NTT-MEおよびNTT東日本サービス)

	項目	取得者数等 (2012年度)	取得者数等 (2013年度)	取得者数等 (2014年度)	取得者数等 (2015年度)	取得者数等 (2016年度)
各種制度利用者数	年次休暇取得日数 (1人あたり平均)	19.6日	19.0日	19.7日	19.5日	19.8日
	育児休職*	219(1)	221(2)	232(5)	236(1)	393(1)
	介護休職*	13(7)	17(10)	11(8)	10(6)	19(7)
	育児短時間*	468(7)	471(7)	470(6)	410(4)	478(3)
	介護短時間*	24(11)	15(6)	13(7)	8(4)	19(9)
	ライフプラン休暇 (育児)	175(110)	126(79)	110(72)	119(87)	335(188)
	ライフプラン休暇 (介護)	1,847 (1,722)	1,749 (1,497)	1,415 (1,239)	1,056 (953)	1,632 (1,428)
	介護のための短期の 休暇	118(72)	87(66)	81(57)	140(70)	63(46)
	看護休暇	258(82)	225(69)	183(57)	153(48)	69(35)

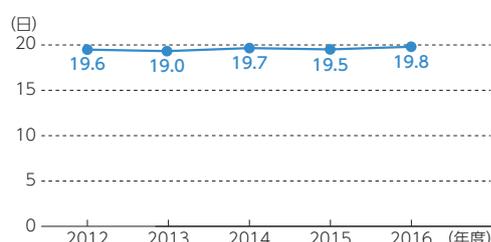
*各年度末時点における取得者数

・()内は男性人数再掲

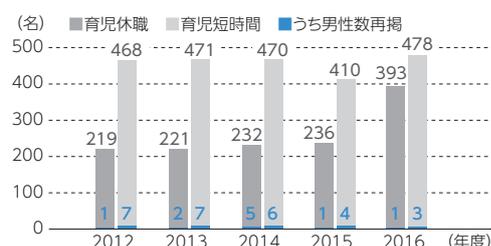
	項目	登録者数等 (2012年度)	登録者数等 (2013年度)	登録者数等 (2014年度)	登録者数等 (2015年度)	登録者数等 (2016年度)
再採用制度 登録者数	育児に専念するた めに退職した社員 のための再採用	4(0)	1(0)	0(0)	1(0)	4(0)
	配偶者の転勤等 により退職した社員 のための再採用	4(0)	5(0)	6(0)	2(0)	4(0)
	在宅勤務制度 利用者数	612	470	293	362	340

・()内は男性人数再掲

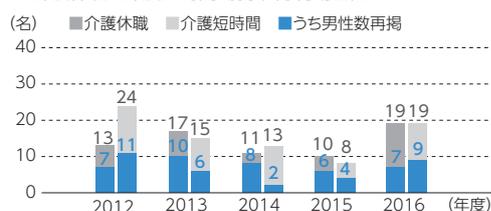
● 年次休暇取得日数



● 育児休職・育児短時間勤務取得利用者数



● 介護休職・介護短時間勤務取得利用者数



● 障がい者雇用の促進

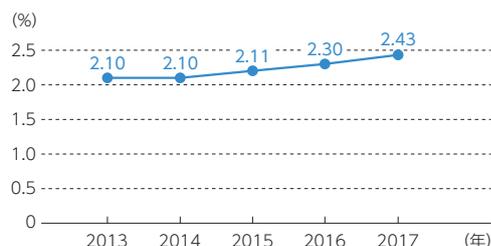
NTT東日本グループでは、従前より障がい者の雇用機会の拡大に取り組んできました。2008年3月には、NTTとの雇用連結の認定を受けたことから、NTTグループの特例子会社*であるNTTクラリティ(2004年設立)と連携し、障がい者のさらなる雇用拡大や社会参画機会の創出に向け積極的に取り組んでいます。

NTTクラリティではウェブアクセシビリティ診断や料金問い合わせ業務等の各種受託業務を行う他、山梨県甲州市にある「塩山ファクトリー」において手で紙を漉き、カレンダーやメモペンセット、名刺等の商品を製作しています。また、2015年よりオフィスマッサージ業務、2016年より北海道にて通信設備等の工事・運営管理に関する事務処理業務を開始しました。

塩山ファクトリーの商品を営業活動に活用したり、初台・品川の2拠点においてオフィスマッサージの出張サービスを開始する等、障がい者の雇用機会の拡大に向けて取り組んでいます。

これらの取り組みを行った結果、NTTクラリティの特例グループ連結会社での障がい者雇用率は法定雇用率*を上回る、2.43% (2017年6月現在・報告値)となっています。

● 障がい者雇用率の推移



※ 障がい者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率2.0%。

用語解説

*特例子会社：障がい者雇用に配慮して経営する会社であり、グループ企業単位で、特例子会社を含む雇用率が算定・適用される。NTTクラリティとグループ適用を行っている会社は、NTT(親会社)およびNTT東日本等のグループ17社。

社員の声 つなぐ力



仲間の障がい特性を理解し、働きやすい環境をめざします

NTTクラリティ
北海道サービス運営部 札幌設備センター
エンジニアリング業務担当
山口 大介

2016年11月に開所された札幌設備センターで、私はおもに工事発注登録業務、精算払い仕分け業務、工事による通信切断をお知らせするダイレクトメールの印刷業務に携わっています。

仲間の障がい特性を理解し、より快適な職場環境(働きやすい環境)となるように、私には業務上心がけていることが2つあります。

1つ目は委託元からの信頼確保です。業務内容・進捗を一覧できる資料を共有フォルダに置き、お互いの状況を「見える化」したり、まめに声を掛け合うことでより細かに状況把握し、着実に遂行していくことで業務品質の確保に努めています。

2つ目は社内での一体感の醸成です。お花見等のレクリエーションを企画し、業務外の活動からも仲間と楽しく仕事ができる職場づくりを進めています。

8月からは、新たにエンジニアリング業務のグループリーダーを担当することとなり、今まで以上にやりがいを感じています。個々の力を大切に、皆が気持ち良く仕事ができるようなチームをめざしていきたいと思っています。

つなぐ 障がい者を中心とした 「さいたま新都心センター」の運営について

NTTソルコ&北海道テレマートでは、障がい者雇用促進の一環として「さいたま新都心センター」を2009年10月に開設しました。「障がい者が中心となって業務運営を行うセンター」として、開設当時の名刺・封筒等の印刷業務をはじめ、コンタクトセンタにおける電話対応模様の文字起こし、オペレータの賃金業務、情報セキュリティヘルプデスク、さらには社員証発行等、順次業務拡大を図っています。

採用にあたっては、ハローワーク浦和と連携を図り、埼玉県内の障害者就業支援機関等を通じて幅広い有スキル者の採用を行っています。3カ月の試用期間に各業務に対する適性を判断することで、本採用時の配置にも配慮しています。障がい者スタッフは開設当初13名でしたが、現在は約40名に増え、今後も業務の変化・拡大にあわせて障がい者の働き甲斐を追求していきます。

また、職場見学会を定期的に開催しており、埼玉障害者職業センターから毎回6名程度の研修生が当センターに来所し、職場を見学しています。当センターの管理者が社会人としての考え方を説明したり、障がい者スタッフが自ら各業務の内容について説明を行ったりすることで、研修生と障がい者スタッフの双方にモチベーションの向上が見受けられます。

一昨年度までは職場見学会のあと、職業センターの卒業生である障がい者スタッフを中心に交流会を開催しており、就職にあたっての心構えや業務における経験談を話したり、研修生の悩みや不安に対してアドバイスをしたりしていました。研修生から「就職活動に自信が持てるようになった」という声を多くいただいたことから、「より多くの障がい者と交流してほしい」という職業センターの要望により、現在は職業センター卒業生の障がい者スタッフが職業センターを定期的に訪問し、約20名の研修生に対して交流会を開催することで、地域社会への貢献にも寄与しています。

さらに、2017年3月には埼玉県職業センターの要請で、各企業において職業適応援助者(ジョブコーチ)をめざす方々の養成研修の一環として、障がい者雇用の現場を見学して、その配慮や関わりの工夫点を知ることが目的に、当センターの見学会および意見交換会を11社11名の参加をいただき実施しました。参加者からは、障がい者の特性を強みに変えていきいきと仕事をしている、個々の責務を果たすための作業量の調整や本人の意欲を待つ姿勢等、大変勉強になった、自分のところの利用者も見学に来させたい等、当センターの取り組みに高評価をいただきました。今後も職業センターより定期的な見学会の開催を要請されており、さらに地域社会への貢献に寄与していきます。



埼玉障害者職業センターとの交流会

社員のモチベーション向上に寄与する取り組み

納得性の高い人事評価のしくみ

社員のモチベーション向上に向けては、社員に期待する人材像(行動と業績)のレベルを表した社員資格制度を軸として社員の適切な配置、能力開発、評価、格付・給与等をトータルなシステムとして運用する人事制度のしくみを導入・運用することで、果敢に挑戦し、着実に成果を生み出した者への評価と給与等への反映を適正に行い、積極的な行動への意欲向上を支援しています。

評価にあたっては、人事制度の考え方と内容を理解し、目標設定、日々のコミュニケーション、評価の実施・フィードバック面談を行う一連のプロセスを適切に行うため、評価プロセスを明確にし、年間のサイクルの中で節目となるタイミングで確実に面談を実施しています。また、評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる「評価者会議」を実施しており、評価者間の評価の目線・レベルをあわせることにより、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

また、評価運用の充実に向けた取り組みとして、上長(評価者)に対しては「評価者研修」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供し、社員(被評価者)に対しては「評価・目標設定等の解説書」を提供するとともに、「チャレンジ・キャリアシート」を活用する等の取り組みを通じて、評価の納得性、公正性の向上等を図り、さらなるチャレンジ意欲の向上等に努めています。

人事・給与制度の整備

採用から65歳までをトータルの就労期間ととらえ、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層に至るまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていくための環境整備として、2013年10月に、人事・給与制度の処遇体系を再構築しました。NTT東日本の事業特性に着目し、従来の短期業績を反映する評価反映型手当に加え、社員一人ひとりの役割・ミッションおよびそれらに対する貢献度を反映した新たな評価反映型手当の創設や、販売成果に連動したインセンティブ型手当の創設等を実施し、期待される役割・ミッションに対する貢献度や、販売成果等の業績をこれまで以上に処遇に反映させるしくみとしています。

社内公募制度の実施

チャレンジ意欲のある社員に幅広いフィールドで活躍する機会を提供する社内公募制度「NTTグループ内ジョブチャレンジ」を実施することにより、社員のモチベーション向上を図りつつ、NTTグループ内の人材交流を促進しています。

社長表彰

日常業務や社会貢献活動等さまざまな分野において著しい成果をおさめ、事業や社会の発展に大きく貢献した社員等の功労に報い、士気高揚、事業・社員の活性化を図る観点から、社長表彰を実施しています。2016年度は、事業活動における成果等、業務に関する功績の他、災害からのサービス復旧に関する功績に対し社長表彰を実施しました。

社会貢献活動

基本姿勢

地域社会と密着し事業を営むNTT東日本グループでは、社会と共生する「良き企業市民」をめざし、チームNTTのメンバーが一体となって、継続的かつ積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

● 今期の成果と来期に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、これまで築きあげてきた地域の皆さまとの強いつながりを通じて、地域に根ざした社会貢献活動を行っています。2015年度からは、社員の自発的な参加による社会貢献活動の裾野拡大・社員の意識向上を目的とした、社員参加型ボランティアを継続して実施しています。今後も、地域の皆さまとの接点を大事にしながら、地域社会の持続的な発展に寄与する取り組みを進めていきます。



NTT東日本
総務人事部
総務部門長
榎本 佳一

KPI 関連

▶▶▶ KPIの関連記事には、●マークがついています。

KPI 社員一人当たり参加回数前年度比増の目標に対し、前年度比+0.01回(社員一人あたり1.57回参加)

全社的プログラムの実施

各種福祉・サービスの紹介

NTT東日本では、高齢者やお身体の不自由な方々と、安心・安全で便利な暮らしをつなぐ福祉機器を提供しています。

また、一人暮らしの高齢者やお身体の不自由な方々向けに、ファクスを通じた便利なサービスや、番号案内サービス、外出先でのコミュニケーションのサポート、点字サービス等のさまざまな福祉サービスの提供をとおして、安心・安全で、便利な社会づくりに貢献しています。

つなぐ 福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号 BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」の販売について

超高齢社会の進行に伴い、高齢者の方が安心・安全に生活できる環境づくりに対する要望が高まっています。こうした中、NTT東日本はNTT西日本と共同で、高齢者や介護を要する方々に安心して暮らしていただくための福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」、緊急通報装置「SL-11号 BOX」および簡易型緊急通報装置「シルバーホンあんしん S VI」を2014年11月から提供しています。

「SR10-VII」は、消防署や介護支援センター等の緊急通報センターに設置することにより、あらかじめ登録している高齢者等の「SL-11号 BOX」から通報を受けた際に、非常通報・停電通報等の通報種別、電話番号、個人データ等をディスプレイ上に表示することが可能な福祉コミュニケーションシステムです。緊急通報センターのオペレーターは、表示された画面を確認後、救急車の手配や協力員への支援要請等も一元的に行うことができ、緊急時に迅速で的確な対応が可能となります。

「SL-11号 BOX」は、一人暮らしの高齢者の方が、自宅内で病気や事故等の緊急事態に見舞われた場合や、日常生活上での悩みごと等を相談したい場合に、「非常ボタン」や「相談ボタン」を押すだけで、あらかじめ登録している緊急通報センターや親類等、最大9カ所への自動通報が可能な緊急通報装置です。

「シルバーホンあんしん S VI」は、本体の「非常」ボタンを押すだけで、「SL-11号 BOX」と同様にあらかじめ登録した最大9カ所へ順次自動通報できる簡易型の緊急通報装置です。高齢者や介護を必要とされる方のご自宅へ設置いただくことにより、非常時に簡単な操作で家族の携帯電話や任意に設定した緊急通報先に通報することが可能です。

従来機器の機能に加え、「SL-11号 BOX」は新たにひかり電話に対応できるようになった他、「SL-11号 BOX」と「シルバーホンあんしん S VI」は双方向での通話が可能になる等、より安心かつより便利にご利用いただけるようになりました。

今後も、高齢者や介護を要する方々にとっての安心・安全な暮らしの実現に貢献できるよう、電話機を含めたサービスの提案を行ってまいります。



福祉コミュニケーションシステム「SR10-VII」



緊急通報装置「SL-11号 BOX」



簡易型緊急通報装置
「シルバーホンあんしん S VI」

NTT東日本公式ホームページ
<http://web116.jp/ced/personal/welfare/index.html>

電話お願い手帳Web版／アプリ版のご紹介

「電話お願い手帳」(以下、本手帳)は、耳や言葉の不自由な方が、外出先で電話連絡等を行う必要が生じた際に、用件や連絡先等を書いて近くの方にご協力をお願いするためのコミュニケーションツールです。

1983年に千葉県流山電報電話局(当時)に寄せられたお客さまのご要望をヒントに発行して以来、毎年内容を充実させながら継続して約7.2万部を発行し、2015年で34年目となりました。本手帳には、電話に関するお問い合わせ、ご注文をファクスで承る「NTTふれあいファクス」の案内や、災害・緊急時に役立つ「災害用伝言ダイヤル(171)」「災害用伝言板(web171)」の情報等も掲載しています。

2016年12月には、インターネットに接続できる携帯端末等(スマートフォン、フィーチャーフォン等)の普及が進んでいることを踏まえ、利用者の利便性向上を目的として、「電話お願い手帳Web版／アプリ版」の提供を開始しました。緊急時の利用を想定し、災害時等で通信が途絶えた際にも利用可能な仕様となっており、GPS機能を利用し、地図情報の表示を用いた円滑な情報伝達ができます。

今後も、耳や言葉の不自由な方にとって、より使いやすいコミュニケーションツールとなるよう取り組んでいきます。



「電話お願い手帳 Web版」ウェブ画面

障がいのある方をサポートするアプリのご紹介

聴覚障がい者支援アプリ「こえとら」は、聴覚障がい者が手話を使うことができない健聴者との間で、文字と音声を互いに交換し合うことで円滑なコミュニケーションができるよう支援するアプリです。NTT東日本は、障がいのある方の豊かなコミュニケーションや社会生活をサポートするため、「こえとら」アプリを支援しています。

 「こえとら」アプリサポートページ
<http://www.koetra.jp/index.html>

● スポーツ教室の開催

NTT東日本グループは、企業スポーツ活動をととして社会への貢献をめざしています。

野球部は、都市対抗野球大会本戦において、この6年間で白獅子旗(準優勝)1回、黄獅子旗(ベスト4)2回、バドミントン部は日本リーグ2014において男女とも無敗で悲願のアベック優勝を果たすとともに、漕艇部は2016年における全日本選手権大会を含む主要4大会において、エイト4冠を果たす等、その輝かしい活躍により、スポーツファンの皆さまと感動を共有し合えるチームへと成長し続けています。

また、スポーツチームは、「チームを支え応援いただく方々への感謝の気持ちを常に忘れず、真摯に競技と向き合い、相互尊敬に基づくスポーツにおけるフェアプレーの精神を深めつつ、競技力の向上と心身の健全な成長に全力に尽くす」ことを掲げ、2016年に「NTT東日本シンボルスポーツ倫理憲章」を制定いたしました。

スポーツチームは、試合や練習の合間を縫って野球教室やバドミントン教室等を毎年開催しており、国際大会やS/Jリーグ、各種全国大会等国内外の第一線で活躍する選手が東日本各地を訪問し、小中学生から大人まで幅広いプレイヤーの皆さまへの指導にあたっています。参加者がアドバイスによってめきめきと上達していく姿は、参加者以上に選手たちが何よりもうれしく感じており、子どもたちとプレーすることで、競技をはじめたばかりのころの気持ちを思い出した選手も多かったようです。

スポーツ教室等で得られるものは技術の向上だけではありません。ご年配の



多くの子どもたちが参加

トップ選手のプレーを熱心に観察する子どもたち

ゲーム形式で楽しく学ぶ子どもたち

地域の皆さまと交流する選手たち

 NTT東日本シンボルチーム公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/symbol/>

愛好者の方や地域のさまざまな方が一堂に会し、ともに汗を流すことで、普段にはない交流や新たなつながりが生まれます。バドミントン教室でも、子ども同士や、社会人になってからバドミントンをはじめた方と中学生等がお互いに教え合う場面もあり、地域の皆さま同士が自然に触れ合う姿が見られました。

スポーツ教室に参加した皆さまからは、世界的に有名な選手を間近で見て感激した、選手たちから直接教えてもらえて不得意だったところを克服できそう、選手のひとつひとつのプレーの速さに驚いた、試合形式で選手と一緒にプレーできて楽しかった、等多くの声をいただきました。このように地域の皆さまとの絆が深まっていく、そして地域の皆さま同士がつながっていく様子を見る喜びが、選手たちの明日からの活動を支えるエネルギーにもなっています。

スポーツチームのグラウンドや体育館が所在する地域の皆さまからの日頃からのご理解とご協力に感謝しようと2013年度からはじめた「地域感謝祭」。野球部は、千葉県船橋市にあるグラウンドにて開催し、200名以上の地域の皆さまにご参加いただきました。選手と触れ合えるイベントの他、体験コーナーや喫茶コーナーを設置する等、いつも応援してくださる地域の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えしました。また、2016年の都市対抗野球大会本戦では、バスをチャーターして地域の皆さまを東京ドームにご招待し、野球部に対して熱烈な応援をいただきました。

バドミントン部は、同県市川市にある体育館にて開催し、近隣の小学校、中学校、地域のバドミントンクラブ等からの生徒の他、家族や一般の方々も含め昨年を上回る約200名が集結。いつも厳しいトレーニングが行われる体育館が大歓声に包まれました。選手による基本動作の説明や、ゲーム形式のヒティングターゲットの他、写真撮影会、抽選会等を実施しました。

感謝祭に参加した地域の皆さまからは、今まで遠く感じていたチーム・選手が身近に感じられ、一緒に楽しめるイベントが沢山あり、とても楽しい時間だった、これからも各大会に応援に行き、チームを応援します・このようなイベントはぜひ継続して毎年実施してほしい、感謝祭によって地域住民のコミュニケーションが図られて大変感謝している、等の感想をいただきました。

今回ご紹介した企業スポーツ活動は社会貢献の一例にすぎませんが、NTT東日本グループは、これまで築き上げてきた地域の皆さまとのつながりを糧に、良き企業市民として積極的に地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を行っていくことで、地域社会との絆を「つなぎ」続け信頼され愛される企業であり続けます。

社員の声 つなぐ力



活動をとおして皆さまと交流を深め、スポーツの魅力を伝えていきます

NTT東日本
野球部 キャプテン
越前 一樹

野球教室は、各開催支店と地域の皆さまと私たち選手が一緒になり野球というスポーツをとおして直接交流でき、選手、社会人として成長できる大変貴重な機会だと思っています。

私たちのひとつひとつのプレーや指導に対して、参加した子どもたちの、真剣に、そして素直に学ぼうとする姿勢は、私たち自身にも大きな刺激と責任感を与えてくれ、今後のモチベーションにもつながります。

何より、皆さまの応援があってこそ野球ができるという感謝と謙虚な気持ちを忘れず、今後も地域の皆さまと一緒に交流、活動を続け、少しでも多くの方に野球をとおしてスポーツの魅力、楽しさを伝え、また技術向上にも協力できればと思います。

社員の声 つなぐ力



スポーツをとおして地域の皆さまとともに、スポーツの楽しさを伝えていきます

NTT東日本
バドミントン部 女子キャプテン
三谷 美菜津

バドミントン教室は、私たちの活動をいつも見守り、支えてくださっている地域の皆さまに恩返しする、とても良い機会だと思っています。このような場で日頃応援していただいている地域の方々との交流を深め、もっともっとバドミントンの楽しさや魅力を知っていただければと思っています。また、選手と沢山ふれあうことで試合のときは違った一面を見ていただき、より身近に感じていただけて私たちもとても嬉しいです。各開催支店の皆さまと協力し、教室に参加していただく子どもたちのスポーツをとおしての育成、また大人からお年寄りの方々のますますのご健康と、生涯スポーツとして楽しんでいただくきっかけになればと思っています。

私たちバドミントン部は、皆さまから愛され親しまれるチームをめざすとともに、スポーツ振興に貢献していきたいと思っています。今後ともNTT東日本バドミントン部への熱いご声援をよろしくお願いいたします。

つなぐ 社員食堂を利用した復興支援の取り組み

～被災地を産地とする食材等の社員食堂での利用について～

東日本大震災の発生から6年以上が経過した現在でもなお、被災地では復興に向けた取り組みが続いています。そのような中、NTT東日本では復興支援活動の一環として、いまだ震災による風評被害が残る福島県の農産物を優先的に仕入れ、1日あたり約4,500名が利用する本社ビル・品川TWINSビルおよび仙台五橋ビル内の社員食堂にて提供しています。

たとえば福島県産品については、2015年4月から毎月復興フェアを実施し、喜多方ラーメンやソースかつ丼等、福島県の食材を利用したさまざまなメニューを提供しています。

今後も引き続き、これらの取り組みをとおして社員の社会貢献意識の向上を図るとともに、被災地・被災企業の復興に貢献していきます。



NTT東日本 新宿本社ビル3階食堂の復興支援メニューに行列



NTT東日本 新宿本社ビル4階食堂入口に、福島県産のキュウリをディスプレイ

地域的プログラムの推進

● 地域と密着した社会貢献活動等の充実

NTT東日本グループでは、チームNTTが一体となって開催する環境デーにおけるグリーン作戦等、地域特性やニーズに応じて、各社が積極的に福祉、文化・教育、スポーツ、環境保全等の幅広いジャンルで社会貢献活動等を展開しています。

 社会貢献活動(地域的プログラム: 地域貢献活動)
<http://www.ntt-east.co.jp/csr/theme/jigyobu/index.html>

● つなぐ NTT秋田グループ竿燈会による 老人福祉施設への慰問

NTT東日本 秋田支店の社員等からなる「NTT秋田グループ竿燈会」では、これまでも社会貢献活動の一環として、秋田市内の老人福祉施設や障がい児の療育施設を訪問し、多くの方々に竿燈を楽しんでいただいています。

2016年9月、老人福祉施設で生活し外出する機会が少ないお年寄りの方々や、療養に一生懸命にがんばっている子どもたちに竿燈まつりの雰囲気味わっていただくこと、大若1竿、お囃子1組が施設を訪問し、「NTT秋田グループ竿燈会」の演技者による大若の演技(平手、肩、額、腰)をご覧くださいました。



竿燈を楽しむ施設の方々



竿燈会のメンバーとふれあい竿燈

● つなぐ 「ビルより高い鯉のぼり」の実施について

NTT東日本 山形支店は、端午の節句にちなみ、2016年4月25日から5月5日までの11日間、ビル屋上の鉄塔に鯉のぼりを掲揚する「ビルより高い鯉のぼり」を実施しました。掲揚初日には、NTT東日本 山形支店のビル屋上で、ご近所の幼稚園児の皆さま64名を招待し、掲揚セレモニーを開催しました。

この「ビルより高い鯉のぼり」は、子どもたちの健やかな成長と夢を育む一助となることを願い、地域の皆さまへ感謝する社会貢献活動の一環として実施しているもので、1989年から数えて28年目を迎えています。鯉のぼりは、社員からの提供や地域の皆さまより寄贈していただいたもの等で、30匹の鯉のぼりを地上70mの高さに掲揚しました。



鉄塔に掲げられた鯉のぼり(左、右)



● つなぐ 「みなと酒田トライアスロンおしんレース」会場の 清掃活動について

NTT東日本 山形支店をはじめとするNTT山形グループでは、2016年6月12日に開催される「第31回みなと酒田トライアスロンおしんレース」に先立ち、参加するトライアスリートたちが日頃の実力を発揮できる環境を確保することを目的とし、スイム会場(酒田市大浜海岸)のごみ拾い等の清掃活動を実施しました。

本活動は、NTT山形グループの社会貢献活動の一環として、1999年より毎年実施しているもので、18回目となる2016年はNTT山形グループの社員やその家族、退職者等約70名が参加しました。



会場を清掃する山形支店の社員とその家族(左、右)



つなぐ 老人ホームの清掃活動について

NTT東日本 山形支店では、山形市内の老人ホームの清掃活動を2016年12月3日に実施しました。特別養護老人ホーム「愛日荘」「みこころの園」の2カ所で施設屋内外の窓拭きや照明器具の清掃、落葉清掃等にNTT東日本 山形グループ社員の約60名が参加しました。

この活動は、日頃からお世話になっている地域の皆さまへの感謝とともに、入所されている皆さまが快適に過ごしていただくことを目的に実施するもので、2016年で26年目となります。“企業も社会の一員である”というスローガンの基に、今後も「良き企業市民」として社会貢献活動に取り組みます。



窓拭きの様子



照明器具の清掃の様子

つなぐ 児童画コンクール

NTT東日本 群馬支店は、2016年11月5日、YOU HALL (NTT東日本 群馬支店内イベントスペース)において、「第41回NTT東日本群馬支店児童画コンクール表彰式」を行いました。このコンクールは、県内の小学生を対象に、美術教育活動の支援と、次代を担う児童に電話やインターネット等の電気通信の世界に理解と関心を深めていただくことが目的で実施しているもので、当日は入賞者35名とご家族の方等、約130名が参加されました。

2016年の児童画コンクールでは、小学1年生～4年生は「あったらいいな!こんな電話」、小学5年生～6年生は「インターネット…こんなふうに使ってみたい」を作品テーマに、県内151の小学校から2,364点の作品応募があり、厳正な審査を経て42点の入賞作品が選ばれました。

表彰式終了後は、主催者名の記載された看板の前で記念写真を撮るご家族が多数見受けられました。



表彰授与の様子(左、右)



つなぐ 臨床実習生の受け入れ

千葉県立千葉盲学校の高等部理療科(職業課程)では校外臨床実習(マッサージ等)が設けられています。NTT東日本 千葉事業部では、地域社会への貢献活動の一環として2009年から実習生を受け入れ、2017年も引き続き、実習生の理療施術者としての技術向上と資格取得に協力しています。また、実習生との触れあいを通じて、社会貢献活動に対する社員の意識向上にもつながっています。



臨床実習生

社員の声 つなぐ力



**明るく前向きな
実習生に感銘**

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部 総務部門
CSR・人権担当
菊原 健央

実習生と対応していつも感銘を受けていることは、身体的なハンデを感じさせず、明るく、前向きで、真摯な姿勢で実習に取り組んでいる姿です。実習には千葉事業部から多くの方に参加していただいているのですが、参加した人から身体が軽くなると評判を得ると同時に、千葉盲学校からも、実習の機会が得られることに感謝されています。

今後もCSR担当の業務を通じ、より多くの地域貢献活動等に積極的に携わりたいと思います。

つなぐ 企業消防団活動の実施

NTT東日本 千葉事業部では、総務省消防庁が公益財団法人日本消防協会等と連携して展開する「消防団員入団促進キャンペーン」において、NTTが協力要請を受けたことから、地域社会への貢献活動の一環として、千葉市消防局と連携を図ることを目的に、2009年4月、「NTT企業消防団」を発足し、消防団活動に参加しています(千葉市美浜区中瀬エリア〈美浜方面18分団7部〉)。企業消防団としてのおもな活動は、千葉市消防局が主催する各種訓練、出初式、火災予防運動等へ積極的に参加しています。地域の皆さまが安心・安全で災害のない街づくりに向けて、地域社会へ貢献しています。

2016年10月現在の団員数は6名であり、さらなる活動の充実を図り、地域に信頼される千葉事業部をめざしていきます。



「NTT企業消防団」の団員たち

放水訓練の様様

社員の声 つなぐ力



**継続する力、
熱き心で地域防災活動**

NTT東日本-南関東
千葉事業部
総務部 総務部門 CSR・人権担当
担当課長

住母家 賢治

2009年に発足したNTT企業消防団も今年で8年目を迎え、徐々にではありますが地域の企業消防団として溶けこんできたと感じています。

2011年3月11日に発生した未曾有の大震災や今でもなお全国各地で発生している自然災害はいつ、どこで発生するのかわかりません。そういった自然災害や火災等が発生したとき、われわれ企業消防団の役割は、消防職員と連携して災害規模をできるだけ最小限にとどめることであったり、火災等の災害を未然に防止していくことだと考えています。

これからも社会的使命を果たすべく、良き企業市民として地域に根ざした活動を継続していきますのでよろしくお願ひします。

つなぐ インターンシップの受け入れ

NTT東日本 神奈川事業部では、学生の就業意識の醸成、次世代の地域経済の担い手となる人材の育成等を目的に、大学生および留学生のインターンシップを受け入れています。これまでに合計138名(高校生17名、大学生82名、留学生39名)の学生を受け入れ、ビジネスマナーの習得やNTT東日本商品の概要理解、サービス体験、通信のつながるしくみ、災害対策等の社会的責任の取り組みをはじめとした通信設備見学、NTTグループの研究・ショールーム見学等を実施してきました。

11年目となる2016年9月は、とう道見学、バケット車の乗車体験や電話応対・名刺交換のビジネスマナー実習等を行いました。

今後も地域団体・企業・学校等とのつながりを強化し、通信事業に対する理解促進に向けて、積極的に取り組んでいきます。



インターンシップ実習模様

つなぐ 地域団体主催の「中学校出前授業」へ参加

地域の企業で働く社員が講師となり、中学生に「働くこと」をテーマに授業を行う「中学校出前授業」に、NTT東日本 川崎支店も参加しました。「川崎区企業市民交流事業推進委員会」が主催するこの取り組みは、地域の中学生たちに「働くこと」について主体的に考える機会を設けることで、個々のキャリア意識を高めてもらうことを目的に、2016年度からスタートした試みです。

5月には川崎市立渡田中学校で第1回が、12月には川崎市立京町中学校で第2回が行われましたが、いずれもNTT東日本 川崎支店の社員が講師役を務めました。授業では、NTT東日本の事業内容や、通信インフラについての解説の他、「なぜこの会社で働こうと思ったのか」といった講師自身のエピソード等も盛り込まれ、生徒たちと活発なやり取りが交わされました。途中、東日本大震災の復旧活動の様子を動画で見ってもらう機会も設け、「声をつなぐ」ことの大切さを伝えました。

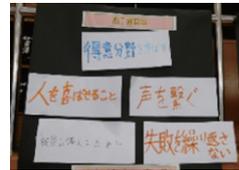
授業の後、参加した生徒からは「自分たちの日頃の授業が、将来に向けて大事だと感じたので、がんばろうと思った」といった感想がきかれました。



渡田中学校で行われた出前授業の様子



授業後に行われた、生徒による「まとめの発表」



生徒たちがまとめた授業のキーワード

**つなぐ 5,000本のクロマツを植樹
～「NTT東日本みやぎの森」プロジェクト～**

NTT東日本は、2011年3月の東日本大震災によって傷ついた海岸防災林の再生をめざして、東松島市において5年計画の植樹活動「NTT東日本みやぎの森」プロジェクトに取り組んでいます。その第2弾が2016年10月22日、宮城県東松島市浜市地区で行われ、林野庁東北森林管理局の『「みどりのきずな」再生プロジェクト』に参画する特定非営利活動法人しんりんとの協働のうえ、5,000本のクロマツを植樹しました。

宮城グループの社員とその家族、東北マークス野球部、OB・OG、そして社員が監督を務めるリトルリーグの子どもたち等総勢150名が植樹活動に参加。それぞれペンやバットを「鍬」に持ち替え、固い地面に悪戦苦闘しながらも植樹作業に没頭しました。

2時間あまりの作業の末、1年前に最初の植樹活動が行われた東松島市矢本地区に続き、浜市地区にも「NTT東日本みやぎの森」が誕生。参加者からは「貴重な体験をすることができた」「参加してよかった」といった声が聞かれました。

今後もNTT東日本グループでは、被災地の復興と環境保全に貢献していきます。



植樹活動に参加した社員とその家族



5,000本のクロマツを植樹

つなぐ 「第21回NTT東日本群馬支店チャリティ群響スプリングコンサート」開催に伴うチャリティ金の贈呈について

NTT東日本 群馬支店は、2017年3月4日に群馬音楽センターにて、藤岡幸夫氏（指揮）、毛利文香氏（ヴァイオリン）、群馬交響楽団（管弦楽）による「第21回NTT東日本 群馬支店チャリティ群響スプリングコンサート」を開催しました。入場者の方々からはお一人さま1,000円以上のチャリティ金をお預かりし、高崎市「文化振興基金」に対して1,000,000円、日本赤十字社「東日本大震災義援金」に対して928,554円、総額1,928,554円を寄付しました。高崎市の「文化振興基金」の寄付に関しては、コンサートの幕間に、贈呈式を行いました。チャリティーコンサートは例年3月ごろに開催しており、これまでの寄付総額は34,102,974円となりました。



ごあいさつをする高崎市の富岡市長



寄付金の贈呈

つなぐ 認知症サポーター養成について

日本における高齢者人口が総人口に占める割合は、2016年9月時点で27.3%と過去最高になりました。特に埼玉県は、日本一のスピードで進む高齢化に伴い、何らかの認知症の症状を有する高齢者も早いペースで増加していくと見込まれています。このような状況下、同県では県内の企業等と一体となり、認知症の方とその家族が安心して生活を継続できる社会の実現に向けて推進することを目的とした「認知症サポート企業」制度を採用し、成果をあげています。

NTT東日本 埼玉事業部は、認知症サポート企業の取り組みの一環として、2016年度、社員等を対象とした認知症サポーター養成講座を計10回開催し、358名の「認知症サポーター」を養成しました。認知症について正しい知識と理解を身に付け、認知症の方や介護する家族を応援したり、適切な対応をしたりすることができる「認知症サポーター」の養成を目的とした本講座では、受講者に認知症サポーターの証として「オレンジリング」や「認知症サポーター証」を交付し、さらなる意識向上も図っています。

今後も認知症サポーター養成等を通じて、認知症の方や介護する家族を応援するサポート企業をめざします。



埼玉県認知症サポート企業 登録証

つなぐ 新潟県において「地域の見守り隊」を開始

NTT東日本 新潟支店は、新潟県と「新潟県における地域の見守り活動に関する協定」を締結し、一人暮らしの高齢者を含めたすべての地域住民が安心して暮らせるよう「地域の見守り隊」を開始しました。新潟県では、高齢者の見守りに関する電気通信事業者との協定締結は今回が初めてで、締結式では新潟県知事から「一人暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう取り組みたい。NTTグループから協力をいただけるのは心強い限りである」との言葉をいただきました。

NTT東日本 新潟支店では、社員が迷わず対処できるように行動早見表や、緊急時の備えとしての飲料水・包帯等の救急道具を新たに車両に配備しました。また、独自ステッカーの作成やドライブレコーダーの活用、自動体外式除細動器 (AED) 講習の実施等、活動を進める環境も整備しました。

NTT東日本 新潟支店は、これからも地域社会の一員として、この「地域の見守り隊」の活動を通じて新潟県の皆さまの安心・安全な生活の実現に貢献してまいります。



締結式の様子



出発式セレモニーの様子

社員の声 つなぐ力



「地域の見守り隊」に参加して

NTT東日本 関越越
新潟支店
第一ビジネスソリューション部
第二バリュークリエイトグループ
カスタマーリレーション担当 主査

田中 友佳子

いつもの通勤電車の車中で起きたことですが、私の前に立っていた女性が急に座り込まれるところに遭遇しました。突然のことで驚きましたが、まずは、声をかけ介抱しました。最寄駅に着くとその女性を抱きかかえてホームへお連れし、周りの乗客の方のご協力も受けながら駅員の方へ通報しました。女性は無事担架で運ばれていかれました。駅員の方、通報にご協力いただいた方々に感謝いたします。この経験によりだれかが声をあげれば連携して救えることを体験できたことで私自身ちよっぴり自信ができました。やはり「地域の見守り隊」に参加し日頃から心の準備をしていたことが「あたり前のことを、あたり前にできる」ことを後押ししてくれたと感じています。今後も臆せずに地域の見守り隊の活動に積極的に参加していきたいと思っています。

つなぐ 福島ひまわり里親プロジェクトへの参画

2016年度、NTT神奈川グループは、特定非営利法人チームふくしまが東日本大震災復興への支援活動として展開している「福島ひまわり里親プロジェクト」に参画し、グループ体となって栽培したひまわりの種約40kgを寄贈しました。

「福島ひまわり里親プロジェクト」は、東日本大震災で被害を受けた福島において、種の袋詰めや搾油の作業を通じた障がい者の雇用、ひまわり油を活用したエネルギーの創出、福島県内の約2万カ所で咲くひまわりを活用した観光の促進を目的に活動をしています。ひまわりを栽培する里親を募集し、ひまわりを「復興のシンボル」として根付かせ、震災を風化させないように、福島県と全国との絆づくりを図っています。

NTT神奈川グループでは、さまざまな環境保全活動に取り組んできましたが、より多くの社員が身近に参加でき、家族も巻き込んだ活動を模索していたところ、ひまわりを栽培することで、復興支援と循環型社会への貢献ができる「このプロジェクト」に出会いました。

ひまわりの栽培は、NTT神奈川グループの事業所23カ所、社員500名の自宅で行い、川崎支店では近隣の保育園児を招いた「種蒔き会」や「水遣り会」を開催したり、神奈川西支店では近隣学童保育に通う子どもたちと「ひまわりの収穫・種まきイベント」を開催する等、未来を担う子どもたちの情操教育や環境保護の心の育成をサポートし、地域や地球環境保護に貢献しました。

2017年度も継続して取り組み、復興への願いをつなぎ、NTTグループ全体に「福島ひまわり里親プロジェクト」の輪を広げていけるよう努めています。



クリスマスプレゼント

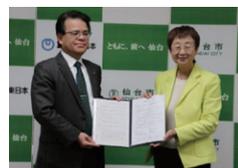


集まったひまわりの種

つなぐ 電報サービスを通じた寄附による「仙台市が実施する『ふるさとの杜再生プロジェクト』[※]を通じたみどりの再生」の推進について

NTT東日本では、取り組みの対象となる電報台紙として、新たな慶祝用電報台紙『メロディDENPO「ブルーミングフォレスト」』を2017年4月から販売し、電報台紙の売上の一部(約2割相当)は仙台市へ寄附され、寄附金は仙台市の「ふるさとの杜再生プロジェクト」を通じて、防災林の植樹活動等のみどりの再生による自然環境保護に役立てられます。

この電報台紙は、色鮮やかな緑の木と花々が飛び出すポップアップ電報で、ボタンを押すと流れる美しいメロディ「花は咲く」が色鮮やかなデザインと調和し、メッセージをやさしく彩ります。台紙には仙台七夕まつりで使用された孟宗竹(もうそうちく)等を再利用した紙を使用し、環境への配慮にこだわりました。



覚書締結書を交わす、柴田 基晴 NTT東日本取締役 宮城事業部長(写真左)と、奥山 恵美子 仙台市長(同右)

※ ふるさとの杜再生プロジェクト：「杜の都・仙台」の復興シンボルの1つとなる事業として、市民・NPO・企業等の力を結集し、海岸防災林をはじめとした東部沿岸地域の、みどりの再生を図る仙台市のプロジェクトです。

つなぐ 3・11・磐田戦 東日本大震災復興支援募金の募金について

NTT東日本が応援している大宮アルディージャは、2011年の東日本大震災から6年目の「3.11(3月11日)」に開催されたアルディージャビジネスクラブ(ABC)プレゼンツマッチ 2017 明治安田生命J1リーグ第3節・ジュビロ磐田戦において、Jリーグ全54クラブによる復興支援募金『Jリーグ TEAM AS ONE ～6年目の、AS ONE 募金。～』および、アルディージャビジネスクラブによる「東日本大震災復興支援チャリティブース supported by ABC」を行いました。

募金活動には、アルディージャの選手に加え、塚本泰史クラブアンバサダー、クラブスタッフおよびサポーターの有志も参加し、観戦した両チームのファン・サポーターの皆さまからの多くの募金をいただきました。募金総額は502,130円に上り、被災地の復興支援事業等に活用する予定です。



募金活動の様子

つなぐ 「Happy & Thanks ハートプロジェクト」の取り組みについて

NTT東日本 福島支店は、福島市の元気を発信して、観光客の誘致や街なかの活性化につなげていくとともに、東日本大震災からの復興において、これまでの国内外からの各種支援に対する感謝等を表現することを目的に、2016年から「Happy & Thanks ハートプロジェクト」による取り組みを進めています。

○「ハートフルイルミネーション」(2017年2月6日)

東日本大震災により国内外からいただいた支援に対する感謝の気持ちを込め、「被災したふるさとを元気にしたい」と願い、ハート型のイルミネーションをJR福島駅 駅前広場に設置、点灯しました。復興を願う自治体・地域企業の協力により、福島県庁舎、福島市役所、福島西インター等、市内24カ所にハートのイルミネーションを設置しました。



JR福島駅 駅前広場のハート型イルミネーション

○「LOVE FOR NIPPON 絆のステージ」(2017年3月4日～5日)

東日本大震災以来、福島に寄り添い続け、支援を続けているキャンドル・ジュン氏が率いる「LOVE FOR NIPPON」と連携した市民参加型のキャンドルナイトイベントを、福島市 街なか広場において実施しました。地元アーティストや地元サッカーチームの福島ユナイテッドの選手等がステージ上で会場を盛り上げ、ふくしまの元気を発信しました。



ハート型に並べたキャンドル

○「ふくしま絆のマルシェ」(2017年3月4日～5日)

福島を中心に、宮城、岩手、および熊本地震等の被災地の支援団体と連携して、被災された方々の支援につながる商品や食べ物を福島市 街なか広場において提供しました。マルシェにおける売上収益の一部については、支援団体へ寄附することで福島の復興に寄与しました。

今後もNTT東日本 福島支店では、「Happy & Thanks ハートプロジェクト」の活動をとおして、福島の元気を地域の皆さまとともに発信していきます。

つなぐ 福島県への「電話お願い手帳」[※]の贈呈 およびWeb版／アプリ版の紹介

2017年3月7日、NTT東日本 福島支店は、福島県知事に対して「電話お願い手帳」を贈呈しました。

「電話お願い手帳」は、耳や言葉の不自由な方が外出先で電話連絡等を行う必要が生じた際、用件や連絡先等を書いて、近くの方に協力をお願いするためのコミュニケーションツールです。1983年に千葉県の流山電報電話局（当時）に寄せられたお客さまのご要望をヒントに発行して以来、継続して発行し、今年で35年目となります。

また、これまでの「電話お願い手帳」の機能を携帯端末等で実現できるように開発された「電話お願い手帳Web版／アプリ版」を、福島県知事へタブレット端末により紹介しました。



「電話お願い手帳」の贈呈模様



タブレット端末を使って「電話お願い手帳」Web版／アプリ版を紹介する様子

※ 「電話お願い手帳」は約1,300部を県内各自治体等へ贈呈

つなぐ マッチングギフトプログラムによる寄附金の贈呈

2017年3月10日、NTT東日本 福島グループならびにNTT東日本 福島グループ社会貢献推進会議（代表：鈴木 秀昭）は、地域の社会福祉に役立てていただくため、マッチングギフトプログラムを活用した寄附金を福島県知事に贈呈しました。

「マッチングギフトプログラム」とは、社員の募金・寄附活動に対して、申請・審査基準を満たしたものに会社からも同額の寄附を行う社会貢献プログラムです。NTT創立10周年を記念して1995年度から実施しており、今回で22回目となります。

- ・贈呈総額：740,844円
（募金者数821名 社員募金額391,532円 会社募金額349,312円）
- ・贈呈先：東日本大震災ふくしまこども寄附金（福島県）



贈呈後の記念撮影

つなぐ 「ほっとゆだ2017 北日本雪合戦」に参加

2017年1月、岩手県西和賀町の湯田小学校で恒例の雪合戦大会「ほっとゆだ2017 北日本雪合戦」が開催され、NTT東日本 岩手支店を中心としたNTT岩手グループが5年連続で参加しました。

初めて県域を超えたイベントとして開催された今回は、NTT東日本 本社、宮城支店、NTT-MEを含む過去最大人数の108人、10チームで大会に臨むと、全員がケガもなく雪合戦を楽しむことができました。

今後もNTT岩手グループでは、地域に密着したイベントに積極的に参加する等、地域振興に向けたさまざまな活動を行っていきます。



10チーム・108人で参戦

つなぐ 「ワーキングこまち 出前教室」に参加

2016年9月、秋田県由利本荘市の本荘南中学校で「ワーキングこまち 出前教室」が開催され、NTT東日本 秋田支店をはじめ6企業等が参加しました。

「ワーキングこまち 出前教室」は、秋田市内の5企業・1機関で働く女性が集う異業種交流会(ワーキングこまち)の活動の1つです。秋田県内の中学校に直接出向き、会社概要の紹介や仕事を実際に体験してもらおう地域貢献活動で、各企業の担当者が自分の言葉で会社概要や仕事のやりがい、入社動機等について話すことで、生徒たちが将来の仕事について考えるきっかけにしてみようという試みです。

出前教室に参加したのは、本荘南中学校の1、2年生たち、218名。NTT東日本 秋田支店では、普段体験することのできないNTTの設備に触れよう機会を提供しようと、通信用コネクタによる接続体験を実施しました。生徒たちには大いに楽しんでいただき、好評のうちに終了しました。

NTT東日本 秋田支店では、未来を担う子どもたちをサポートすることで、地域社会の発展に貢献していきます。



企業担当者による会社概要等の紹介



NTTの設備の説明を受ける生徒たち

**つなぐ 山形県コロニー協会のパン販売と
マッチングプログラムによる贈呈について**

NTT東日本 山形支店をはじめとするNTT東日本山形グループは、2017年5月、社会福祉法人「山形県コロニー協会」に、パン生地を発酵させる機械「キャビネットホイロ」を贈呈しました。

「山形県コロニー協会」は、障がい者の就労相談や自立支援、デイサービス等を行っている団体で、共同作業所で製造した天然酵母パンの販売等も行っています。NTT東日本 山形支店薬師町ビルでは、2010年より7年間毎月第3木曜日にパン販売が実施されており、多くの社員に親しまれています。今回の「キャビネットホイロ」も、協会が運営する「コロニーベーカリーショップ」に設置されました。

この活動は、社員有志による募金活動に対し、会社も同額の寄附(マッチング)を行って地域の福祉増進に役立てる「NTT東日本 マッチングギフトプログラム」の一環として実施されました。



「キャビネットホイロ」贈呈式の様子



「コロニーベーカリーショップ」のパン製造機様

つなぐ さっぽろ雪まつり介助ボランティアへの参加

NTT東日本 北海道事業部では、北海道の冬の最大イベント「さっぽろ雪まつり」の期間中に、NPO法人「手と手」が実施している介助ボランティア活動に参加しています。この活動は、お身体の不自由な方やご高齢の方等、お一人では雪まつりの見物が困難な方に、「雪上用の車いす」、「特製防寒着ぬくぬく」、「杖」等を貸し出す他、手話通訳を行う等のサポートをするものです。ボランティアメンバーが車いす等を利用される方と雪まつり会場内の雪像を見て回るので、安心して雪まつりを楽しんでいただいています。ご利用のみなさんとまたお会いできることを楽しみにしています。



さっぽろ雪まつり期間中の介助ボランティアの様子

社員の声 つなぐ力



**第68回札幌雪まつり
介助ボランティアに
参加して**

NTT東日本-北海道
北海道支店
設備部 サービスセンタ

藤次 潤一

雪まつり介助ボランティアに参加して10数年が経ちました。

初めて参加した時は、雪道での車いすの押し方や、障がい者の方とどう接して良いかわからず、苦労していたところ、先輩ボランティアの方から「自分のできる範囲でお手伝いをして、利用者の方と一緒に雪まつりを楽しめば良いよ」との助言をいただき、少し気が楽になったものです。

今では、大阪から毎年見学に来られる利用者さんと親しくなり、雪まつりでの再会が楽しみになっています。

周囲の皆さんからは「ボランティアは大変だね！よくやっているね！」と言われることが多いのですが、利用者の方から「ありがとう！！」の言葉を掛けられた時は、「今年も、またボランティアに参加して良かった！」と感じるとともに、来年も、また頑張ろうと思います。

皆さんも、ボランティア体験をしてみませんか。

つなぐ リングプル収集活動による車いすの寄贈

NTT東日本 北海道事業部では、江別市野幌商店街青年部(非営利団体)が運営しているリングプル再生ネットワーク「プルネット」に2002年から参加登録しており、各職場・社員等によるリングプル収集活動を行っています。社内で収集したリングプルが交換キロ数に達すると、車いす等の介護用品と交換していただけるもので、これまでに自治体・社会福祉施設等の6団体へ車いすを寄贈してきました。今後も収集活動に取り組み、継続的な車いすの寄贈を実施していきます。



寄贈した車いす

つなぐ 2017冬季アジア札幌大会ボランティアへの参加

NTTグループは、2015年9月に札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を結んでいます。友好都市である札幌で2017年2月19日～26日に開催された「2017冬季アジア札幌大会」では、NTT東日本およびNTTドコモがゴールドパートナーとして協賛し、NTTグループをあげて大会を盛り上げました。

NTT東日本 北海道グループではボランティアとして延べ121人の社員が参加し、観客対応業務や会場運営業務等に携わりました。参加者からは、「日常ではなかなか経験することのできない、良い体験ができた」等の感想を聞くことができました。なお、この大会では、日本人選手が大活躍し、メダルランキングも1位を獲得する結果で、全日程を無事に終了することができました。



2017冬季アジア札幌大会



観客対応業務に携わる社員



会場運営業務に携わる社員

社員の声 つなぐ力



ボランティア活動に参加して

NTT東日本
設備部 サービス運営部門
吉野 三智男

2016年度は、NTTグループの社会貢献活動の一環として、「さっぽろ雪まつり」「岩手県西和賀町高齢者宅雪かき」「2017冬季アジア札幌大会」等のお手伝いをさせていただきました。

私がボランティアに参加するようになったきっかけは、子どもたちが成長して手がかからなくなった時期に、社内で偶然、さっぽろ雪まつりの介助ボランティアを募集しているのを知ったことです。ボランティア初体験のさっぽろ雪まつりで車いすを押し大雪像を案内した時に、ご利用者とそのご家族の方々の嬉しそうな表情を拝見したことで、ボランティアに参加する喜びを味わうことができました。これまで季節を問わずにボランティア活動に積極的に参加しており、そこで出会った方々とのネットワークが私の大切な財産の1つにもなっています。

これからも、微力ではありますが、本当に困っている方々のお手伝いが少しでもできればという思いで、ボランティアを続けていきます。

活動する社員への支援の実施

マッチングギフトプログラムの展開

地域社会における福祉の増進に資するため、社員が自発的な募金活動で得た金額に対し、会社も同額を支出して寄付を行うマッチングギフトプログラムを設け、福祉施設等に継続して寄付を行っています。2016年度においても、NTT東日本グループで積極的な実施を行い、22,380名の社員等が参加し、総額約780万円を社会福祉団体等に寄付、介護用ベッドや福祉車両等の購入にお役立ていただきました。

今後も継続的なプログラムの利用促進に向け、寄付実施団体での活用状況等について社内PR活動を実施する等、活動する社員への支援の充実に努めていきます。

	参加人数(人)	マッチング寄付金額(円)	マッチング金額寄付先
2014年度	19,493	4,382,350	特別養護老人ホーム、 各社会福祉法人、等
2015年度	22,480	7,791,465	
2016年度	22,380	7,784,347	

NTT東日本の社会貢献活動

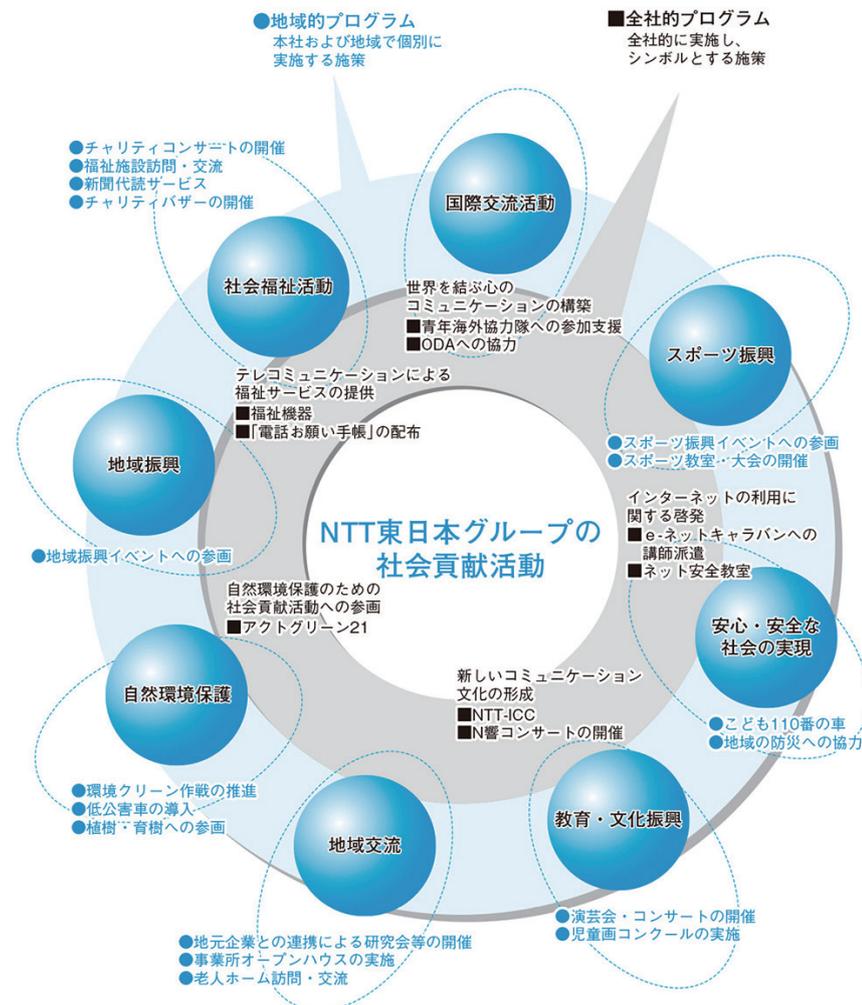
NTT東日本では、「企業も社会の一員である」というスローガンの下、「良き企業市民」として社会貢献活動に積極的に参加し、ともに成長し、より良い未来を創造することをめざします。

そのため、NTT東日本では、社会貢献活動を「社会福祉活動」「地域復興」「自然環境保護」「安心・安全な社会の実現」「教育・文化復興」「スポーツ復興」「地域交流」「国際交流活動」の8ジャンルに区分し、全社をあげて取り組む「全社的プログラム」と、地域や支店単位で取り組む「地域的プログラム」に分けて取り組んでいます。

たとえば、全社的プログラムとしては、保護者に向けたインターネットの安心・安全な利用のためのe-ネットキャラバンへの講師派遣等のインターネットの利用に関する啓発活動（安心・安全な社会の実現）、エコロジー活動等の社会貢献活動への参画（自然環境保護）、福祉機器の開発と提供（社会福祉活動）等があげられます。地域プログラムとしては、地域で行われるスポーツ復興イベントの参画（スポーツ復興）や、児童画コンクールの実施（教育・文化復興）、生活安全パトロールを行う「こども110番の車」への協力（安心・安全な社会の実現）、地域復興イベントへの参画（地域復興）、地元企業との連携による研究会の開催（地域交流）等になります。

これからも、金銭的な援助だけにとどまらず、地域と一体となって積極的に社会貢献活動に継続して取り組むことで、グループ全体として社会貢献活動に尽力していきます。

● 8タイプに分類されるNTT東日本の社会貢献活動



医療部門の取り組み

医療部門の取り組み

NTT東日本が運営する3つの病院は、以下の取り組みを通じてCSRの向上に貢献しています。

良質で心のこもった安心・安全な医療の提供を通じて地域社会へ貢献します

救急・急性期から亜急性期・回復期を経て在宅に至るまで、切れ目のない医療サービスの提供を可能にする「地域完結型医療」の実現をめざして、地域の医療機関の皆さまと連携して積極的に役割を果たしています。

医療分野におけるICTサービス導入の先導的な役割を果たし、安心で豊かな社会の実現に貢献します

電子カルテや健診システムを中心とした医療情報システムを導入し、他に先駆けて機能の高度化を図るとともに、ICTを活用した地域の病院・診療所の連携や専門医の少ない遠隔地との連携、在宅診療の支援等、安心で豊かな社会の実現に向けて、先導的な役割を果たしていきます。

つなぐ ICTを利用した患者サービスの向上

NTT東日本 関東病院・NTT東日本 札幌病院では、「デジタルサイネージ」*1を導入することで、患者さまサービスの向上に取り組んでいます。たとえば、外来の待合室等で過ごされる患者さまに対して、病院の紹介ビデオ、医療情報・健康情報、健康保険証の切替、病院開催セミナーのご案内、治験参加*2の募集等の患者さまへのお知らせ、そしてニュースや天気予報等を掲示して、患者さまサービス向上に努めています。

NTT東日本 関東病院では、在宅にて療養されている患者さまを、家族・医療機関、介護関係者・行政等が情報を随時に共有・相互協力し、チーム全体でケアを行うことを目的とし、NTT東日本のVPN回線、クラウド環境を利用した安心安全な「ひかりワンチームSP」の実証研究を行い、導入しています。また、スマートフォンを活用して入院病棟の医療安全の向上を図ることを目的とした「生体情報モニタ連携システム」および新生児連れ去り対策や高齢者無断離院防止等の安全強化を目的とした「mobicollect 見守りシステム」の導入を行っています。

NTT東日本 札幌病院では、ICT(情報通信技術)を活用した「地域医療連携ネットワークシステム」を導入し、対象患者のデータを外部のデータセンターに蓄積・アクセスすることで、処方や注射、検査、画像等の診療情報について、外部の連携医療機関等からの参照ができ、従来の診療情報提供書だけでは把握できなかった情報の提供を可能とする等、地域医療連携のさらなる強化に取り組んでいます。

用語解説

*1. デジタルサイネージ：電子掲示板。

*2. 治験：医薬品・医療機器の製造販売に関して承認を得るために行われる臨床試験。

つなぐ 地域住民の方々への勉強会実施

地域住民の方々へ定期的に医療に関するセミナーを開催し、医師等がわかりやすく説明することで、生活の中で健康に役立つ情報の提供、病院で取り組んでいる医療の知識に触れていただける機会を提供しています。

NTT東日本 関東病院では、「もしもし医学セミナー」を年3回開催しています。2016年11月に「知っておきたい「手」のしくみについて、「手外科」のこと」、2017年3月に「頭頸部がん～咽頭・喉頭の悪性腫瘍とその治療～」、2017年7月に「備えあれば憂いなし～皆さんと学ぶ認知症の現在と未来～」をテーマに開催し、多くの方々に聴講いただきました。

NTT東日本 伊豆病院では、2016年11月の静岡県放射線技師会主催の市民公開講演会において、「新しい消化管検査大腸CT検査法」をテーマに講演し、多くの方々に聴講いただきました。

NTT東日本 札幌病院では、「健康セミナー」を毎月開催しています。

2016年度は、「おしっこの悩み解消します!」「乳癌の診断と治療」「リウマチ膠原病内科ってどんな科?」「あれ?認知症?～忘れっぽいなと思ったら～」等、糖尿病と認知症、骨折との“密な”関係等をテーマに開催し、多くの方々に聴講いただきました。



もしもし医学セミナー
(NTT東日本 関東病院)の様子



市民公開講演会
(NTT東日本 伊豆病院)の様子



健康セミナー
(NTT東日本 札幌病院)の様子

社員の声 つなぐ力



今後も地域の皆さまに
有益な情報を提供して
いきます

NTT東日本 関東病院
手術部部长/整形外科主任医長
兼務 広報活動委員会 前委員長
大江 隆史

2016年11月に行われた「もしもし医学セミナー」の講師をつとめ、専門とする「手外科」に関連する講演を行いました。講演では、「ヒトの手をヒトらしくしている仕組み」「痛くて動かない、腱鞘炎や関節炎について」「手外科が行う手術のいろいろ」の3テーマを取り上げました。

当日は約100名の方々に参加いただきました。いつもは60代以上の方が多く参加する「もしもし医学セミナー」ですが、どの年齢の方でも手の疾患に罹患する可能性があるためか、30代から70代と幅広い年代の方に参加いただきました。

講演後の質疑応答では多くの質問が寄せられ、セミナー終了後も質問の列ができるほどでした。

今後も年に3回セミナーを開催し、最低でも3回のうち1回は「がん」について講演を行い、地域がん診療連携拠点病院としての責務も果たしていきます。

社員の声 つなぐ力



地域に密着した
温かい病院を
めざしています

NTT東日本 札幌病院
入院・総合相談センター
医療ソーシャルワーカー
中井 聡美

健康セミナーは、毎月第3土曜日13時から病院3階会議室を会場に診療科の医師をはじめ、当院の職員が健康に役立つテーマで開催しています。

セミナー参加者のアンケートを参考に要望の多いテーマを選定しています。「あれ?認知症?～忘れっぽいなと思ったら～」[がんサロンについて がんの方のためのヨガを体験してみよう]「運動とその呼吸法について～正しい呼吸法で運動しますか?～」等、2016年度は、医師だけでなく、理学療法士・認定看護師も講師となり、身近な健康問題を取り上げて開催し、好評をいただいています。

通院されている方だけでなく地域の方の参加も多く、地域に根づく活動をしています。

つなぐ 「ふれあい看護体験」の実施

NTT東日本 札幌病院では、2017年5月に、看護師をめざしている・看護に興味がある・医療の仕事に就きたいと考えている高校生を対象とした「高校生ふれあい看護体験」を開催し、4名の高校生に参加していただきました。病棟での足浴やシャワー浴の介助等の看護体験や車いす搬送・手洗い等の体験をしていただきました。



ふれあい看護体験(左、右)

つなぐ 第200回健康セミナー記念講演会の開催

NTT東日本 札幌病院では、2016年11月に「第200回健康セミナー記念講演会」を開催しました。

第1回開催(1999年9月)から17年間の長期にわたり開催し、2016年11月のセミナーが200回目を迎え、記念講演会を開催し、約450名の参加をいただきました。

第一部は、「明るくさわやかに生きる～乳がんを体験して～」をテーマに、ゲストタレントのアグネス・チャンさまをお招きしての講演会を開催しました。

第二部は、「がんと闘う」をテーマとして、参加者皆さまからいただいたご質問に対するQ&Aに加え、当院の医師等によるパネルディスカッションを行いました。

これからも、地域に密着した病院として、地域の方々と歩んでいきます。



第200回健康セミナー記念講演会の様子(左、右)

つなぐ オープンホスピタル2016
「ふれあいフェスティバル」開催

NTT東日本 伊豆病院では、2016年9月に、新病院へ移転後無事に1年が経過できたこと、ならびに地域の皆さまへの日頃からの感謝を込めて、オープンホスピタル2016「ふれあいフェスティバル」を開催いたしました。

「脳卒中予防十か条」「認知症と上手につき合う」をテーマとした健康講座、AED(自動体外式除細動器)講習会の開催をはじめ、伊豆総合高等学校郷土芸能部の皆さまによる迫力ある和太鼓の演奏、三島サンバチームによる楽しいダンス等、ご来場の皆さまとふれあえる催しを多数企画し、約240名の皆さまにご来場いただきました。

これからも地域の皆さまが親しみやすい病院をめざし、より一層質の高い医療の提供ができるよう努めていきます。

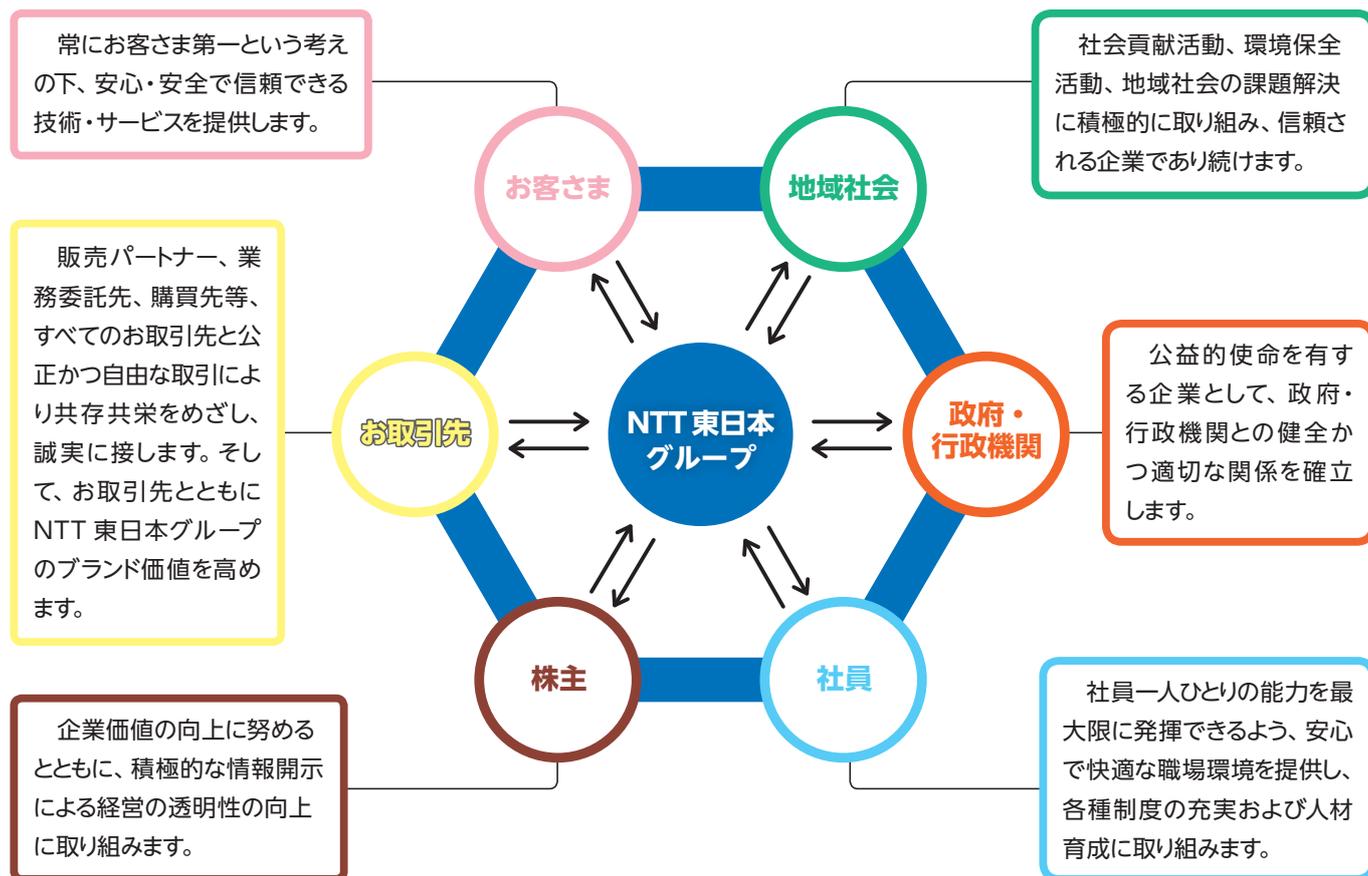


オープンホスピタル2016
「ふれあいフェスティバル」の様子

NTT 東日本グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成り立っています。さまざまなコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの皆さまにとっての価値は何か、私たちには何ができるかを考え続けていきます。

NTT 東日本グループでは、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。

NTT 東日本グループのステークホルダー



コミュニケーションの例

お客さま	お客さまのご意見やご要望を事業活動の改善や新サービスの開発に活かす「スマイル活動」をはじめ、「お客さまの声」を積極的に業務運営に反映させています。 ◎スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査、各種製品・サービスに関するアンケート調査の実施等
地域社会	事業活動を通じて、NTT東日本グループすべての社員等が良き企業市民として、地域に密着した社会貢献活動等を行っています。 ◎自治体・教育・医療等各分野関係者との対話・協働／地域懇談会への参加／消費者団体との勉強会実施／スポーツチームによる「スポーツ教室の開催」等
お取引先	お取引先とともに社会的責任を果たしていくため、「グリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤ各社の環境に対する体制と製品の確認を実施するとともに、おもにサプライヤ各社の自主性を活かした品質管理方式に基づく経済的かつ高品質な製品の調達に努め、意見交換等も行っています。 ◎意見交換会の開催／サプライヤ評価／購入物品に関する改善提案／品質管理方式NQAS (New Quality Assurance System between first and second parties) による対話等
社員	社員一人ひとりが明るく活気に溢れ、チャレンジ意欲を持って業務に取り組める風通しの良い職場環境・企業風土の構築に向けて、コミュニケーション環境の充実に努めています。 ◎各種面談の実施／ジョブチャレンジ (NTTグループ内人材交流)／人権相談窓口の設置／経営幹部によるキャラバンの実施等

ICTの利活用を通じた 地域の課題解決と、 農業と未来をつなぐ 革新的な技術



NTT東日本は、果樹の防霜対策を目的に果樹園の温度や湿度、照度といったデータを自動収集し、圃場環境を「見える化」する「圃場センシングソリューション」を開発し、福島県内において2017年4月より運用を開始しました。

ソリューションの導入や運用に携わったふくしま未来農業協同組合の皆さまと対話会を開催し、導入に至った経緯や地域の農業の活性化への貢献、今後の展望等についてお話しをお伺いしました。

福島県におけるICT利活用の状況と これまでの取り組み

●**山口支店長** NTT東日本では、地域におけるさまざまな課題解決に貢献するための取り組みを推進しています。福島県内においても、クラウドサービスやAI、ビッグデータ、IoT等、最先端の技術を駆使したソリューションを提供しています。たとえば、楢葉町ではICTを利活用して最先端の教育環境を整え、地域の活性化を図る取り組みを進めています。また、広野町では被災時に必要な情報を瞬時に発信するため、町役場の上に大きなデジタルサイネージを設置しています。

私たちは地域の皆さまと連携を図りながら、ICTを利活用した課題解決に貢献しています。

●**大張部長** 今回のテーマである農業の分野においては、JAグループさまとともに連携を深めながら成長してきました。ネットワーク基盤を提供し、金融系のデータ等の秘匿性が高いシステムの構築を協力して推進するとともに、最近では、農産物の直売所にWi-Fiをベースにして、デジタルサイネージや会計処理をその場で行うようなシステムもご活用いただいています。

●**菅野組合長** 農業分野でも積極的にICTを利活用し、生産性を高める、安全を確保していく、そして、皆さまにおいしさを届けるための手段にしていきたいと思っています。また、福島県では放射性物質の問題等が関心を集めています。土壌そのものの実態を知り、科学的なデータを蓄積しておく必要があると感じています。

●**山口支店長** 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを1つのきっかけとして、信頼がおける日本の農産物を消費者の方に口にいただくため、GAP¹というしくみができています。土の段階から、機械や農業の使用方法、流通等の細かい工程管理を見える化していくことが大きな課題と考えています。

ダイアログ参加者



① **菅野 孝志**さま
ふくしま未来農業協同組合
代表理事組合長



② **今野 文治**さま
ふくしま未来農業協同組合
福島地区本部農業振興課長



③ **山口 圭介**
NTT東日本
福島支店長



④ **大張 高己**
NTT東日本
福島支店
第一ビジネスインノベーション部長

私たちもどのようにお手伝いできるかということを検討しています。

●今野課長 私たちには、農家の皆さんと密接に関わり、重要な情報を提供していくという役割があります。ICTによるデータの見える化は、農家の皆さんに助言する際に非常に有効で、今後の農業を考えるうえであらゆるヒントが隠れていると思います。

●山口支店長 私たちが持っている通信インフラやシステムをビジネスパートナーにお使いいただき、最終的に多様な形でお客さまにお届けするというB to B to Xビジネスを展開しており、JAグループさまとは良きパートナーとして協業させていただいています。

●今野課長 農家の皆さんが果物等を持ち込む選果場というところでは、品種ごとに大きさや糖度、色の付き具合等によって等級や階級をつけており、膨大なデータの管理にICTを利活用しています。また、農薬の使用状況等の情報を選果場や直売所と共有し、あわせて放射性物質モニタリングとも連携しており、生産基準を満たしていない農作物は一切流通させないというしくみを構築しています。これらは、ICTを利活用しているからこそできる取り組みといえるでしょう。



選果場の様子

「圃場センシングソリューション」について

●大張部長 ICTを利活用した生産管理の取り組みとして今回開発したのが「圃場センシングソリューション」です。圃場でセンサーを使って温度、湿度、照度等のデータを自動的に観測し、無線で送信したデータをオンラインストレージ上に蓄積するしくみです。この無線には、省電力でkm単位の距離で通信できるLPWA*2方式を採用しているため、モバイル回線の費用が不要で、その電力には小型の太陽光パネルを用いるエネルギーハーベスティング*3という技術を導入しており、大がかりな電源工事が不要という特長があります。

●今野課長 福島では4月に入ると遅霜^{おそしも}が発生し、果実に大きな被害を与えます。果物の種類ごとに、それぞれの生育段階で、「危険温度に30分以上さらされると何らかの障害が起きる」という温度が決まっています。危険温度が近づいてくると、火を焚いて圃場温度が下がらないようにします。燃焼材を10アールあたり20～30個点火することになり、一晩で数十万円という金額がかかり、燃焼させるかどうかで農家の皆さんの作業負担と所得が変わってきます。このことから温度計の精度にこだわり、今回のシステムでは高性能の測定を実現していることが、ソリューション導入の決め手のひとつになりました。

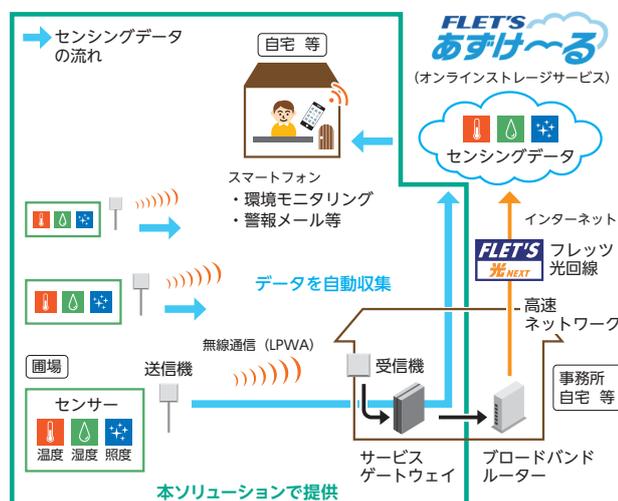
これまでは56カ所の観測所で、JAの職員や農家の皆さんが一晩60名体制で観測していましたが、センサーの正確なデータを15分間隔で自動的に収集できるようになったことで、観測にあたる人員を大幅に削減することができました。そして、タイムラグがなくデータを配信できたことも大きいメリットと思います。

●菅野組合長 これまでは火を焚いた後の温度の測定をしていませんでした。今は火を焚くことの効果がデータとして蓄積されていきます。こうしたデータを基に情報交換ができるようになると、JAと生産者の方々との関係強化にもつながっていきます。私たちが考えている以上に、農家の皆さんのICTへの期待は大きいのです。

●大張部長 設備を配置するにあたって、数多く置けば細かいデータが取れますが、コストがかかってしまいます。間隔を空けると今度はあまりデータの意味がなくなってしまいます。観測拠点によって設置できる条件も違うため、最適に配置するための設計構築の部分が重要となりますが、職員や農家の皆さまには多大なご協力をいただきました。



▶ システム概要図



●山口支店長 ふくしま未来農業協同組合さまは果樹の防霜対策でご導入いただきましたが、他地域のJAさまでもこの実績に関心を持たれて、サクランボ農園での導入を検討されています。またデータを育苗のために使う等、さまざまな利活用を検討されているJAさまもいらっしゃいます。

●菅野組合長 農作物は、温度や湿度も含めて、条件によって適正な収穫期が変わります。今までは経験の積み重ねからくる勘に頼る部分もありましたが、これからは科学的なデータに基づいて、より品質の高い農産物を皆さまに提供できるようになります。それを付加価値として価格に転嫁するくらいの枠組みをつくるということも、可能性としては十分あるのではないかと思います。

●山口支店長 農業の分野での暗黙知ですね。膨大なデータの中から、AI等も利活用して最適解を導き出していく。さまざまなデータを分析して見やすい形でお届けするというのが私たちの課題といえます。たとえば、トレーサビリティで温度と湿度を管理しながら、一番おいしいタイミングをみて消費者にお届けすることができれば、新たな付加価値を生み出すことができると思います。

●大張部長 低コストでトレースする方法として、カメラの利活用も考えられます。農家の皆さまが画像を見て、「この状態に近いものを選別してほしい」といったケース等、ICTと農業のシナジー効果の出るところだと思います。



農業ICTのさらなる利活用による今後の展望

●今野課長 環境制御にもICTを利活用しています。実は、ビニールハウス内のCO₂濃度が収穫量に影響を与えることがわかってきました。換気のためにビニールを開ける時間もセンサーで管理し、最適な濃度にするための必要な情報を収集し、分析して決定します。現在は、このデータはビニールハウスに行ってパソコンを見ないとわからないため、どうしてもタイムラグが起きます。

●菅野組合長 種類によっては収穫量が1.5倍くらい違うのです。上手く管理してタイムラグもなくすべて対応できるようになれば、より効率性を高めることができるでしょう。このようなデータを生産者にとってわかりやすく加工していくことも重要です。

今、若い人にも農業に魅力を感じている人たちがいます。農業は難しいというイメージや技術的な問題等をICTによって解決できるかもしれません。本人の努力も必要ですが、匠の領域に入るまでに今まで5年かかったのを2~3年以内にできれば、経営も安定してきます。それにより農業に対する魅力が高まり、若い人たちが飛び込んでくる可能性が高まってきます。

●大張部長 今ある技術だけでなく、まもなく実用化されるサービスもあります。皆さまが遠いと思われるものが、実はすぐ近くにあるのかもしれない。上手くマッチングさせることで新しいものを生み出せるのではと思って、わくわくしています。

●菅野組合長 NTTブランドの農作物をつくってみたいいいのではないのでしょうか。JAや地域のブランドとNTT東日本のブランドを組み合わせたら面白いことになるとと思います。

●今野課長 川俣町の山木屋地区は避難指示が解除され最近になって営農が再開しました。生産者の皆さまに、今まで地域になかった作物を展開しませんかという呼び掛けをしています。NTT東日本とJAがコラボレーションした、避難指示解除区域での営農再開に向けたブランド形成のようなものが有り得るのかもしれない。圃場センシングソリューションで培ったデータ集約のしくみや、監視のプロセスの中でトレーサビリティも確保し



ているということになれば、信頼性も高まると思います。

●大張部長 IoTでサポートされた農作物という販売の仕方は、まだ世の中に存在しないのではないのでしょうか。

●菅野組合長 そこからおいしいものが数多く生まれてくるといいですね。

●山口支店長 今日のダイアログでも多くの気づきをいただくことができました。私たちのサービスがきっかけで農業の分野で働く方が増える等、お互いにWin-Winの関係でパートナーシップを発揮させていただけたらと考えています。私たちは地域に根付いた企業として、これからも農業と地域の発展に貢献していきたいと考えています。



用語解説

- *1.GAP: Good Agricultural Practiceの略。農業における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み。
- *2.LPWA: 省電力でkm単位の距離で通信できる無線通信技術の総称。
- *3.エネルギーハーベスティング: 太陽光、機械の発する振動、熱等のエネルギーを採取し電力を得る環境発電技術。

利用者の声



負担軽減と
品質の安定化に
つながっています

国井梨園
国井 喜四三さま

福島県内で梨園を営み、15種の梨を育てています。4月中旬から5月上旬にかけて、霜注意報が発令されると、夜の8時から夜中3時くらいまで1時間おきに、地区の観測所に設置された温度計を歩いて見に行っていました。日中の農作業に加えて、夜間の観測作業が大きな負担となっていました。センサーが自動的に正確な情報を集めてくれるようになり、心身ともに負担が大きく軽減しました。また、これまでは降霜被害防止資材を使うタイミングや量を経験からくる勘に頼っていましたが、観測データに基づくことで適切な時期に適量を投入できるようになり、コスト削減と品質の安定化につながっています。今後も観測データを蓄積していくことで、気象災害において精度の高い予測と、品質と収量の安定につながっていくことを期待しています。

お客さまやお取引先、従業員等さまざまなステークホルダー（利害関係者）のご期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンス*1が有効に機能するよう体制を整え、適正な意思決定と業務遂行の実施、経営の健全化に取り組んでいます。

■ コーポレートガバナンス推進体制

NTT東日本は、監査役設置会社として取締役会および監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレートガバナンス推進体制を構成しています。さらに、社長および重要な役職者で構成される経営会議の直下に、CSR委員会、人権啓発推進委員会、ビジネスリスクマネジメント推進委員会等の委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

■ 監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

すなわち、リスク評価等に基づき監査役会において策定する監査計画により、内部監査部門や会計監査人、さらにはNTT東日本グループ各社の監査役と連携しつつ、各組織においてコンプライアンスの徹底や適正な内部統制がなされているか、体制の整備とその運用の状況を検証しています。

最近のコーポレートガバナンスをめぐる議論では、単にリスクの管理・低減にとどまらず、企業価値向上に向けた積極的なチャレンジもその重要な要素とされてきており、各組織との対話等を通じてフォローするよう努めています。

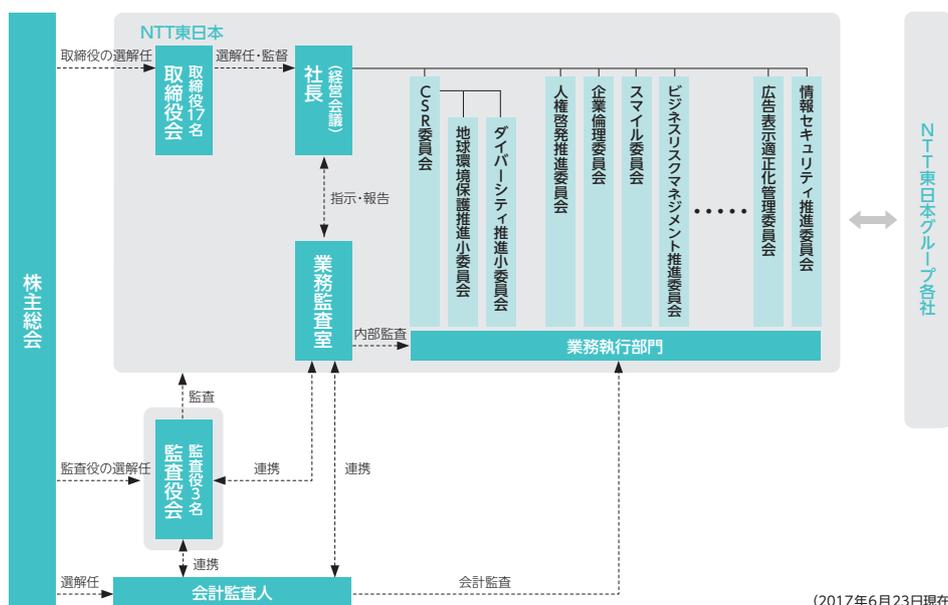
■ 内部監査

本社内に内部監査部門（業務監査室）を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、ビジネスリスク軽減のための会計・契約監査、コンプライアンスの徹底に向けた会社法、景品表示法、個人情報保護法等の法令遵守に関する監査および環境保全活動の推進状況等について、継続してグループ全体を監査しています。

これらの監査結果を、SOX法*2テスト結果を含め事業運営に適切にフィードバックし、NTT東日本グループ全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

■ 内部統制システム

NTT東日本では、2006年5月の会社法の施行に伴い、NTT東日本グループ全体の内部統制システム*3の整備に関する基本方針を定めて取締役会で決議するとともに、グループ会社に対して、同様に基本方針について各社の取締役会での決議を求め、さらに、内部統制システムの基本方針や構築のために必要な各種規程を整備する等の支援を行い、グループ全体で内部統制システムの充実・強化を進めています。



(2017年6月23日現在)

用語解説

- *1. コーポレートガバナンス：企業の不正行為の防止と競争力・収益力の向上という2つの視点を総合的にとらえ、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営のしくみを構築すること。「企業統治」とも言う。
- *2. SOX法：企業経営者の投資家に対する責任と業務、罰則を定めた米国連邦法。企業会計等の透明性・正確性を高めることを目的とする。
- *3. 内部統制システム：企業の内部において、違法行為や業務上過失が発生しないよう、財務報告の信頼性や法令遵守等について、規則や組織、業務プロセスを整備するという考え方、およびそのしくみ。

■ ビジネスリスクマネジメントの取り組み

NTT東日本グループでは、目まぐるしく変化する経営環境において、企業としての社会的責任を果たし、「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供していくために、「ビジネスリスクマネジメント(以下、BRM)推進委員会」を設置し、大規模災害や大規模設備故障、またネットワークへの不正アクセスやサイバーテロ等、事業運営上のさまざまなビジネスリスクに迅速かつ的確に対応するとともに、グループ会社間の連携強化や情報共有の迅速化を図る等、危機管理体制の整備・充実に努めています。

具体的には、企業を阻害するリスク、企業の信頼が失墜するリスクについて、「事業への影響度」、「発生頻度」によるランク付けを行い、当該リスクごとの対処策を作成する他、大規模災害、新型インフルエンザ等発生時に社会生活に必要不可欠となっている電気通信サービスを維持するための実施事項等を盛り込んだBRMマニュアルを策定しています。また、2015年度は、大規模災害発生時の情報把握や支援活動等の初動対応を迅速に行えるようNTT東日本グループが入居するビルの情報(人員数、備蓄品)と地図データを組み合わせたツールを作成しました。

2016年度は、本ツールを活用した訓練を実施し、訓練を通じて得られた機能改修要望や県域をまたいだ連携訓練等を実施することにより本ツールの定着・浸透を推進していきます。

■ 企業倫理に関する具体的行動指針

NTT東日本グループでは、NTTグループすべての役員および社員についての企業倫理*に関する具体的行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」(2002年11月制定)に基づき、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。

用語解説

*企業倫理：企業市民として持つべき倫理。企業が法令を遵守すること、倫理や道徳等、社会的規範を遵守することを指す。コンプライアンス(法令遵守)の訳語として用いられる場合もある。

■ 企業倫理委員会

企業倫理委員会は、全社的な企業倫理の強化に向けた取り組み等に関して審議することを目的に、代表取締役副社長を委員長として設置されています。企業倫理に関する責任体制を明確に示しながら、委員会ではさまざまな議論を重ね、具体的施策を積極的に展開しています。

2016年度は、企業倫理委員会を4回開催するとともに、昨年度に引き続き「CSR・企業倫理強化月間」を設定した集中的な取り組みを実施する等、NTT東日本グループ全体で施策を展開し、クリーンな職場の維持・向上に努めています。

また、法令違反等の非違行為やその他企業倫理に反する、いわゆる「不正・不祥事」に該当するような事象を発見した場合、社員等が、通常の業務遂行上の手段・方法により上司等に相談し難いときは、企業倫理に関する申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」に申告することができます。「企業倫理ヘルプライン」は、NTT東日本、グループ各社、およびNTT(社外窓口)のそれぞれに設置しており、企業倫理ヘルプラインへの申告があった場合、事案の内容に応じて、各社の企業倫理委員会が調査を行い、不正・不祥事に該当するかどうかの判断を行うとともに、必要に応じた対策を講ずることになります。

なお、2016年度においては、NTT東日本グループ全体で74件の申告がありました。

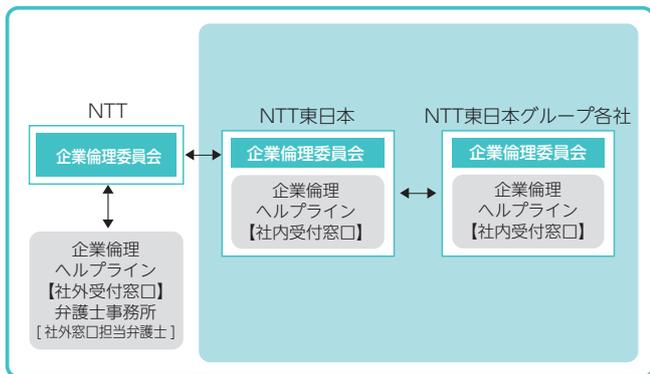
■ 企業倫理の徹底

前述の「NTTグループ企業倫理憲章」は、4つの視点で構成されています。この視点の理解・浸透を促進し、憲章を実効あるものとするために、2016年度も引き続き、CSR啓発活動と融合した研修等の実施や、企業倫理推進ポケットカード・ポスター等の各種ツールを活用した啓発活動等を実施しました。また、企業倫理の推進に向け、従前からの取り組みの継続実施に加え、NTT東日本グループにおける「すべての職場」「すべての就労者」を対象に、NTT法の趣旨ならびにコンプライアンスの重要性に関する再認識等、企業倫理意識の向上に資する取り組みを通じて、NTT東日本グループ全体における企業倫理推進の強化・促進に取り組みました。具体的には、「CSR・企業倫理強化月間」を12月に設定し、各種研修の集中的な実施および各職場への水平展開等、非正規社員も対象に含めた継続的な実施に加え、各種会議における注意喚起を行い、東日本グループトータルとして、就労者一人ひとりの企業倫理意識をさらに高め、クリーンな職場環境の維持・向上に努めました。

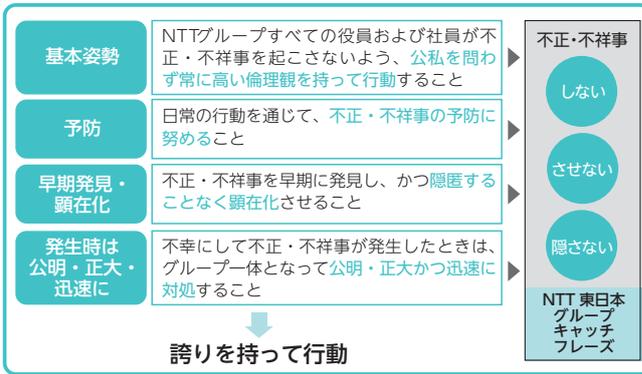
また、コンプライアンスの再強化、再徹底に取り組むべく、「コンプライアンス再徹底スローガン」(クリーンな職場を維持するための7カ条)をポスター等に記載し配備する等、コンプライアンスに関する重要性について周知徹底を図っています。さらに、2017年3月に、NTT東日本グループ社員等を対象にした「企業倫理アンケート」を実施し(有効回答数：58,302人)、「NTTグループ企業倫理憲章を知っている。」という項目をはじめ、企業倫理の意識に関するすべての項目で高い水準の回答となりました。

引き続き、企業倫理意識のさらなる向上のため、グループ全体で取り組みを推進していきます。

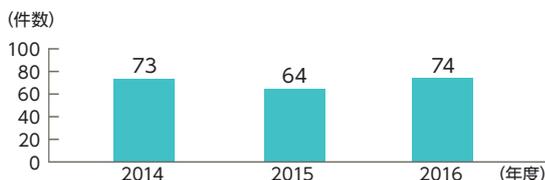
● NTT東日本グループの企業倫理推進体制



● 4つの視点



● 「企業倫理ヘルプライン」への申告件数



● 2016年度「企業倫理の取り組み」アンケート



■企業倫理ポスターと コンプライアンス再徹底スローガン

NTT東日本グループ

私一人ひとりが不正・不祥事防止の主役。

クリーンな会社はクリーンな職場から

クリーンな職場を維持するための7カ条

- ① きちんと確認していますか？
ルール遵守が最優先、必ず確認正しいルール！
- ② 本当に正しいことですか？
組織の常態・組織の慣例、世の中視点で翻卸し！
- ③ そんなことで大丈夫？
素朴な疑問を感じたら、勇気をもってアドバイス！
- ④ 業務の可視化していますか？
リスク回避は複数視点のチェックから！
- ⑤ 気楽に相談できますか？
コミュニケーションの充実がクリーンな職場の第一歩！
- ⑥ ひとりで解決できますか？
上司・関係部署はあなたの味方、迷わずすぐに相談を！
- ⑦ そのミス、悪手？ 放っとく？ 溜める？
問題を大きくするより「報・連・相」！

贈収箱、パワハラ、情報漏洩

「隠蔽する」「放置する」「溜める」は問題を大きくするだけです。
上司・関係部署に「報告」「連絡」「相談」して解決しましょう。職場で解決できない問題等に遭遇したら、
「企業倫理ヘルプライン」受付窓口にご相談しましょう！

社内受付窓口 社外受付窓口

E-mail: helpline@torikai.gr.jp
手紙：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1
NBF小川町ビルディング7F 鳥飼総合法律事務所内
[NTTグループ企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)]宛
FAX：03-3295-1660

NTTグループの一員として、公私に亘って常に法令等を遵守し、節度ある行動を心がけましょう！



ポスターが実際に掲載されている様子

■NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。

3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先等との応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報等の保護に向けた監視ツールの充実等、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これによりできない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

■法令遵守の徹底に向けた取り組み

NTT東日本グループでは、各種法令の遵守徹底に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

たとえば、憲法および電気通信事業法において保護すべきものとして定められている「通信の秘密」に関しては、これを侵害することがないように適切に取り扱うことが電気通信事業者にとって最も重要な責務であるとの認識の下、当社の取り扱い中にかかる通信の内容等、「通信の秘密」に該当する情報の保護のさらなる徹底を図るため、新入社員向け集合研修や全従業員向けのeラーニングを実施しました。

取引引きにおける法令遵守については、NTT東日本グループ各社で契約審査制度を整備し、契約締結前に契約審査を行うことで、不正行為の防止、法的リスクの低減を図っています。また、NTT東日本グループの契約の締結に関わる責任者および担当者を対象に、契約における法的リスクとその対処に関する集合研修を実施する等、一人ひとりが法令を遵守した日常業務を行えるよう取り組んでいます。さらに、下請法の遵守に関して、契約の実施状況の定期点検を継続するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けて、反社会的勢力排除のための条項を契約書に盛り込む等の対応を実施しています。

その他にも、日常業務を行ううえで関連性の高い事項等に関するさまざまな研修を毎年実施しています。今後も、関係法令の遵法意識のさらなる浸透に向けた展開を検討していきます。

■ 広告表示の適正化に向けた取り組み

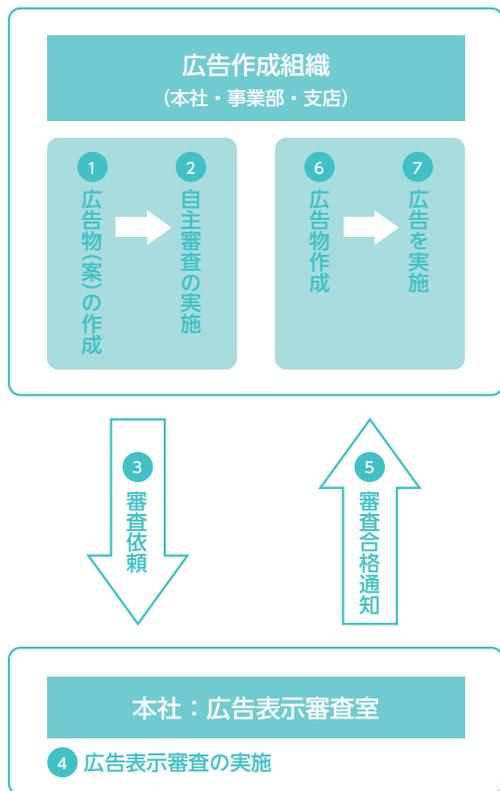
NTT東日本では、適正でお客さまにわかりやすい広告表示を行うことを目的として、2008年6月に広告表示審査室を設置するとともに、広告表示に関する社内規程を整備し、広告表示実施時における審査等のルールを定め、作成されるすべての広告物を広告表示審査室で事前に審査することとしました。

また、代表取締役副社長を委員長とする「広告表示適正化管理委員会」を定期的開催し、広告審査の実施状況やNTT東日本およびグループ各社における制度運用状況の報告を行い、必要に応じて社内規程や審査ルール等の見直しを実施しています。

さらに、NTT東日本グループでは社員に対する教育・啓発活動により力を入れており、たとえば、全社員向けeラーニングの実施や、広告表示審査ポータルサイトや社内報を活用した各種情報の発信等により、広告表示についての理解促進、意識・スキル向上に取り組んでいます。また、各種セミナーを開催し、景品表示法の概要や、わかりやすい広告表示のポイントの解説等を実施しています。

今後も、広告表示の質向上をさらに推し進め、関係法令の遵守はもちろん、お客さまによりわかりやすい広告づくりに努めていきます。

● 広告を実施するまでのフロー



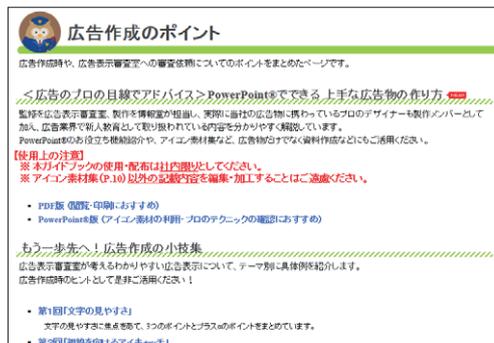
■ 社内向けウェブサイト

広告表示審査ポータルサイト

広告表示審査室からのお知らせの他、「広告作成のポイント」、「過去に開催した広告表示セミナーの資料」、「FAQ」、「広告表示に関する社外・社内リンクをまとめたリンク集」等を掲載しています。



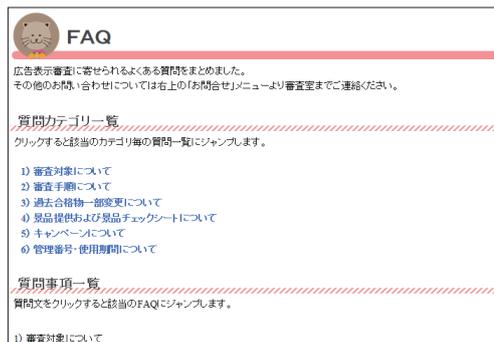
トップページ



広告作成のポイントページ



セミナー資料ページ



FAQページ

人権の尊重にあたっての基本的考え方

NTT東日本グループでは、豊かな社会の実現に貢献していくため、社員一人ひとりが高い人権意識をもって事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのために、「NTTグループCSR憲章」および「NTTグループ人権憲章」を踏まえ、人権の尊重にあたっての基本的な考え方(基本方針)を制定しています。

また、人権意識の醸成を図るため、代表取締役副社長を委員長とする人権啓発推進委員会を設置する等、人権啓発体制を構築し、人権啓発研修の実施や人権ポスター、標語・メッセージの募集等の施策を推進しています。

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

人権啓発研修

社員一人ひとりが、人権について考え、人権意識・人権感覚を高めることをめざして、全社員を対象にグループ各社・各組織ごとに人権啓発研修を継続的に実施しています。

グループ各社・組織ごとに実施する研修の他、本社において新規採用社員・新任管理者等を対象に階層別研修を実施しています。新規採用社員に対しては、社内啓発冊子「ささえあって人になる」を活用し人権の尊重に関する考え方と人権問題の正しい理解を目的に啓発研修を行い、新任管理者に対しては、社内啓発冊子「職場におけるハラスメント対応マニュアルさわやかな職場づくりのために」を活用しハラスメントを許さない職場づくりをめざすべく、啓発研修に取り組んでいます。

○2016年度のおもな社内研修

- ・新規採用社員研修
- ・一般社員研修
- ・新任管理者研修
- ・全社員eラーニング研修
- ・人権相談窓口対応研修



新規採用社員研修の様子



社内啓発冊子「ささえあって人になる」



社内啓発冊子「職場におけるハラスメント対応マニュアル」

社員一人ひとりの人権意識の浸透・高揚に向けた人権啓発ポスター、標語・メッセージの募集

毎年、グループの全従業員およびその家族に対し、人権啓発ポスター、標語・メッセージの募集を行い、優れたものを優秀作品として選定しています。2016年度は、これまでの「人権全般」のテーマに加え、最近問題となっている「SNS等インターネットでの人権問題」、性的指向に関する理解、障がいのある人への配慮、外国人の人権をキーワードとした「さまざまな人権」を追加し作品を募集しました。

結果、ポスター258点、標語74,078点、メッセージ2,719点の応募があり、その中から優秀作品を12月の人権週間に表彰するとともに、日常的に人権意識の浸透、高揚を図るため、入選したポスターと標語・メッセージを掲載した「人権啓発カレンダー(2017年版)」を作成し、各職場へ掲出しています。



2017年人権啓発カレンダー(表紙)



2017年人権啓発カレンダー(1月)



2017年人権啓発カレンダー(5月)



2017年人権啓発カレンダー(11月)

人権相談窓口の設置

セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等すべてのハラスメントは未然の防止が重要であることから、ハラスメントの被害を受けていると思う場合、その発生のおそれがある場合、さらには、ハラスメントに該当するか微妙な場合も含め、一人で悩まず相談できるよう各職場に人権相談窓口を設置しています。

■ お取引先とのパートナーシップ—資材調達の取り組み—

○ 基本的考え方等

NTT東日本グループでは、従業員のみならず、サプライチェーン全体にわたり高い倫理観を持って事業に取り組んでおります。

2013年12月には、NTTサプライチェーンCSR推進ガイドラインを制定し、調達活動におけるお取引先に対しても、人権保護、環境保全等CSRの取り組みを求めるCSR調達の積極的推進をお願いしつつ、オープン・公正かつ経済合理性に基づいた取引引きにより共存共栄をめざし、誠実に対応しています。

○ 物品購入における企業の社会的責任に対する取り組み

NTT東日本は、グローバルICT企業グループとして、お客さまにとって価値あるサービスを提供するとともに、責任ある調達活動を通じて社会へ貢献していくために、調達基本方針を定めています。基本方針に基づく調達を実現するためには、お取引先との相互理解と信頼関係を発展させ、NTT東日本とともにCSRを推進していただく必要があると考え、そのための指針として、「サプライチェーン CSR推進ガイドライン」を2013年に制定しました。お取引先にNTT東日本の調達基本方針とCSRの取り組みにご理解とご協力をいただくことで、社会の一員として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

調達に関する基本方針

1. 広く国内外のサプライヤー*の皆様に對し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のための環境・人権等に配慮した調達を実施します。

○ お取引先から納入される物品の品質管理

NTT東日本は、おもにお取引先の主体性を活かした品質管理方式(有効性監査方式)に基づき、経済的かつ高品質な物品の調達に努めています。

有効性監査方式は、NTT東日本におけるお取引先の品質管理方式の1つであり、お取引先の物品の品質実態と品質マネジメントシステムの有効性をあわせて確認し、お取引先の品質保証に基づき物品等を受け入れる品質管理方式です。

品質マネジメントシステムの有効性は、必要に応じてお取引先が出荷する物品の直接試験により確認する場合がありますが、お取引先の品質実態の調査を計画的に実施することで確認しています。調査は、基本的に、NTT東日本がお取引先の工場へ直接伺い、現地の方と直接コミュニケーションをし、相互の認識を合わせたうえで、既知の事例を基に改善の取り組みにつなげている等、お取引先とのコミュニケーションに基づき、品質を確保しています。

○ 購入物品に関する改善提案

NTT東日本は、お取引先とのコミュニケーション等を通じて、当社が購入する物品への改善提案をお願いしています。

改善提案の内容としては、物品コストや工事コストの削減に向けたご提案が中心ではありますが、「環境への貢献」や「作業の安全性向上」に関

わるご提案もいただく等、幅広い視点で、数多くのご提案をいただいております。

なお、お取引先からいただいた改善のご提案に対しては、いただいたすべてのご提案に対し、ご提案内容に対する当社の考えを、ご提案いただいたお取引先にフィードバックさせていただいている他、採用させていただく場合は、必要に応じて物品仕様を見直す等して、そのご提案の実現を促進しています。

○ お取引先との取引条件

NTT東日本の主要な調達物品に関しては、物品単価や納入までの所要日数等の取引条件を、お取引先の皆さまと協議のうえ、決定しています。

また、一部分野の物品に関しては、当社から、年間の調達予定数量と月ごとの変動量をお示しする一方、お取引先からは、調達予定数量のうちで希望する取引量とその価格をご提示いただいた上で、協議を行っております。これにより、お取引先の生産設備の状況や生産計画等に応じた最適な取引条件を設定しています。

さらに、市場環境の変化等で物品の製造が困難となったケース等においては、お取引先との協議のうえ、購入の停止、取引条件の変更、代替物品への切替等の対応を随時行っております。

○ 物品購入における有害物質等の管理

NTT東日本は、お取引先からさまざまな物品を購入する際、それらが環境にどの程度配慮されているのかを確認するために、「グリーン調達ガイドライン」の詳細編に「サプライヤー評価ガイドライン」を制定しています。

これにより、お取引先の環境への取り組み体制と、購入する物品における有害物質の含有情報等をお取引先から提出いただいております。また当社からは、ガイドラインに沿った確認結果と、その結果に対するNTT東日本としての考えを加えてフィードバックしています。

○ 紛争鉱物への対応

NTT東日本グループは、NTTグループの一員として、次のとおり「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進していきます。

コンゴ民主共和国等の紛争の存在する地域で産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となって紛争を助長する、あるいは人権侵害を引き起こす等の可能性があると言われております。

そうした中、2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)において、米国上場企業は、コンゴ民主共和国またはその隣接国で産出される「紛争鉱物」の製品への使用状況等について、開示することを義務づけられました。(同法において、「紛争鉱物」とは、タンタル、スズ、金、タングステン、その他米国國務長官が指定する鉱物のことを言います。)

NTTグループは、調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤーの皆さまと連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、同法の趣旨に鑑み、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進していきます。なお、紛争の存在する地域においても武装勢力の資金源となっていない鉱物もあるため、それらの使用を妨げることのないよう取り組んでいきます。

用語解説

*サプライヤー：事業活動に必要な製品や原材料等を供給する関係にある事業者のこと。

コミュニケーションツールのご紹介

CSR活動において、適切に情報を公開し、社会と企業の相互理解・共感をいかに深めるかは非常に大切な要素と考えます。NTT東日本グループでは、ウェブサイト等の各種ツールを活用し、地球環境へも配慮した社内外との情報の共有を図っています。なお、おもなツールは次のとおりです。

○社外向け冊子

NTT東日本の会社概要、企業活動等をまとめた情報媒体「インフォメーションNTT東日本」があります。



インフォメーションNTT東日本



インフォメーションNTT東日本
<http://www.ntt-east.co.jp/databook/>

○社外向けウェブサイト

NTT東日本からのお知らせや報道発表資料、企業情報等が閲覧できるサイト「NTT 東日本公式ホームページ」や、フレッツサービスの情報を掲載しているサイト「フレッツ光公式ホームページ」、電話・通信機器の情報を掲載しているサイト「Web116」、フレッツ光の会員向けサイト「フレッツ光メンバーズクラブ」等があります。



NTT東日本公式ホームページ



フレッツ光公式ホームページ



Web116(電話・通信機器)



フレッツ光メンバーズクラブ



NTT東日本公式ホームページ
<http://www.ntt-east.co.jp/>
 フレッツ光公式ホームページ
<https://flets.com/>
 Web116(電話・通信機器)
<http://web116.jp/>
 フレッツ光メンバーズクラブ
<https://members-club.flets.com/>

○社内向け冊子・ウェブサイト

社内コミュニケーションの充実による事業運営の円滑化を図るため、新サービスや地域特性等を活かした販売優良事例の紹介等、業務関連知識の向上に役立つ情報を中心に掲載している冊子「NTT東日本 BUSINESS」や社内外の情報をリアルタイムに発信しているウェブサイト「webEAST」、同サイト内の映像コンテンツ「NTT東日本TVニュース」があります。



NTT東日本BUSINESS



webEAST・NTT東日本TVニュース

■NTT東日本地球環境憲章

「NTT東日本地球環境憲章」は、NTT東日本グループが一体となって地球環境保全に取り組むための基本姿勢として制定したものです。

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT東日本はグループ会社と一体になって、すべての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

基本方針

- 1.法規制の遵守と社会的責任の遂行
- 2.環境負荷の低減
- 3.環境マネジメントシステムの確立と維持
- 4.環境技術の開発
- 5.社会支援等による貢献
- 6.環境情報の公開
- 7.社員の教育
- 8.生物多様性の保全

なお、NTT東日本グループでは「NTT東日本地球環境憲章」の下、2017年度からの新しい目標である「環境目標2030」を策定しました。今後は、人と地球が調和する3つの未来、「低炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」を新たな軸として、環境経営を推進していきます。

●環境目標2030

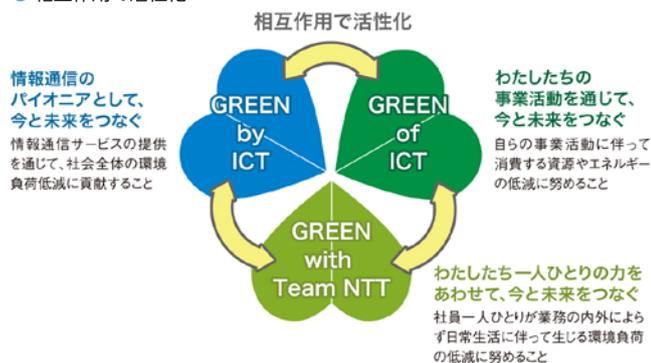
低炭素化している未来	私たちは、社会のCO ₂ 削減貢献量を自社排出量の10倍以上にします。
資源が循環している未来	私たちは、気候変動への“適応”に幅広く取り組みます。
自然と共生している未来	私たちは、廃棄物の最終処分率1%以下を継続します。
	私たちは、生態系保全活動に積極的に取り組みます。

 [NTT東日本地球環境憲章の全文](http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/manage_charter.html)
http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/manage_charter.html

■環境経営の3つの柱

NTT東日本グループは3つの柱を軸に環境経営を推進していきます。1つめの柱は、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に貢献すること。2つめの柱は、自らの事業活動に伴って発生する環境負荷の低減に努めること。3つめの柱は、社員一人ひとりが業務の内外によらず日常生活に伴って生じる環境負荷の低減に努めることです。

●相互作用で活性化



主要行動計画(基本プログラム)

NTT東日本グループでは2016年度までCO₂排出量、紙資源使用量、廃棄物の最終処分率に対して目標を定めて取り組んできました。近年、世界では2030年をめざした取り組みが広がっておりあります。国連では「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が、COP21(気候変動枠組条約締結会議)では「パリ協定」が採択される等しています。こうした流れを受けましてNTT東日本グループでは「環境目標2030」として、4つの行動目標を掲げて取り組んでいます。それは、2030年におけるCO₂の削減貢献量が自社排出量の10倍、気候変動への適応、同年の廃棄物の最終処分率が1%以下、そして生態系保全活動の積極的な取り組みです。

主要行動目標は、NTT東日本グループ各社を含めた、NTT東日本グループ全体を対象としており、実績の収集・管理についてもNTT東日本グループ全体を把握して、一体となった改善に取り組んでいます。

■ 温暖化対策

CO₂排出量は、東日本大震災以降、火力発電の増加により電気事業者の実績に基づくCO₂排出係数*が増加しているため、2011年度から増加しましたが、2014年度以降は削減を続けています。2016年度の排出量は約109.0万t-CO₂となりました。

今後、CO₂排出量の削減に向けて、NTT東日本グループ全体で取り組んでいる節電やカーシェアリング等のCO₂排出量の削減につながる施策をさらに推進していきます。

● NTT東日本グループにおけるCO₂排出量



	2008年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績
電力(億kWh)	22.3	22.4	22.3	22.7	21.9	20.4
排出係数(kg/kWh)*	0.440	0.490	0.531	0.530	0.518	0.515
電力起因のCO ₂ (万t)	98.0	109.7	118.7	120.7	113.3	105.0
社用車のCO ₂ (万t)	2.7	2.0	1.8	1.6	1.4	1.3
ガス・燃料のCO ₂ (万t)	3.6	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7
CO ₂ 排出量合計(万t)	104.3	114.9	123.5	125.2	117.6	109.0

※ 排出係数は、NTT東日本グループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。

用語解説

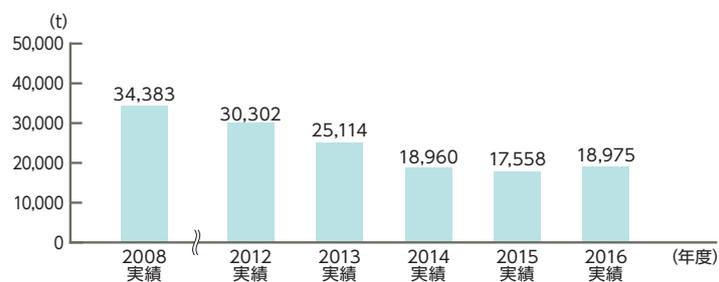
*CO₂排出係数: 1kWhを発電するためにどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値。水力発電や風力発電に比べ、火力発電はCO₂排出量が多い。

▶ 各項目ともNTT東日本グループ各社合計の数値。

■ 紙資源対策

NTT東日本グループの事業を行うにあたり、紙資源の利用として環境に与える影響が大きい、電話帳、電報、事務用紙、請求書の4項目について、目標を定め紙資源削減の取り組みを行ってきました。紙資源は2008年以降削減傾向を続けています。2016年は2008年比で40%以上の削減を達成しています。

● NTT東日本グループにおける紙使用量



	2008年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績
電話帳(t)	28,178	25,257	20,655	14,868	13,910	15,634
電報(t)	514	396	365	341	311	278
事務用紙(t)*1	2,860	2,064	1,702	1,532	1,412	1,227
請求書(t)*2	2,831	2,585	2,392	2,219	1,925	1,836

※1 事務用紙はNTT東日本グループ各社合計の数値。

※2 NTT東日本の顧客情報管理システムを元に定期的に発行される請求書等。

主要行動計画(基本プログラム)

■ 廃棄物対策

最終処分率については、撤去した通信設備において高いリサイクル率を維持し、オフィスにおける廃棄物のリサイクルを推進したことから、全廃棄物における最終処分率は1%以下となりました。

● 全廃棄物最終処分率



● NTT東日本グループにおける廃棄物量

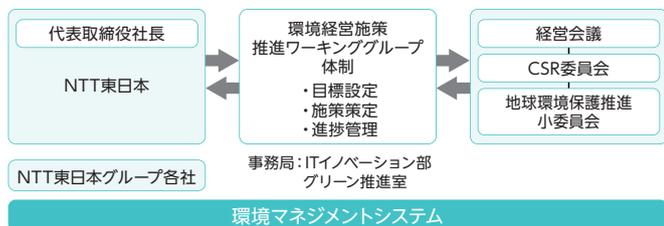
		2008年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
撤去通信設備	排出量 (万t)	10.9	13.6	15.8	10.0	11.4	11.2
	最終処分量 (万t)	0.00288	0.00004	0.00005	0.00007	0.00046	0.00013
	最終処分率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建築廃棄物	排出量 (万t)	9.4	5.9	14.2	6.9	10.7	3.3
	最終処分量 (万t)	0.24	0.17	0.23	0.10	0.12	0.08
	最終処分率 (%)	2.51	2.82	1.59	1.41	1.10	2.4
土木廃棄物	排出量 (万t)	9.7	8.3	5.2	6.2	5.1	5.9
	最終処分量 (万t)	0.10	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
	最終処分率 (%)	1.01	0.16	0.23	0.11	0.37	0.20
オフィス廃棄物*	排出量 (万t)	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6
	最終処分量 (万t)	0.06	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	最終処分率 (%)	5.10	0.71	0.53	0.51	0.50	0.23
トータル(全廃棄物)	排出量 (万t)	31.1	28.7	36.0	24.0	27.8	21.1
	最終処分量 (万t)	0.39	0.19	0.24	0.11	0.14	0.09
	最終処分率 (%)	1.27	0.65	0.68	0.45	0.50	0.45

※ 2010年度以前は、NTT東日本本社・支店および地域子会社の数値。

NTT東日本グループ環境経営推進体制

2008年度より、全社的な環境経営施策推進ワーキンググループ体制を構築し、取り組みを強化しています。

● NTT東日本グループ環境経営推進体制



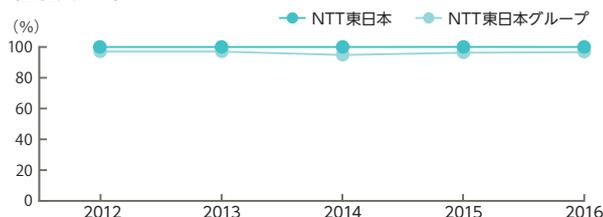
■ 環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用

法規制等の遵守や電力使用量削減等の環境負荷低減に向け、1999年に初めて資材調達センタがISO14001を取得しました。以来、本社各組織および全6事業部、NTT東日本が運営する4つの病院と健康管理センタにて順次ISO14001の認証を取得し、本社・6事業部において社員カバー率100%を達成しています。

さらにNTT東日本グループ各社においても、ISO14001をはじめ中小規模向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21認証・登録制度*1やグリーン経営認証*2等により、社員カバー率100%をめざして取り組んでいます。

運用については全社目標に基づいた共通目標を組織ごとに設定し、マネジメント水準の向上を図っています。

● NTT東日本グループISO14001・中小規模向けEMSの社員カバー率(正社員のみ)



用語解説

*1. エコアクション21認証・登録制度：中小事業者でも取り組みやすい環境経営のしくみのあり方について環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を審査し、認証・登録する制度。

*2. グリーン経営認証：地球にやさしい運輸事業をめざして、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業者に対して審査のうえ認証、登録を行う制度。

グリーンガイドライン

事業活動を行うために多くの製品や部品を調達しますが、それらを使用したり廃棄したりする際に、環境に負荷をかけることが考えられます。製品調達、建物設計、研究開発等の事業活動に伴う環境負荷を低減するために「グリーンガイドライン」を定めています。

また、2010年5月より、NTTグループ8社は地球温暖化防止活動の一環として、NTTグループが使用するルータ・サーバ等のICT装置の開発・調達にあたっての基本的考え方を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、運用を開始しました。今後も、各種グリーンガイドラインに沿ってNTT東日本グループは、サプライヤ各社さまとともに継続して環境問題に取り組んでいきます。

[グリーンガイドライン](http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/corp_guide.html)
http://www.ntt-east.co.jp/ecology/contents/corp_guide.html

[NTTグループ省エネ性能ガイドライン](http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html)
http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html

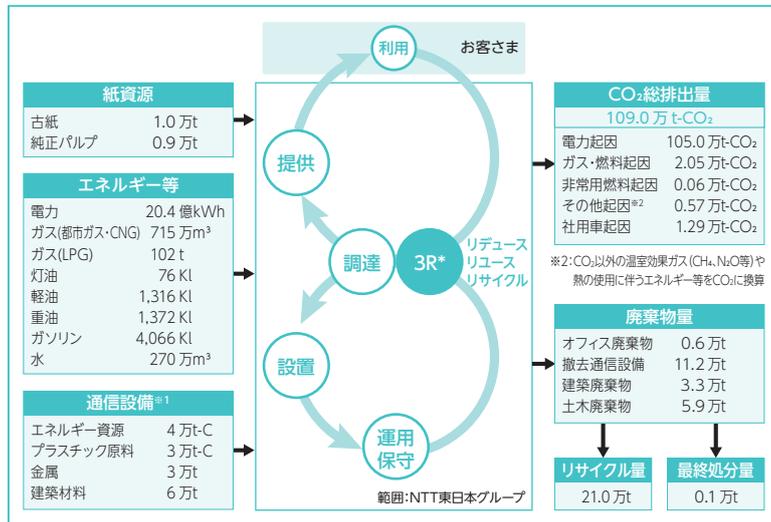
[NTT東日本調達活動](http://www.ntt-east.co.jp/purchase)
http://www.ntt-east.co.jp/purchase

事業活動と環境との関わり

● 環境負荷の全体像

環境への取り組みを効果的、効率的に推進するため、事業活動におけるエネルギー・資源消費量と環境負荷の全体像を把握しています。

● 環境負荷の全体像



※1 NTT情報ネットワーク総合研究所

用語解説

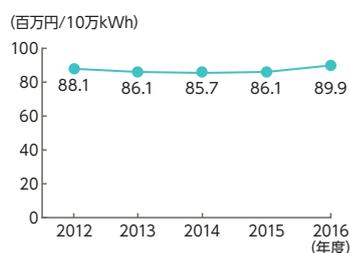
*3R: リデュース(Reduce)・リユース(Reuse)・リサイクル(Recycle)の頭文字をとった、ごみと資源に関する環境問題の解決に有効なキーワード。リデュースは、無駄なものを買わず、買ったものは長く使い、ごみそのものを減らす取り組み。リユースは、いらなくなったものでも捨てずにもう一度使う取り組み。リサイクルは、いらなくなったものを分類して集め燃料や材料として再利用する取り組み。

● 環境効率性

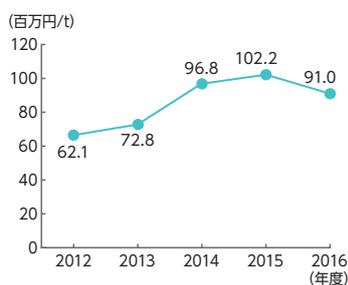
環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するため、環境効率性を評価指標として取り入れています。具体的には、「電力購入量」「紙使用量」「廃棄物最終処分量」の3つの環境負荷要素について、[売上高/環境負荷発生量]を指標として評価しました。(範囲: NTT東日本)

電力購入量の環境効率性は低下傾向が続いていますが、電力削減の取り組みにより改善をめざします。紙使用量の環境効率性は、順調に向上しています。

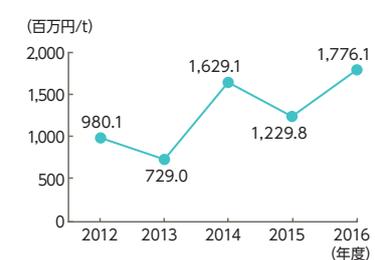
● NTT東日本 電力購入量の環境効率性



● NTT東日本 紙使用量の環境効率性



● NTT東日本 廃棄物最終処分量の環境効率性



● 環境会計

事業活動における環境への取り組みコストとその効果を可能なかぎり定量化するしくみとして、環境会計を導入しています。2016年度の「NTT東日本グループ環境会計」は、環境保全コストとしての投資額59億円、費用額84億円に対して、経済的効果は261億円となりました。

(百万円)

環境省ガイドライン 分類	おもな取り組み内容	投資額	費用額	経済的効果	
				おもな内容	金額
(1) 事業エリア内コスト	—	5,885	6,500	—	23,498
①公害防止コスト	アスベストの撤去と適正処理、PCB 使用物品の適正保管および処分	0	2,310	—	0
②地球環境保全コスト	通信電力・空調設備の省エネルギー化、業務用車両の低公害車化	5,857	29	・省エネルギーに伴う費用削減額	144
③資源循環コスト	通信設備、建築・土木工事、オフィス廃棄物処理 テレビ会議システムの導入	27	4,161	・リサイクルにより得られる収入額 ・通信設備等のリユースによる新規購入費用削減額	23,354
(2) 上・下流コスト	電話帳リサイクル、@ビリング運用 (@ビリング等)	0	95	・電子化に伴う郵送料削減額 (@ビリング等)	2,617
(3) 管理活動コスト	ISO14001 認証取得、環境対策人件費	0	1,844	—	—
(4) 社会活動コスト	地域清掃活動	0	1	—	—
合計		5,885	8,441		26,114

減価償却費は含めていません。

● 温室効果ガス排出量「スコープ3」

地球環境保全のためにはサプライチェーン全体を含めた環境負荷低減の取り組みが重要であるとの認識の下、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量「スコープ3」の算定が要請されています。

NTT東日本としても、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.1)(2014年3月改訂 環境省・経済産業省)」に基づき、試算を開始しました。

ガイドラインが定める対象カテゴリ15項目のうち、「購入した製品・サービス」、「資本財」、「販売した製品の使用」、「スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動」等を中心に、約267.2万t-CO₂の排出量があることを算定することができました。

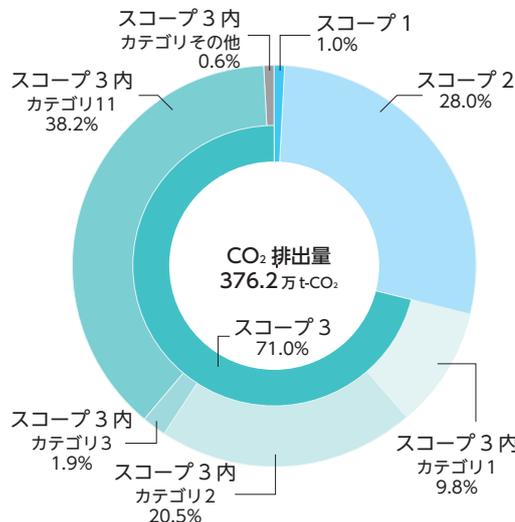
今後とも「スコープ3」の算定精度を向上させるとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを強化していきます。

※ スコープ(1,2,3): 温室効果ガス排出量の呼び方。GHGプロトコルという国際的に認められたガイドラインで定義されている。
 スコープ1: ストープの石油など、燃料から直接排出される温室効果ガス。
 スコープ2: 照明の電気など、火力発電所等の利用により間接的に排出される温室効果ガス。
 スコープ3: 企業の直接排出(スコープ1)、エネルギー利用による間接排出(スコープ2)以外の間接的に排出される温室効果ガスで、原料調達、輸送、使用、廃棄の他、従業員の通勤、出張など、15のカテゴリに分かれている。

● 温室効果ガス排出量

スコープ・カテゴリ		排出量(万t-CO ₂)
スコープ 1		3.6
スコープ 2		105.3
スコープ 3		267.2
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	36.8
カテゴリ 2	資本財	77.0
カテゴリ 3	スコープ 1,2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	7.1
カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	0.1
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	1.1
カテゴリ 6	出張	0.2
カテゴリ 7	雇用者の通勤	0.2
カテゴリ 8	リース資産 (上流)	—
カテゴリ 9	輸送、配送 (下流)	—
カテゴリ 10	販売した製品の加工	—
カテゴリ 11	販売した製品の使用	143.7
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	1.1
カテゴリ 13	リース資産 (下流)	0
カテゴリ 14	フランチャイズ	—
カテゴリ 15	投資	0
スコープ 1・2・3合計		376.2

● 温室効果ガス排出量



NTT東日本グループCSR報告書2016」(2016年10月発行)について、ウェブサイトや紙面によるアンケートを実施し、約120件のご意見をいただきました。

全体を通じ、「わかりやすさ」「読みやすさ」の点で7割以上の方から良い評価をいただきました。また、基本姿勢のCSR活動への反映については、9割以上の方に評価いただいています。「冊子」と「PDF」の2部構成および「e-book」についても、概ね半数

の方に「わかりやすい」「読みやすい」と評価いただくことができました。

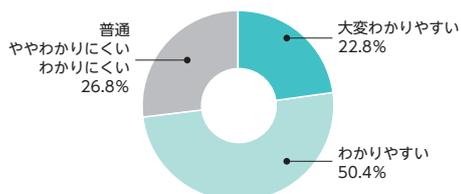
一方で、文字が多いので、数値化してグラフで表示するとよりわかりやすいとのご意見をいただきました。

皆さまからいただいた貴重なご意見は、本報告書の作成や今後のCSR活動に反映させていただいています。

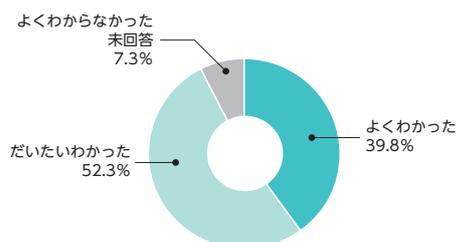
全体評価



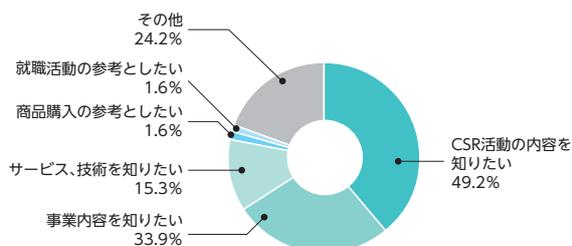
記事内容



NTT東日本グループのCSR活動の理解度



ご覧いただいたきっかけ (複数回答含む)





川村 雅彦 氏

株式会社オルタナ
オルタナ総研
所長・首席研究員
(株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員)

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了後、三井海洋開発株式会社を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社、2016年秋からオルタナ総研。専門は環境経営、環境ビジネス、CSR経営、統合報告等。所属は環境経営学会(副会長)、BERC(フェロー)、サンメッセ(株)(アドバイザー)等。著書は「CSR経営 パーフェクトガイド」(単著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「カーボン・ディスクロージャー」(編著)等。

本意見は、「NTT東日本グループ CSR報告書 2017(詳細版)」に記載された情報を基に、そのCSR経営の情報開示、ならびにCSR経営の考え方や取り組みの内容・成果について、評価と課題・期待の観点から述べるものです。なお、一昨年から連続3回目の意見となります。

1.CSRの情報開示について

本報告書の構成は昨年と同様に、グループ全体を対象とする「CSRの考え方」に続いて、「NTTグループCSR憲章」の4大テーマ(安心・安全、人と社会、人と地球、チームNTT)の基本姿勢と取り組みが詳細に記載されています。NTT東日本のCSRの全体像がよく理解できます。

それぞれのサブテーマごとに冒頭で特記事項が報告され、責任者による「基本姿勢」と「KPI進捗」、さらに各担当者のコラム(社員の声 つなぐ力)が多用されています。これにより地域密着型の通信事業者としての、従業員の努力と顧客への情報伝達への意欲を感じることが出来ます。

CSRテーマ・重点項目別にKPIおよび「2016年度の結果」と「自己評価」ならびに「2017年度の目標/到達点」が一覧表で総括されていることは評価できます。ただし、「ステークホルダーの声を活かしたPDCAサイクル」が明示されていますので、本文においても個別取り組みの内容や成果だけでなく、今後の改善点を明記するとより効果的だと思います。今後の工夫に期待します。

なお、今年度の特徴としてあげられるのが、冒頭に掲載された全体進捗総括表である「KPIおよび2016年度の結果」において、関連するSDGs(国連が制定した2030年に向けた持続可能な開発目標)が明記されたことです。つまり、17ある目標の中で、NTTの4大CSRテーマがどれに相当するかを示しています。

2.CSRの内容について

昨年度の意見でも「中長期視点からCSR目標の設定を」と申し上げましたが、今年度の報告の中で注目すべきことの1つは、トップメッセージでも述べられているように「NTT東日本グループ環境目標2030」の制定だと思えます。持続可能な地球環境なくして、持続可能な企業経営は成り立たないからです。

この2030年度に向けた環境目標は、低炭素化、資源循環、自然共生に関する「3つの未来」のために「4つの目標」を掲げており、全社をあげた新たな取り組みのスタートとなりました。なかでも低炭素社会の実現に向けた従来の「企業活動に起因するCO₂排出量の削減」に加えて、自社のサービスを通じた「社会のCO₂削減に貢献」は1つの見識と考えられます。

2016年度で自社排出量約110万tに対して社会削減貢献量は約540万tと推計され、その倍率は現在約5倍ですが、2030年度までに後者を前者の10倍とする目標です。今後の事業展開とともに、増加が予想されるその電力使用量の抑制に向けて、自社排出量削減には大いなる工夫とイノベーションによる戦略的目標の実現に期待します。

もう1つの環境目標として「気候変動への“適応”」があげられていますが、その見識も評価できます。ただし、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言にもあるように、気候変動の物理的リスクには「急性」と「緩性」の両面があり、防災・BCPだけでなく、より長期的な対策も求められます。さらに「低炭素経済への移行リスク」の財務的な認識も必要であることを忘れてはなりません。

もう1つ今年度の報告で注目すべきことは、ステークホルダー・ダイアログです。例年、意欲的に取り組まれています。今回はICTを利活用した地域の課題解決と農業の未来を見通した革新的な技術がテーマとなっています。日本の社会的課題を将来にわたって解決するには、継続的・構造的な取り組みが不可欠ですが、今回の圃場センシングは「農業ICT」の展望につながります。この発想による事業の拡大と国内展開に大いに期待します。

第三者意見を受けて

NTT東日本グループCSR報告書2017では、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つのテーマに沿った活動状況に加え、「CSR活動フレーム」のコンセプトを踏まえたKPIを設定し、その実績を掲載しています。また、情報通信産業の責任ある担い手として、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に寄与していくという観点から、今年度より4つのテーマに沿ったKPIとSDGsを関連づけて掲載いたしました。

今回ご指摘いただいた内容について真摯に受け止め、今後も、「人と通信で、地域をつなぐ会社」として地域の皆さまとのつながりを大切にしたCSR活動を一層推進していくとともに、ICTによる社会の持続的発展や環境負荷低減等、中長期的な視点を踏まえた活動にNTT東日本グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

2017年秋
東日本電信電話株式会社 総務人事部CSR推進室

「NTT東日本グループ CSR 報告書 2017」には、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」による標準開示項目の情報が記載されています。

一般標準開示項目		掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P.3-5
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	P.3-5,125
組織プロフィール		
G4-3	組織の名称	P.6
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P.6
G4-5	組織の本社の所在地	P.6
G4-6	組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	日本
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P.6,124
G4-8	参入市場	P.6-7
G4-9	組織の規模	P.8
G4-10	雇用の内訳	P.6
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—
G4-12	組織のサプライチェーン	—
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	該当なし
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	P.125
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	—
G4-16	団体や国内外の提言機関における会員資格	—
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	P.1-2
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	P.1-2
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	P.14-17
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P.14-17
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	P.14-17
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	—
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	—
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	P.119
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	P.119
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P.119-123
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応。また提起したステークホルダー	P.119-123
報告プロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	P.2
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	P.2
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	P.2
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI 内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	P.140-144
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	—
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	P.124
G4-35	最高ガバナンス組織から、経済、環境、社会テーマの権限委譲を行うプロセス	P.12-13
G4-36	役員の経済、環境、社会テーマの責任者への任命、当該責任者が最高ガバナンス組織の直属か否か	P.12
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマの協議プロセス、権限移譲の状況	—
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	P.124
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	—
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	—
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	P.124
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の諸行動における最高ガバナンス組織と役員の役割	—
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する集会的知見を発展・強化するために講じた対策	—
G4-44	経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	P.12-17
G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメント、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割、ステークホルダーとの協議がこれらを最をサポートするために活用されているか	P.124-125
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスのレビューで最高ガバナンス組織が負う役割	P.125
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	—
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	P.12
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	—

一般標準開示項目		掲載ページ
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項、および実施した手段	—
G4-51	役員報酬方針、報酬、パフォーマンス基準と経済、環境、社会目的との関係	—
G4-52	報酬の決定プロセス	—
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	—
G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率	—
G4-55	最高給与受給者の年間報酬総額増加率の全従業員の年間報酬総額の中央値の増加率に対する比率	—
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	P.10-11,126-127
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性について助言を与えるために設けてある制度	P.126
G4-58	組織の誠実性に関する通報のために設けてある制度	P.126

特定標準開示項目		掲載ページ
マネジメントアプローチ開示		
G4-DMA	側面がマテリアルである理由、判断要因となる影響、組織のマネジメント方法、マネジメント手法の評価	P.12-17
経済		
経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P.8
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P.133
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
G4-EC4	政府から受けた財務援助	—
地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	—
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	—
G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	—
調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—
環境		
原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P.136
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P.67,136
エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P.136
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	P.137
G4-EN5	エネルギー原単位	P.136
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P.62-65
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P.62-65
水		
G4-EN8	水源別の総取水量	P.136
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P.70-81
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数 これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量（スコープ1）	P.62-65, 133,136,137
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量（スコープ2）	P.62-65, 133,136,137
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出（スコープ3）	P.137
G4-EN18	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	P.137
G4-EN19	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減量	P.62-65
G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	—

特定標準開示項目	掲載ページ
排水および廃棄物	
G4-EN22 水質および排出先ごとの総排水量	—
G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.134,136
G4-EN24 重大な漏出の総件数および漏出量	—
G4-EN25 パーゼル条約 2 付属文書 I、II、III、VIII に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし
G4-EN26 組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
製品およびサービス	
G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.62-65
G4-EN28 使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	P.65-67
コンプライアンス	
G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送・移動	
G4-EN30 製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P.137
環境全般	
G4-EN31 環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	P.65,137
サプライヤーの環境評価	
G4-EN32 環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
G4-EN33 サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	—
環境に関する苦情処理制度	
G4-EN34 環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—
社会	
労働慣行とディーセント・ワーク	
雇用	
G4-LA1 従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	P.6
G4-LA2 派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	—
G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	P.94
労使関係	
G4-LA4 業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—
労働安全衛生	
G4-LA5 労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—
G4-LA6 傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	P.86
G4-LA7 業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
G4-LA8 労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	—
研修および教育	
G4-LA9 従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	—
G4-LA10 スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P.88-89
G4-LA11 業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	P.97
多様性と機会均等	
G4-LA12 ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	P.90-91
男女同一報酬	
G4-LA13 女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	—
サプライヤーの労働慣行評価	
G4-LA14 労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-LA15 サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	—
労働慣行に関する苦情処理制度	
G4-LA16 労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
人権	
投資	
G4-HR1 重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
G4-HR2 業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	—
非差別	
G4-HR3 差別事例の総件数と実施した是正措置	—
結社の自由と団体交渉	
G4-HR4 結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—

特定標準開示項目		掲載ページ
児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	—
強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	—
保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし
人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	—
人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
社会		
地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	—
腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	—
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.126-127
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	—
公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—
反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	P.130
社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	P.21-31
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	—
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P.55
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	—
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	P.128
顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—
コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—
通信事業サブメント		
内部管理		
投資		
IO1	通信ネットワークインフラの設備投資。国・地域ごとの内訳	—
IO2	ユニバーサルサービスにおける収益性の低い地域や低所得者層向けのサービス拡張を含んだサービスプロバイダーとしての総費用。関係する法規制の説明	—

特定標準開示項目		掲載ページ
健康と安全		
IO3	電柱、基地局、ケーブル敷設、屋外施設等の工事・運営・維持管理をになう現場担当者の健康・安全を確保する手段。関連する安全衛生上の課題として、高所作業、感電、電磁波暴露、有害化学物質暴露を含む	P.86
IO4	携帯電話からの高周波（RF）放射への曝露に対する ICNIRP（非電離放射線防護に関する国際委員会）基準の遵守	該当なし
IO5	基地局からの高周波（RF）放射への曝露に対する ICNIRP（非電離放射線防護に関する国際委員会）基準の遵守	—
IO6	携帯電話の比吸収率（SAR）に関する方針と手段	—
インフラストラクチャー		
IO7	電柱・送信施設立地に関する方針と手段、関係者との調整・共有・景観にかかわるものを含む。評価方法や可能な限りの定量化の説明	—
IO8	独立・共有・既存構造物内のサイトの数と割合	—
通信アクセスの提供		
デジタルデバイド解消のための製品・サービス		
PA1	過疎地域における通信インフラの展開と通信サービスへのアクセスを実現するための方針と手段。適用されるビジネスモデル含む	P.41-51
PA2	言語、文化、識字率、教育の欠如、収入、障害、および年齢等の通信サービス利用にかかわる障害を克服するための方針と手段。適用されるビジネスモデル含む	P.41-51
PA3	通信サービスにおける稼働と信頼性を確保するための方針と手段。可能であれば回線ダウンの地域・時間等の定量化	P.18-31
PA4	事業地域における通信サービスを定量化、顧客数、市場シェア、参入可能な市場、人口比、面積比等	P.7
PA5	低所得者層に対する通信サービスの種類と数量。選択した事由。過疎・低所得者地域等におけるデータ量・通話時間当たりのプライシング等にかかる方針説明を含む	—
PA6	非常時・災害時の通信サービス提供・維持のプログラム	P.18-31
通信内容		
PA7	通信サービスの利用に関する人権問題管理の方針・手段	—
カスタマーリレーション		
PA8	電磁波関連課題における情報開示の方針と手段。販売製品における提供を含む	—
PA9	電磁波研究に関わる投資総額。プログラムに対する寄付と自社出資による研究の説明を含む	—
PA10	料金の透明性確保に関するイニシアティブ	—
PA11	顧客への製品特徴や責任性・効用・コスト効率・環境にやさしい使用法を情報提供するイニシアティブ	—
技術応用		
資源効率		
TA1	提供される通信サービスにおける資源効率の例を説明	—
TA2	通信サービスや内容によって交換可能な物理的事象の例を説明（電話帳のデータ化、ビデオ会議等）	P.62-65
TA3	上記の内容にかかわる輸送や資源の数量を開示。規模、市場または潜在的な節約可能性等を説明	—
TA4	上記に挙げた内容にかかわる間接影響の予想を将来の発展に開示。社会的影響に加え環境を含めることができる	—
TA5	知的財産権とオープンソース技術に関連する取り決めの説明	—

ISO/GRIガイド ライン等の主項目 ▼	該当頁 ▼	NTT東日本に おける関連項目 ▼
-----------------------------	----------	-------------------------

コーポレートガバナンス、マネジメント関連

コーポレートガバナンス	124	
リスクマネジメント	125	
ステークホルダー	12,119	
ステークホルダーダイアログ	120-123	
外部イニシアティブ	135	ISO14001、エコアクション 21、グリーン経営認証
報告範囲	2	

環境関連

環境マネジメントシステム	132-137	
使用エネルギー量	133,136	
CO ₂ 排出量	65,133-137	
スコープ3	137	
取水量	136	
生物多様性	70-81	
廃棄物排出量	134	
再生可能原材料	66-67	
環境配慮製品・サービス	62-65	
通信サービスによる資源効率	62-65	

社会_雇用、労働関連

雇用内訳	6	
障がい者雇用率	95	
ワーク・ライフ・バランス	92-93	
福利厚生	93-94	
労働安全衛生マネジメント	85-87	
労働災害	86	
人材育成	88-89	
多様性と機会均等	90-96	
女性管理職比率	90	

社会_人権

人権教育	129	
人権相談窓口	129	

ISO/GRIガイド ライン等の主項目 ▼	該当頁 ▼	NTT東日本に おける関連項目 ▼
-----------------------------	----------	-------------------------

社会_公正な事業慣行

公正な取引	119,130	ステークホルダーとのコ ミュニケーション、CSR 調達の取り組み
サプライチェーンマネジメント	119,130	ステークホルダーとのコ ミュニケーション、CSR 調達の取り組み
不正行為	126-128	
公共政策	23-31	171、web171の認 知度向上に向けた取り組 みの実施 他
広告宣伝	128	広告表示の適正化向け た取り組み

社会_消費者課題

情報セキュリティ	32-36	スマイル活動の実践 (お客さま相談センター)
個人情報保護	32-36	
お客さま窓口	55	コミュニケーションツール のご紹介
情報開示方針	131	
消費者教育・啓発	28・31,56	171、web171の認 知度向上に向けた取り組 みの実施、「ネット安全教 室」の開催
通信サービスの不正利用	56	「ネット安全教室」 の開催
通信信頼性確保	21-36	

社会_コミュニティ

コミュニティへの関与	37-51,56-57	
ユニバーサルサービス	99-100	福祉コミュニケーション システム「SR10-VII」、 緊急通報装置「SL-11 号BOX」および簡易型 緊急通報装置「シルバー ホンあんしんS VI」の販 売開始について
過疎地域における通信インフラ	40-54	公共分野における 取り組み
通信サービスデバインド	—	各種サービスのバリアフ リー化に向けた活動の 推進
地域ボランティア活動	70-81,100-115	
地域支援・寄附	103-115	

●お問い合わせ先

東日本電信電話株式会社 総務人事部 CSR推進室

〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

TEL : 03-5359-8610

FAX : 03-5359-1118

E-Mail : csr@east.ntt.co.jp